

博士論文

アジアの英語教育産業が形づくるトランスナショナルな移動
——メゾ構造としてのフィリピンの韓国系英語学校を中心に
(How the English Education Industry in Asia Shapes
Transnational Migration: A Case of Korean English
Language School in the Philippines as a Meso-structure)

2021年9月

立命館大学大学院国際関係研究科
国際関係学専攻博士課程後期課程

LEE Jung Eun

立命館大学審査博士論文

アジアの英語教育産業が形づくるトランスナショナルな移動
——メゾ構造としてのフィリピンの韓国系英語学校を中心に
(How the English Education Industry in Asia Shapes
Transnational Migration: A Case of Korean English
Language School in the Philippines as a Meso-structure)

2021年9月
September 2021

立命館大学大学院国際関係研究科
国際関係学専攻博士課程後期課程
Doctoral Program in International Relations
Graduate School of International Relations
Ritsumeikan University

LEE Jung Eun

研究指導教員：南川 文里 教授
Supervisor : Professor MINAMIKAWA Fuminori

博士論文要旨

アジアの英語教育産業が形づくるトランスナショナルな移動 ——メゾ構造としてのフィリピンの韓国系英語学校を中心に

立命館大学大学院国際関係研究科
国際関係学専攻博士課程後期課程

イ ジョンウン

LEE Jung Eun

本研究は、国際移動研究の射程から、アジアの英語教育産業がどのようにトランスナショナルな移動を形づくっているか明らかにするものである。国際移動研究におけるメゾ構造が、留学生移動をどのように動機づけ、水路づけながら、また受け入れ国とその人々に影響を与えているか明らかにする。これを通して、英語とアジアの資本主義が織りなす重層的でダイナミックな、アジアの国際移動の一面を考察することができると思う。

留学は現代の国際移動を代表する移動の類型の一つである。その中で、アジア諸国は、多くの留学生を輩出する留学生の送り出し地域としてみなされてきた。ところが、2000年以降アジアは新しい留学先として注目を集めるようになり、アジア域内の留学生移動もますます増加している。

国際移動研究においてフィリピンは、国際労働力の送り出し国として知られながら、現在アジアで最も人気のある英語留学先でもある。フィリピンで英語を学ぶ外国人留学生が主に在籍しているのは、韓国人移住企業家のつくった民間の韓国系英語学校（以下、英語学校）である。また、フィリピンの英語学校は既存の英語学校とは異なる、「マンツーマン授業」や「全寮制」、「スパルタ・システム」をもつことで知られている。本研究はこの英語学校をメゾ構造として位置づけ、学校がどのように形成され、留学生、とりわけフィリピンに最も多い韓国人留学生のトランスナショナルな移動を形づくっているか考察する。

現在のフィリピンの英語学校につながる初めての英語学校は、1991年マニラ近くのカビテ州に建てられた。フィリピンの英語学校にとって転機になったのは、1990年代半ば以降、韓国の政治経済構造の再編により、知識を基盤にする産業への移行が加速し、英語教育の要請が高まったことである。英語学校は、韓国の民間教育産業の手法を取り入れながら、留学移動のコストとリスクを削減し、英語学習の効率化を図るシステムを構築した。次第にフィリピンの英語学校が韓国で人気を呼び、2010年以降は日本と台湾、ベトナム、中東諸国からも多くの留学生がやってくるようになった。また、英語学校は欧米諸国の短期移住政策と接続することによって、若者たちのトランスナショナルな移動を促進するようになった。

次は、留学生たちの視点から、なぜ留学生たちがフィリピン英語留学を選んでいるか、留学生とのインタビューにもとづき考察した。留学生たちは、限られた経済資本と英語力、学歴資本などを、フィリピンの英語学校の独自のシステムを通して、短期間に効率よく英語および自信と経験を獲得するために、フィリピン英語留学を選んでいた。留学生たちはそれを通して、韓国の雇用市場で優位になるだけでなく、次の移住先で新しいキャリアやライフスタイルの実現を夢見ていた。しかし、教育の選択の機会の拡大は、教育にかかるコストと結果への責任を家族に押し付け、とくに母親の役割を「教育のマネージャー」として強化している。

さらに、本研究はメゾ構造としての英語学校が、受け入れ国の人々に与える影響を考察するために、フィリピン人英語講師の職業移動を考察した。近年フィリピンでは英語圏の欧米企業のコールセンターがフィリピン国内に多数配置され、大卒で英語力の高いフィリピン人の若い労働力を引きつけている。高い給料とモダンなイメージは、若者を引きつける理由である。一方で、英語学校では、コールセンターから英語学校への顕著な職業移動が見られており、その理由は給料が低くても、異文化に触れられることや、ストレスが少ない仕事であることが挙げられた。英語学校の経営者たちもアメリカ企業のコールセンターで働いた若者たちを積極的に雇用することで、人材育成に必要な時間とコストを減らそうとしている。他方で、英語講師は給与が低く福利厚生も不安定であり、かつ英語講師の仕事はキャリアになりにくい。このようなフィリピン人英語講師の労働力を脆弱にする条件が、英語学校のコストパフォーマンスの高さを維持できる側面でもあると考えられる。

最後に、本研究は国際移動研究において、どのような寄与ができたのだろうか。

一つ目は、メゾ構造の視点から「フィリピンの英語学校」に注目することで、研究対象のナショナリティやエスニシティを自然化することなく、一つのメゾ構造を通して、さまざまな出自・背景を持つ人びとの移動が交差する状況を明らかにすることができたことである。

もう一つは、英語とアジアの資本主義が織りなす、重層的でダイナミックな国際移動を示すことができた点である。代表的な労働力の送り出し国でもあるフィリピンで新たな国際移動の受け入れの現象が見られるということは、先行研究で指摘されたような、経済発展と賃金上昇による受け入れ国への転換の過程であるとは考えにくい。本研究で見られる重層的でダイナミックな移動を仕掛けているのは非経済的要因である英語教育とそれを実践する英語学校である。すなわち、グローバル化する世界における国家の戦略と、企業の狙いが、韓国人留学生たちの欲望とフィリピン人若者たちの新しい仕事観などが、韓国人によってつくられた効率性を高めたフィリピンの英語学校を舞台に繰り広げられる、ダイナミックな国際移動を示すことができた。

Abstract of Doctoral Dissertation

How the English Education Industry in Asia Shapes Transnational Migration: A Case of Korean English Language School in the Philippines as a Meso-structure

Doctoral Program in International Relations
Graduate School of International Relations
Ritsumeikan University

イ ジョンウン

LEE Jung Eun

This dissertation presents how the educational industry in Asia shapes transnational migration, observed from the case of Korean English Language School (which will be referred to as “ELS” in this paper) in the Philippines as a Meso-structure.

Student migration is one of the representatives of contemporary migration, where Asian countries are known to send many students abroad. However, since 2000, Asia has become as a new destination for studying abroad, thus student migration has been increasing among Asian countries.

The Philippines, known as a labor-sending country, has become a popular destination to study English. This can be observed as foreign students study English at ELS established by Korean entrepreneurs, whereas unlike other Asian countries, the Philippines does not have national policy to attract foreign students into higher education institutions as well as domestic labor market in the Philippines.

This dissertation clarified that ELS has attracted and shaped Korean student migration through unique system such as “one-on-one class”, “Sparta system” and “boarding system”, which are not seen in western English-speaking countries’ language schools. The school is also connected to the temporary labor policy of the western countries, thus motivating student migration to these western countries through the Philippines.

The English language school has also attracted Filipino ELS instructors who are restructured by global capital as well as the policy of foreign-exchange sector in the Philippines.

The contribution of this dissertation to the migration studies can be explained in two ways. First, this dissertation will add the discussion on meso-structure of diverse migration. Secondly, this dissertation will show the dynamic migration woven by English language and capitalism in Asia.

謝辞

本論文は筆者が立命館大学大学院国際研究科国際関係学専攻博士後期課程に在籍中の研究成果をまとめたものである。

同専攻教授南川文里先生には、博士前期課程から指導教官としてご指導をいただいた。博士後期課程の間は研究が中々進まず、大学院を離れることもあったが、どんな時も根気強くご指導下さったこと、心から深謝の意を表したい。博士論文の提出に当たってもたくさん我がままを言ったりご迷惑をおかけしたが、それでもご丁寧にご指導いただけのおかげで、ようやくここまで来ることができた。心から深く感謝の意を表したい。

同専攻准教授中本真生子先生は、学部時代はゼミの指導教員としてご指導いただき、博士前期・後期課程を通して、副査としてご助言いただいていた。先生から教わったことは今も自分の土台になって、自分を支え、いつもそこに帰ることを実感している。また、同専攻特任教授原毅彦先生の「文化人類学」の授業は今でも忘れることができない。毎回知的興奮を覚えながら、先生の講義に引き込まれたものである。博士後期課程の間もずっと貴重なご助言をいただいた。ここにて、お二人の先生方に心から深謝を表したい。

同専攻准教授辻本登志子先生には、予備審査の際、ご丁寧に論文を読んでいただき、その後の確かなアドバイスをいただいたおかげで、その後本審査に向け、論文を修正することができた。ここに深謝の意を表したい。

フェリス女学院大学文学部教授小ヶ谷千穂先生は、ご多忙の中、東京から博士論文の公聴会の外部審査員としてご参加いただくことができた。公聴会での議論を通して、さらに自分の研究の課題を理解することができ、とても充実した時間となった。ここに深謝の意を表したい。

学部時代から10年以上の時間を、立命館大学国際関係学部・研究科で、研究の楽しさと苦しさを味わいながら過ごすことができた。これまでご指導いただいた国際関係学部および研究科のすべての先生たちに感謝の意を表したい。またドジな性格のせいで、これまでたくさんご迷惑をかけてきた国際関係学部・研究科の職員の方々にも感謝の意を表したい。

この研究は、研究協力者である Cebu21 代表の趙文授さんなしでは、十分なデータを手に入れることができなかつたと確信する。惜しみなく、私に研究の機会を与えてくださったこと、これまでの経験を快く共有してくださったことについて、深く感謝したい。

フィリピンと韓国で出会った多くの人々もまた、なんでもない私に、自分たちの人生の一部を快く共有してくれた。そのすべての人々に感謝を伝えると同時に、そのことの重さをいつまでも忘れずにいたい。

長い博士後期課程を見守ってくれた父とインドネシアの家族にも感謝を伝えたい。

長い間、変わらずに応援し続けてくれた、私よりも私を信じてくれた夫の Fitrio がいなければ、この博士論文を完成させることはできなかった。言葉にできない感謝と愛を伝えたい。

最後に、自分の子どもによりいい場所で、よりいい景色を見てほしいと、国境を越えたある勇敢な女性に、感謝と尊敬と愛を込めた言葉を表したい。

—あなたが国境を越えたから、私が、私たちが、いまここにいます。

目次

序章	本研究の目的と理論枠組み	1
1節	なぜフィリピン英語留学を論じるか	1
2節	先行研究と本研究の理論枠組み	4
3節	本研究の研究方法与意義	11
第1章	フィリピン英語学校の概要と始まり	16
1節	フィリピンにおける英語の歴史社会的背景とグローバル化	16
2節	フィリピンの英語学校の概要と始まり	20
3節	海外の韓国人留学生の現況と韓国国内の英語教育	27
第2章	トランスナショナルなメゾ構造としての英語学校	33
1節	フィリピンの英語学校の始まりと困難	33
2節	韓国の政治経済の再編とフィリピンの英語学校の変容	34
3節	グローバルな労働力の再編とフィリピン英語留学の「中継地」化	38
4節	英語教育とローカルのアイデンティティの商品化	45
5節	フィリピンの英語学校における制限と困難	49
第3章	トランスナショナルな教育の消費者としての韓国人留学生の動機と企て	54
1節	韓国人の英語留学の背景とZ英語学校の韓国人留学生の特徴	54
2節	なぜ韓国人留学生はフィリピンの英語留学を選んだか	59
3節	英語教育のトランスナショナルな空間の拡大と強化される「家族」と「母親業」	66
4節	韓国人留学生たちのフィリピン英語留学のその後	72
第4章	トランスナショナルな労働市場におけるフィリピン人英語講師の職業移動と経験	75
1節	Y英語学校のフィリピン人英語講師の社会条件と職業経験	75
2節	フィリピンにおける新国際分業の新たな局面とコールセンター	77
3節	フィリピンの英語学校で働く喜びと葛藤	84
4節	人種化される英語講師とフィリピン人英語講師のアイデンティティ	90
終章	アジアの英語教育産業が形づくるトランスナショナルな移動	95
1節	フィリピンの英語学校が形づくる「留学生」と「英語講師」のトランスナショナルな移動	95
2節	国際移動研究における本研究の意義と課題	96
3節	フィリピン英語留学におけるパンデミックの影響とその後	98

序章 本研究の目的と理論枠組み

本研究は国際移動研究の射程から、近年アジア域内で新しい英語留学先として注目を集めているフィリピン英語留学、とりわけフィリピンの民間の韓国系英語学校（Korean English Language School）に焦点を当てる。

アジアは伝統的に留学生の送り出し国としてみなされてきたが、2000年以降になると、新たな留学先としても注目を受けるようになり、アジア域内の留学生移動が盛んになっている（嶋内 2014）。その背景にあるのは、アジア諸国が自国の経済成長と国際社会の競争力を高めるために、教育や研究および知識を再構成していることが指摘されている（Daniels et al. 2012; Ong 2006; Collins & Ho 2018）。その一方で、このような国家の狙いとしてではなく、移住企業家によりつくられた下からの教育産業（Kwak and Hiebert 2010）が、アジア域内の留学生を形づくる様相も見られており、それが本研究の取り上げるフィリピン英語留学である。したがって本研究は、国際移動（international migration）の射程から、韓国人移住企業家によってつくられたフィリピンの英語教育産業、とりわけ民間の韓国系英語学校（以下では、英語学校）に焦点を当て、英語学校が形づくる重層的でダイナミックなトランスナショナルな移動を明らかにすることを目的とする。

1節 なぜフィリピン英語留学を論じるか

1-1 国際移動としてのフィリピン英語留学

かつて留学は、国際移動研究（international migration studies）において、帰国を前提にした一時的滞在であるとみなされ、国際移動の研究としては取り上げられなかった（Kim Dohye 2019）。しかし、受け入れ国における入国資格の拡大および細分化（Kim Hyun Mee 2020）により、留学が労働移住や定住へと連続する側面を持つことや、留学生が受け入れ社会で多様な社会関係を結んでいる現実から、「長期／短期」や「移民／非移民」の κατηγοリーを乗り越え、国際移動研究の一類型として論じられるようになった（Kinga and Raghuram 2013）。

近年グローバル化の深化と知識情報産業の拡大によって、留学は国際移動の他のどの類型よりも、急速に拡大している（King et al. 2011; Findlay et al. 2017）。UNESCOによると、2011年には3,961,200人であった世界の留学生数は、2016年には4,854,346人と、5年間に約100万人近くも増加している²。すなわち、留学は今日の国際移動を代表する移動の類型の一つであるといえよう。

¹たとえば、現在日本で「留学」は、移民政策および難民政策の入り口になっていることが指摘されている（佐藤 2018）。

²<https://migrationdataportal.org/themes/international-students>（最終閲覧日 2021年3月25日）

留学生の規模の拡大だけでなく、留学生の目的地もまた多様化している。現在留学生に最も人気のある留学先は、アメリカとイギリス、オーストラリア、フランス、ドイツ、ロシア連邦（UNESCO 2019）³だが、とりわけ英語を第一言語に使用する国々が人気の留学先の上位を占めている。

他方で、アジアは伝統的に留学生の送り出し地域としてみなされてきた。UNESCO（2019）によれば、主な留学生の送り出し国は、中国、インド、ドイツ、韓国である⁴。ところが、今日アジアは留学生の送り出し地域であるだけでなく、受け入れ先としても注目を集めており、アジア域内の留学生移動もまた増加している（嶋内 2014）。

その中でもフィリピンとマレーシア、シンガポールは、アジアで最も注目を集めている、新しい英語留学先である。これらの国は、イギリスやアメリカの植民地統治の時代に英語を導入し、現在も公用語やそれに準ずるものとして広く使用している。このように、イギリスやアメリカの旧植民地や保護領であった国々や地域で、今日も日常的に英語が使われているこれらの地域のことを、英語使用における「外部圏（外周円、outer circle）」と呼ばれる（Kachru 1985; 久保田 2015; 田中 2015）。

ところが、同じ英語使用の外部圏で、アジア域内における新しい英語留学先として注目が高まるこれらの国の中で、フィリピンは、シンガポールやマレーシアと異なる点が見出される。フィリピンは現代資本主義が形成する中心と周辺の構造（足立 2008）の中で周辺に位置しており、国際移動研究ではこれまで主に労働力の送り出し国として取り上げられてきたのである。2017年フィリピンの一人当たりのGDPは2,989ドルだったが、シンガポール（59,627ドル）やマレーシア（11,340ドル）とはかなりの格差があることがわかる。フィリピンは長い間アジア諸国の目覚ましい経済成長から取り残されてきたのである。

新たな留学先としてのフィリピンが、シンガポールとマレーシアとの間に異なる点は経済規模や国際移動の経験だけではない。シンガポールとマレーシアは、国家の経済成長および競争力を高めるために、国家の主導する高等教育の国際化の一環となる留学生の受け入れ政策と、それに連続する労働力および移民受け入れ政策を推進している（Hwang et al. 2012）のに対し、フィリピンはそのような政策が見当たらない（李定恩 2020）。そのため、他のアジア諸国では大学を中心に留学生の受け入れが展開されているが、フィリピンでは外国人留学生の主な受け入れ機関は、本研究の取り上げる民間の英語学校なのである。

1-2 フィリピンの英語学校の特徴

ここでは、本研究の取り上げるフィリピンの英語学校について簡単に紹介しよう。

フィリピンの英語学校は、1990年代初めに韓国人たちによって設立されたのがその始まりである（李定恩 2020）が、現在は韓国人だけでなく、日本人経営者をもつ英語学校も多数設立されている（Suzuki 2019）。すなわち、フィリピンで見られる英語留学は、他のアジア諸国と異なり、国家による研究や教

³<https://migrationdataportal.org/themes/international-students>（最終閲覧日 2021年3月25日）

⁴<https://migrationdataportal.org/themes/international-students>（最終閲覧日 2021年4月1日）

育、知識を再構成する政治的企画 (Collins and Ho 2018) ではなく、移住企業家たちによりつくられた下からのグローバル化による教育産業 (Kwak and Hiebert 2010) であるといえよう。

とりわけこれらの英語学校は、伝統的な英語留学先である米国やカナダ、オーストラリアなどの英語学校とは異なる、独自のシステムをもつことで知られている。たとえば、ほとんどの授業がフィリピン人英語講師との1対1で実施される「マンツーマン」授業形式であることや学校の敷地に寮を持つ「全寮制」であること、英語学習に集中するよう授業や生活が厳しく管理される「スパルタ・システム」などがその代表的なものである (鈴木 2016; Suzuki 2019; 李定恩 2020)。こうしたシステムは、韓国の既存の民間教育産業をトランスナショナルに再配置したものである。

また、近年フィリピンの英語学校は、既存の英語の留学先および移住先であるアメリカやカナダ、オーストラリアといった国へ行くための中継地として位置づけられている。すなわち、既存の英語留学先に行くまでに足りない英語力や海外滞在の経験、英語を話す自信などを身につけるための、短期留学先として認知されており、これは「連携留学 (연계유학)」あるいは「2カ国留学」と呼ばれている。

以上から、本研究はフィリピン英語留学のことを「外国人がフィリピンの民間の英語学校で第2言語として英語を学ぶために、海外からフィリピンにやってくる」と定義づけ、英語学校は「海外からの留学生を受け入れ、第2言語としての英語教育を行いながら、マンツーマンの授業形式やスパルタ・システムなど独自のシステムを持った英語学校」を指すことにする。

筆者は、フィリピンの英語留学を考察するには、もう一つの視点、すなわち留学生の受け入れ国であるフィリピン側の視点をも加える必要があると主張する。既存の留学研究は、受け入れ社会に与えている影響が十分に反映されていない。しかし、フィリピンが今もなお労働力の送り出し国であり、英語における新たな国際分業を経験しており、かつ新自由主義における語学教育の特徴の一つとして講師の存在がいつでも交換可能な存在としてみなされている (Bernstein et al. 2015) との指摘から、フィリピンの英語学校で働く英語講師の存在に注目する視点は重要であると考えられる。

英語教育の要請が高まるアジア諸国では、英語講師としてアジア諸国に渡るフィリピン人の存在が指摘されている。例えば日本では小・中・高校の英語授業の ALT (Assistant Language Teacher) としてフィリピン人が受け入れられており (杉本・山本 2019)、中国 (Kim Jung-Sun 2010) やベトナム、カンボジア (広田 2016) でもフィリピン人英語講師たちが働いていることが指摘されている⁵。

また、近年フィリピンは、英語を媒介にした新たな労働市場の形成とそれが牽引する経済発展を経験している。それは、グローバル経済の拡大と情報通信技術の発展とともにサービス分野の労働力の新たな再編がなされ、英語圏の欧米諸国企業がコールセンターやデータ入力、ソフトウェアの開発など企業の業務の一部を、高い英語能力をもつ人材プールがあるフィリピンに外部化しているのである (堀 2016)。BPO (Business Process Outsourcing) といわれるこの産業の拡大は、フィリピン国内で高等教育を

⁵ 実際筆者がフィリピンの現地調査中に出会ったフィリピン人英語講師の中で、複数人がその後日本や中国、ベトナム、マレーシアなどへわたり、2021年現在も英語講師として働いている。

受けた労働力の雇用を創出し、海外移住労働者に次ぐ外貨を獲得することで、近年フィリピン経済の飛躍的な発展を牽引している (JETRO 2006; 堀 2016)。すなわち、英語はフィリピンに留学生を引きつけているだけでなく、フィリピン人の新しい職業機会を創出し、フィリピン国内の労働市場に影響を与えている。

これまで、留学が現代の国際移動を代表する類型の一つであり、その規模の拡大とともに留学先も多様化し、とりわけアジアでは国が率いる政策の下で、留学生の受け入れ政策が展開していることを述べた。他方、フィリピン英語留学は、韓国人移住企業家のつくる独自のシステムを持った英語学校が主な留学生の受け皿となっている。この英語学校は、韓国の民間教育産業の影響を受け、また既存の英語の留学先とも繋がりながら、フィリピンの英語学校をめぐるトランスナショナルな移動が起きている。したがって本研究は、国際移動の射程から、フィリピンの英語学校がつくるトランスナショナルな移動を明らかにすることとする。

2節 先行研究と本研究の理論枠組み

ここからは、フィリピン英語留学をめぐる先行研究と課題を検討し、それを踏まえ本研究における目的を再度確認することにしよう。

2-1 新たな英語留学先としてのアジアとフィリピン

A. Wells (2014) は留学生を扱った研究が、主に構造的レベルと行為者レベルに分けられ、相互補完的に行われてきたと指摘した。他方で、2000年以降アジア諸国がアジア域内の新たな留学先として注目を受けるようになると、アジア諸国のトランスナショナルな高等教育政策の視点から多くの議論が行われた (Lee Kyou-Ho 2006; 杉本美紀 2008; 杉本均 2014; 吉野 2014; 嶋内 2016; Hwang et al. 2012)。その中でもシンガポールとマレーシアについて多くの学術研究がなされてきた (吉野 2014; Hwang et al. 2012)。これらの地域はイギリスの植民地統治下で英語が導入され、独立後も公用語あるいはそれに準ずるものとして広く使用されている。1997年アジアを席卷した通貨危機を契機に、シンガポールとマレーシアは高等教育の国際化を掲げ、政府主導の積極的な留学生受け入れ政策を展開するようになった。これらの留学生受け入れ政策は、優秀な人材を国内の労働力として受け入れるための移民受け入れ政策とも連続している (Hwang et al. 2012, 李定恩 2020)。このようなアジア諸国の留学生の受け入れをめぐる背景について、Francis L. Collins と K. C. Ho は各国のポスト産業地区としての都市空間を知識移住者にとって魅力的な目的地とすると同時に教育、研究、技術の地域内のハブとする政策的プロジェクトであると指摘した (Collins and Ho 2018)。杉村は、このようアジアにおける高等教育の国際化と留学生政策について、国民国家の枠組みを軸にして戦略的にグローバルに展開されている (杉村 2008) と指摘した。

ところがフィリピンにおける留学現象はこれらの国々の様相とは大きく異なる。フィリピンの留学生の受け入れは観光政策の一部として位置づけられている側面がある (Suzuki 2019) もの、国の主導する高等教育の国際化の一環としての移民受け入れ政策は見当たらないのである (李定恩 2020)。そのた

め、フィリピンで留学生の主な受け入れ機関の一つとして見られているのは、民間の英語学校なのであり、その英語学校の経営者の多くは韓国人である。要するに、フィリピンで見られている英語留学の現象は、アジア諸国で見られているような「野心的な政治的企画 (Collins and Ho 2018)」によるものではなく、韓国とフィリピン、そして既存の英語留学先の欧米諸国をつなぐ、下からのトランスナショナルな留学生移動であるといえよう。

2.2 フィリピン英語留学に関する先行研究

フィリピン英語留学は2010年以降日本のメディアでも頻繁に取り上げられ、紹介されるようになった。NHKニュースでの放映や⁶、日本の週刊誌『AERA』でも特集⁷が生まれ、フィリピンの英語留学について紹介した。記事は、韓国人のつくったフィリピンの英語学校が、「全寮制」や「スパルタ・システム」、「マンツーマン」の授業形式といった、独自のシステムを導入し、英語学習を実践していることを伝えている（『AERA』2015.3.2.No.9）。その他にも、フィリピン英語留学を紹介するさまざまな書籍などが出版された。しかしながらこうした一般メディアの関心に比べ、フィリピン英語留学に対する学術的関心は、あまり高くない。

以下では、そんな中で発表された近年の研究を取り上げ、その成果と課題を指摘する。そして先行研究の課題を克服するために、本研究の理論枠組みを提示する。

Jung Geun-Ha と Noh Younghee (2019) はフィリピンの英語学校について特別に言及していないものの、実際英語学校に在学する日韓の留学生を対象に、留学生の特徴と留学動機について調査した。Jung と Noh は、日韓ともにフィリピンに英語留学する留学生たちの増加は、両国の経済状況と密接に関連しており、厳しい家計の中で最も合理的な留学先がフィリピンであったと指摘した。中でも韓国人留学生の場合、フィリピンを留学先に選んだ動機について、就職活動や公務員試験の準備に英語は必須である一方で、1997年のアジア金融危機以降親の収入が不安定になったため、コストの安いフィリピンが選ばれていると指摘した。

しかし Jung と Noh の研究はいくつかの課題を含んでいる。一つ目は、留学生の動機が経済的動機に還元されていることである。移住者の移動の動機はもっと複雑であり経済的動機のみでは説明できない (Castles and Miller 2009)。二つ目は留学生の動機を語る上でフィリピンの英語学校の独自のシステムとの相互作用の視点が欠いていることである。先述のようにフィリピンで学ぶ外国人留学生の主な受け入れ機関となっているのは、伝統的な留学先の英語学校とは異なったフィリピンの英語学校である。したがってフィリピン英語留学を選ぶ留学生の動機は、フィリピンの英語学校のもつ独自のシステムの影響を受けていると考えられる。

⁶<https://www.ceb21.jp/ceb21/nhk/> (最終閲覧日 2020年4月11日)

⁷「フィリピン英語留学革命」『AERA』2015年3月2日号。

一方で、フィリピンの英語学校に注目した Suzuki Nobutaka (2019) は、韓国人と日本人の英語学校の経営者およびフィリピン政府の関係者との豊富なインタビュー調査に基づき、フィリピンの英語学校が発展してきた要因について分析した。Suzuki は、英語学校を韓国人移住起業家によるエスニック・ビジネスとして位置づけ、フィリピン社会に適応していく過程で独自のシステムがつけられたと指摘した。また、フィリピン英語留学の発展を促した受け入れ国側の要因として、観光客向けのビザの規制緩和政策を指摘し、この政策により、留学生が観光客として位置づけられ、韓国やアジア諸国からフィリピンへの留学生の移動を促進したと指摘した。

フィリピンの英語学校に関する初めての学術研究といえる Suzuki の議論は示唆に富んでいるが、一方で課題も残されている。その課題とは、送り出し国およびフィリピン留学後に移動する第三国の視点の欠如である。フィリピンの英語学校がエスニックビジネスとしての特徴を持ちながらも、既存のエスニック・ビジネスとの違いは、その顧客が常に国境を越えてやってくるということであり、それはこの産業を大きく特徴づけている。カナダ・バンクーバーの留学産業を韓国人移民によるトランスナショナルなエスニックビジネスと位置づけた Kwak Min-Jung と Daniel Hiebert (2010) は、韓国人移民が韓国とバンクーバー間をつなぐネットワークや文化および言語、規範をエスニック・ビジネスに取り入れることによって、留学産業が拡大してきたと論じた。つまり、バンクーバーの留学産業は、韓国とのトランスナショナルなつながりを通して、文化や言語、規範などが韓国人留学生の移動を促進し産業の拡大を導いたのである (Kwak and Hiebert 2010: 132)。

フィリピン英語留学の場合、カナダと異なり伝統的な留学先ではないことに加え、留学生の主な受け皿となる民間の英語学校が韓国人によって始まり、今でもその多くが韓国人によって経営されていることを考えると、韓国とのトランスナショナルなつながりはカナダの事例よりも重要な役割を果たしていることが容易に推測できる。したがって、フィリピン英語学校を考察する上で送り出し国である韓国はもちろん、その後の移動先の視点を取り入れることは欠かせないと考える。

また Suzuki は民間の英語学校の発展に焦点を当てているが、英語学校の中の権力関係に関心を払っていない。移住者によるトランスナショナルな活動は、「下からのトランスナショナリズム」として、グローバルな勢力の権力に向かう抵抗の可能性がある」と注目されたが、トランスナショナルなつながりが、出身国の権力やヒエラルキーを再生産したり補強しうることを、見逃すことはできない (George 2005=2011: 47; 小野 2018)。インド・ケララ州からアメリカへ看護師とその家族として渡った女性たちとその家族のトランスナショナルな生活世界について調査した Sheba M. George は、トランスナショナルなつながりを通して、送り出し国におけるジェンダー規範が再生産されていく様子を明らかにした

(George 2005=2011)。このようにトランスナショナルなつながりは、既存のジェンダーや人種、そして韓国や日本の英語教育に強く結びついている「ネイティブの話す英語」の規範などの権力関係を再生産している可能性がある。

以上フィリピン英語留学に関する先行研究を検討した。これらの先行研究は学術研究としてフィリピン英語留学に接近するための手がかりを提供している一方で、課題も見出された。フィリピン英語留学

を選ぶ留学生の動機が経済的要因にのみ還元され、留学生の動機に影響を与えている可能性が高い英語学校の視点が欠けていた。他方、英語学校をエスニックビジネスとして論じた研究では、送り出し国を含むトランスナショナルな視点が十分に反映されていない。また英語学校が再生産する権力関係について考察しておらず、フィリピンの英語学校が権力関係において真空の空間として受けとめられる可能性がある。

本研究は先行研究において欠如していた、トランスナショナルな留学生たちの移動およびそれを形づくる英語学校、およびトランスナショナルなつながりが再生産する権力関係を明らかにするために、フィリピン英語留学の研究を国際移動の射程から論じる。

では以下では、国際移動理論を検討した後、それを踏まえ、本研究の理論枠組みを提示する。

2-3 国際移動理論の変遷と本研究の理論枠組み

2-3-1 経済学的アプローチと歴史構造的アプローチ

国際移動を説明するとき、経済学的アプローチ、とりわけ経済学で優位を占めている新古典経済学は国際移動を説明する上で重要な役割を果たし続けてきた（Castles and Miller 2009）。移動研究で最も広く知られているプル＝プッシュ論もこのような経済学の影響の中で論じられてきた。

プル＝プッシュ論とは、送り出し国のプッシュ要因と受け入れ国のプル要因により国際移住が発生すると考える。プッシュ要因になるのは、人口の増加、低い生活水準、非民主的政府、経済機会の少なさが挙げられ、プル要因には、労働力の需要や経済的機会、政治的自由などが挙げられた。プル＝プッシュ論は現在社会学、地理学などにおいても用いられているが、移住にかかる利益や費用を合理的な比較をもとに意思決定を行うことが強調されている（Castles and Miller 2009: 22）。しかしこれらの議論が前提にしているのは、暫定的移住者が移住先に対する情報を正確に知っていることと、経済的要因に大きく動機づけられていることである（Castles and Miller 2009）。これは現実には起きている国際移動の現実とはかけ離れている。すなわち、この理論に従えば、国際移動は一番貧しい地域から一番豊かな地域へ起こることが予想されるが、実際国際移動はそのようには拡大していないのである。

その後新経済学では移住の意思決定を行うのは個人ではなく、家族や世帯、コミュニティであると論じられた。また二重労働市場論では、受け入れ国における二重労働市場が国際移住を引きつける主な要因として説明された。しかしこれらの議論は、すべて経済的要因で移住を説明していることから、移住における複雑な要因が説明できない。すなわち、国際移住を経済、政治、社会と文化的要因など複雑な過程によって生じるものとして再概念化することが求められているのである（Castles and Miller 2009: 25）。

このあと登場したのが歴史構造的アプローチである。

国際移動は一番貧しい地域から豊かな地域ではなく、特定の地域から地域の間で起きていることが指摘されるようになった。歴史構造的アプローチは限られた領域内でみられる国際移動について、平等ではない政治的権力と世界経済の中で貧しい地域から大量に募集され西欧や米大陸へ送られる一連の労働

移動であるとし、これらの移動が植民地主義や欧州における地域格差の遺産であると主張した (Castles and Miller 2009)。歴史構造的アプローチは第三世界の従属論に大きく依拠している。

このアプローチの貢献は自由な移動という前提で捉えがちな移民現象の中に暴力を介在した移動も主要な移動の歴史の一部として位置づけ、国際移動を作り出す世界的な社会構造の多層性を浮かび上がらせた (Castles and Miller 2009; 梶田 2005)。他方で、歴史構造的アプローチは、資本や欧米諸国の権力が圧倒的なものであるとしたことによって、なぜしばしば欧米諸国の移民受け入れ政策が失敗し、一時的労働移住者は永住者となったか説明できないと批判が起きた (Castles and Miller 2009: 27)。またこの議論では 70-80 年代に急速な経済発展を遂げたアジアの国々でなぜ国際移住が盛んに起きたかについて説明することができないことも批判された (梶田 2005)。

プル=プッシュ論や歴史構造的アプローチ論は、本研究の取り上げる韓国からフィリピンへの方向の移動を説明するには適切ではない。なぜなら、この二つのアプローチは、現代資本主義が形成している中心と周辺構造 (足立 2008) に基づき、移動は周辺から中心へと向かうことが前提になっているのである。しかしながら、本研究が取り上げる韓国からフィリピンへの英語留学の移動は、一方向的に現代資本主義の周辺から中心へと向かうものではなく、二国間の経済格差と英語、新自由主義的規制緩和の政策、新たな技術の発展がもたらす労働力の再編などが複雑に交差しながら、韓国からフィリピンへと現れているのである。

2-3-2 移住システム論とメゾ構造

次第に国際移動理論は「なぜ移動が起きるか」から「どのように移動が起きるか」を問われるようになった。それとともに研究者たちの関心は、マクロ構造とミクロ構造をつなぐメゾ構造 (meso-structure) へと向けられるようになった。

メゾ構造 (中間構造) は特定の個人だったり、グループや制度が移住者と政治経済構造の間で仲介の役割をしていることを指す (Castles and Miller 2009)。主に、斡旋業界、弁護士、エージェンシー、密輸業者や仲介者などによって構成される移住産業がメゾ構造として取り上げられている (Harris 1995: 132-136; 小野 2018: 36)。移住産業は移住者を助けることもあれば、搾取する側面も持つ (Castles & Miller 2009)。こうした移住産業の登場は、グローバル経済の自由化および規制緩和と関連しており、King はこれを「移住の民営化」と指した (King 2002: 95; Castles & Miller 2009; 小野 2018)。

移住システム論はメゾ構造を取り入れた理論的アプローチの一つである。大きな制度的要因であるマクロ構造と移住者の社会的ネットワークのミクロ構造をつなげるメゾ構造を通して、移住が複数の要素が絡み合った一つのシステムの中で成立するとみなす (松谷 2015)。

樋口直人 (2002a, 2002b) は日本でいち早く国際移住のメゾ構造に着目することを主張した。樋口はまた移動に必要な社会資本の交換の仕方が、北米と、日本を含むアジアにおける国際移住では異なることを指摘し、二つの理念型の移住システムを提唱した。家族・親族・同郷者など人的ネットワークが発達

した北米では互酬的關係に基づく「相互扶助型」が発達した反面、受け入れ政策のハードルが高いアジア諸国では斡旋業者などの移住産業が盛んであることから「市場媒介型」を提示したのである（樋口 2002a, 2002b; 松谷 2015）。

日本の若者が中国にある日本企業の現地採用者になるメカニズムを、移住システムを使って分析した松谷実のり（2015）は、樋口の議論を踏まえ移住システムの効果について需要の掘り起こし、動機づけ、コストとリスクの削減、移住の水路づけの4つの要因に基づいて明らかにした。

しかし、移住システムは移住の過程を一つのシステムとしてみなすことによって、移住者の主体性の視点が反映されておらず、かつメゾ構造が複数の移住者やホスト社会の人々とどのような有機的な関係が結びうるか（小野 2018）について考察することができない。

それでも、メゾ構造は依然現代の国際移住の中でますます重要な視点であるといえる。国際移住の形態や目的地がますます多様化する中でメゾ構造の形態とその役割もまた多様化していることは容易に推測できる。その一方で、多様化するメゾ構造への関心はまだ高いと言えない。グローバルな移動の消費市場でマレーシアのロングステイを選んでいる日本人を研究した小野（2018）は、国際移住におけるメゾ構造の研究が賃金を伴う労働移動を主に取り上げてきたことを指摘し、マクロな消費市場と消費者の国際移動を媒介する側面を見過ごしていると主張した（小野 2018: 36）⁸。

国が主導する政策が不在である中で、英語学校が自ら制度的基盤をつくることを通して、留学生移動のコストとリスクを減らし、水路づけていることを、メゾ構造のアプローチを用いて分析することは、本研究においても有効であろう。グローバル化の深化とともに、知識情報を基盤にする産業と情報通信技術が進む中で、既存の英語留学先ではないフィリピンで、韓国の民間教育産業の形態が越境し、トランスナショナルに商品化され、トランスナショナルな移動を形づくることを明らかにするには、アジアの現代の国際移動を理解する上で一つの手がかりになると考える。

2-3-3 トランスナショナリズム論

歴史構造的アプローチやメゾ構造への関心が移住者の主体性を軽視していると批判を受けると、移住者の主体性とそのネットワークに注目が集まるようになった。文化人類学者たちは移住者の親族や地縁的ネットワークの越境的つながりに注目し、送り出し国と受け入れ国間に維持されるトランスナショナリズムの概念に行き着く（Bash et al. 1994; 小野 2018）。またアメリカの移民と二世帯について研究した A. Portes（1996）は、移民が送り出しコミュニティと緊密なつながりを持っていることを観察し、移民が送り出し国から断絶され受け入れ国へ同化するのではなく、送り出し国からの社会的文化的つながりを維持したまま、受け入れ国に編入していると主張した（Portes 1996; Kivisto and Faist 2009）。このつながり

⁸メゾ構造という視点は用いていないが、英語学校や日本語学校が若者たちの国際移動を引き起こす制度的基盤となっていることは、国際移動を取り上げた諸研究ですでに指摘されてきた（南川 2005; 田嶋 2010）。

を維持する過程で人や物、文化、政治は送り出し国と受け入れの移民コミュニティを行き来していることを明らかにしたのである（小井土 2005）。

このように送り出し国と受け入れ国のつながりが維持されることは今に始まったことではない。しかし、現代の通信や交通技術の発達により二国間におけるつながりはさらに維持しやすく、送り出し社会で起きていることがより正確にわかるため（Vertovec 2009=2014）、トランスナショナルなつながりが日常的な実践として行われていることが今日におけるトランスナショナリズムの特徴として挙げられる（Kivisto and Faist 2009）。

移住者によるトランスナショナリズムは、グローバルな資本、メディア、政治的体制などによって実践される「上からのトランスナショナリズム」と区別して、「下からのトランスナショナリズム」と見なされることもある（Smith and Guamizo 1998）。

本研究は、メゾ構造としてのフィリピン英語学校について、国家の政策や多国籍企業の持ち込む巨大なグローバル資本とは異なるものとして位置づける。したがって、本研究の取り上げるフィリピンの英語学校がつくるトランスナショナルな移動についても、下からのトランスナショナルな移動として位置づけ、論じることとする。

一方で、西原和久（2016）によると恒常の流れが存在する事実としてトランスナショナリズムに対し、トランスナショナルな視角とはもう少しその意味が拡大されている。トランスナショナルな視角は、現代世界において国境を越えて複数の場に生きる移民たちが、経済・社会・文化・政治的に相互に意識し合い影響を与え合う1つの社会的場あるいは空間をつくり出してきたことに焦点を当てる（小井土 2005）。西原はこれを方法論的トランスナショナリズムであるとした（西原 2016）。またこうしたトランスナショナルな空間の中では、個人のライフサイクルや家族間の生産/再生産の両領域における分業が企画され実践される。

しかしトランスナショナリズム論に向け諸批判も行われた。特定の「エスニシティ」のみに焦点を当てており、ナショナリティやエスニシティを自然の単位としてみなす「方法論的エスニシズム（民族性重視主義）」に陥いている側面があると批判された（李里花 2020）。

また既存のトランスナショナリズムの研究がグローバルな勢力の圧倒的な権力に向かう抵抗の可能性を主張したのに対し、移住者のトランスナショナルなつながりが出身国の権力やヒエラルキーを再生産したり、強行しうる可能性を見逃していることも指摘された（George 2005=2014; 小野 2018）。

本研究はこれらの国際移動理論を踏まえ、フィリピンの英語学校をフィリピンへの英語留学現象を形作るメゾ構造として位置づけ、トランスナショナルな視角から考察する。とりわけフィリピンの英語学校が韓国とフィリピン、そして欧米諸国とのトランスナショナルなつながりを通して政治、経済、社会および受け入れ政策の影響を受け、留学生の移動を水路づけ、リスクとコストを減らし、さらにフィ

リピン人英語講師のトランスナショナルな移動を形づくるメゾ構造として機能していることを明らかにする。

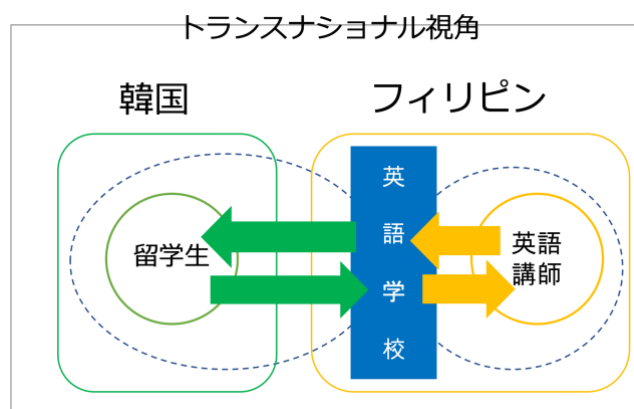


図1 本研究における理論的枠組み

3節 本研究の研究方法及意義

では最後に本研究における研究方法について述べる。

本研究の主な研究方法は、現地調査と現地での参与観察およびインタビュー調査を質的研究として分析したものである。

海外での現地調査は以下の通り計4回実施した。1回目は2015年10-11月までフィリピン・メトロマニラ・ケソン市に所在するZ英語学校で1ヶ月留学生として在籍しながら、参与観察と韓国人留学生へのインタビュー調査を行った。2回目は、2016年2月約1週間フィリピン・パンパンガ州アンヘレス市とバギオでの現地調査を行い、英語学校の経営者と留学エージェンシー関係者などへのインタビュー調査を行った。3回目は、2016年6-11月までパンパンガ州アンヘレス市に長期滞在しながら、Y英語学校とH留学エージェンシーでの参与観察を行った。また、マニラ・セブ・ダバオ・バクロド・イロイロに所在する英語学校を訪問し、英語学校の経営者、フィリピン人英語講師、韓国人及び日本人留学生へのインタビュー調査を行った。最後の4回目は、2017年1月に5日間、韓国・ソウルと蔚山で韓国留学エージェンシーおよび韓国人留学生たちの追跡インタビューを行った。

3-1 参与観察

参与観察とは、調査者が研究テーマに関わるフィールドに自ら入って、人々の生活や活動に参加し、観察を行う調査法である（北村・藤田2014）。長期にわたり調査対象との生活をともにするスタイルは人類学で蓄積され、社会学でもシカゴ学派など古くから採用されてきた（山北2011）。

本研究は二回にわたる参与観察を行った。一回目の参与観察は、2015年10-11月の1ヶ月間フィリピン・マニラのケソン市に位置するZ英語学校で行った。Z英語学校は1997年に設立された老舗の英語学校である。筆者は留学生のひとりとして入学し参与観察を行った。

Z英語学校での参与観察を選んだ理由は二つである。一つ目は当時フィリピン英語留学に関する先行研究がなかったため、英語学校のスタッフや英語講師などからフィリピン英語留学の変遷や経験を聞き情報を集めるためである。二つ目は留学生やフィリピン人英語講師、スタッフからインタビュー調査を行う前に、ラポールを形成するためであった。

二回目の参与観察は、2016年6-11月の5ヶ月間フィリピン・パンパンガ州アンヘレス市にあるY英語学校とフィリピン英語留学エージェンシーHのフィリピンオフィス（本社は東京）で参与観察を行った。Y英語学校はフィリピンの経済特区クラークに隣接するアンヘレス市に所在する英語学校であり、調査当時は開校3年目の新しい学校であった。Y英語学校での現地調査を行った理由は、近年新たな英語留学先としてだけでなく、経済特区として脚光を受けるクラークとその周辺地域における英語学校とその影響を明らかにするためである。また、日本のフィリピン英語留学エージェンシーの老舗の一つであるH（2007年営業開始）での参与観察は、留学エージェンシーの変遷や英語学校と留学エージェンシーの相互関係などを理解するために参与観察を行った。

3-2 インタビュー調査

本研究は、韓国人留学生とフィリピン人英語講師、韓国人英語学校起業家、スタッフなどに、構造的・半構造的インタビューを行った。

本研究がインタビュー調査を行った目的は二つある。一つは、調査時はまだフィリピンの英語学校に関する学術的先行研究がなく、英語学校の始まりやその変容を知るために、それをよく知る英語学校の経営者およびフィリピン英語講師、在フィリピンの韓国人などとのインタビューが欠かせないと考えた。二つ目は、移動の主体である留学生およびフィリピン人英語講師の視点を取り入れるために、インタビュー調査を行った。

インタビューは本人に許可を得た上で録音を実施し、インタビューが終わると、ただちに文字起こしを行った。ただし、録音の許可が取れなかった場合は、インタビューの間に細かくメモを取り、インタビューが終わった直後にメモの文字起こしを行った。

インタビューを行った移住起業家や韓国人留学生、英語講師を以下にまとめている。インタビューイの名前はすべて仮名である。

表1 インタビューした英語学校の経営者およびスタッフのプロフィール

	名前 (仮)	出身国	性別	職業	学校/オフィスの所在地	開校年
1	チョン	韓国	男性	英語学校経営	バギオ	1996
2	ハン	韓国	男性	英語学校経営	バギオ	2002
3	キム	韓国	男性	英語学校経営	バギオ	2006
4	ユン	韓国	男性	留学エージェンシー 経営	日本東京	2007
5	キムラ	日本	男性	英語学校マネージャ	バギオ	2002
6	ノダ	日本	女性	英語学校マネージャ ー	パンパンガ	2013
7	ソン	韓国	男性	英語学校長	パンパンガ	2013
8	ウィ	韓国	男性	英語学校経営	マニラ	2002
9	ナム	韓国	女性	英語学校マネージャ ー	マニラ	2001
10	ホン	韓国	男性	留学エージェンシー 経営	韓国ソウル	1991

表2 インタビューした韓国留学生のプロフィール

	名前 (仮)	性別	年齢 (当時)	職業	留学目的	留学後の計画
1	ヨンホ	男性	38	元大企業エンジニア	移住に必要な IELTS 試験準備のため	豪州への移住
2	ミリ	女性	36	専業主婦	子どもと自分の英語 勉強	比で教育移住
3	ジフン	男性	23	大学生 (休学中)	連携留学のため	韓国で就活
4	スヨン	女性	19	大学生 (休学中)	連携留学のため	カナダ留学
5	インス	男性	24	大学生 (休学中)	英会話の勉強	韓国で就活
6	ジュン	男性	24	就活生	カナダの前に英語圏 で生活、英語に慣れ るため	カナダでイン ターンシップ
7	ナミ	女性	22	大学生 (休学中)	母の勧めで	英でワーキン グホリデー
8	ヒチョル	男性	30	学生スタッフ	休職中に英語の勉強 とビジネスの構想の ため	比でビジネス ため

表3 インタビューしたフィリピン人英語講師のプロフィール

	名前 (仮)	性別	年齢 (当時)	英語を教えた歴 (当時)	前職
1	Johanna	女性		14年	英語チューター
2	Lisa	女性	22	4年	英語チューター
3	Thomas	男性	30	1年目	コールセンター
4	Ken	男性		17年	公務員、コールセンター
5	Rose	女性	32		コールセンター
6	Javier	男性	22	2年	高校教師、コールセンター

その他にも、本研究の主な調査対象の比較対象として、日本人留学生やフィリピンの大学に在学する韓国人留学生、早期留学をしている母親と子どもへのインタビューを行った。また、フィリピン英語留学への理解を深めるために、フィリピン人の英語チューターやオンライン英語講師、在フィリピンの韓国人なども複数人インタビューを実施した。

最後に文献調査に関しては、主に社会学・人類学における国際移住研究を参照し、地域に関する知見は韓国およびフィリピンの地域研究を参照した。本研究は、そのほかにも、言語学や教育学、観光学などの知見を援用している。

3.3 本研究の意義

本研究はこれまで述べてきた研究背景や先行研究を踏まえ、フィリピンの英語学校を、留学生の移動を掘り起こし水路づける「メゾ構造 (meso-structure)」に位置づけ、韓国人留学生およびフィリピン人英語講師のトランスナショナルな移動をどのように形づくっているか明らかにすることを目的とする。

それでは本研究は国際移動研究においてどのような意義をもたらすだろうか。一つ目に、国際移動における新たな移動過程をつくる「メゾ構造」の議論を拡大することができると思われる。国際移動における個人の動機づけやネットワークを含むミクロレベルと、社会構造を含むマクロレベルをつなげるものとして、メゾ構造は注目されてきた (Castles and Millers 2009)。しかし、メゾ構造への関心は主に労働移住に集まっていることや、受け入れ社会におけるメゾ構造の影響 (小野 2018) について無関心であった。

ポスト産業社会で知識情報を基盤にする産業が拡大する中で、新たなモノや価値が新たな国際移動の過程をつくる役割を果たすことを明らかにすることは、現代の国際移動を理解する上で欠かせない。ま

たメゾ構造が受け入れ社会に与える影響について、とりわけ受け入れ社会の人々のトランスナショナルな移動の視点から明らかにすることは、これまで国際移動研究がナショナリティやエスニシティを自然的単位とみなし単線的移動に注目してきたこと（李里花 2020）から脱皮し、メゾ構造が結ぶ複数の社会関係から発生する複線的移動（李定恩 2013, 2015）⁹を明らかにできると考える。

二つ目に、英語と現代のアジアの資本主義経済との結びつきによって作り出されている、様々なトランスナショナルな移動を浮き彫りにすることによって、アジアのダイナミックな国際移動の様相が垣間見えるであろう。国際移動研究において英語は主に英語習得を目的にする留学生研究やその家族まで視点を伸ばしたトランスナショナルな家族研究（Sung and Hong 2014; Kim Jeehun 2014）を引き起こすものとして論じられてきた。しかし本研究は、英語学校という空間で出会う複数の移動を通して、アジアで英語を媒介に引き起こされている重層的なトランスナショナルな移動の様相を立体的に示すことができると考える。

⁹ 李定恩（2013, 2015）は、一つの国および地域で国際移動の受け入れと送り出しが同時に見られている現象に注目し、こうした移動のことを「複線的移動（multiple track migration）⁹」と名づけた。一方で、一つの国家に視点を置き、そこで交差する複数の移動を考察することは、方法論的ナショナリズムに回収される可能性がある。本研究における「複線的移動」は、メゾ構造としての英語学校によってつくられる複数の移動を指すものである。

第1章 フィリピンの英語学校の概要と始まり

メゾ構造としてのフィリピンの英語学校と、その英語学校が形づくるトランスナショナルな移動について議論を始める前に、1章ではフィリピンの英語学校の概要と始まりについて考察する。まず、フィリピン英語留学の大前提となる、フィリピンにおける英語の導入とグローバル時代における現状について考察し、海外およびフィリピンにおける韓国人留学生の概況と、本研究の取り上げるフィリピンの英語学校の概要と始まりについて明らかにすることとする。

1節 フィリピンにおける英語の歴史社会的背景とグローバル化

本研究の議論を始めるにあたって、この議論の前提となっている事実についてまず確認しなければならない。それは、「なぜフィリピン人は英語が話せるのか」ということである。

フィリピンは英語を第1言語にするイギリスと北米、オセアニア諸国と遠く離れたアジアの国であり、かつフィリピンの国語はフィリピノ (Filipino) であることがフィリピンの憲法に明示されている (Lee Jaehak 2019)。

ここではフィリピンの英語に関する歴史社会的背景を説明し、またフィリピンの英語を取り巻くグローバル化の新しい局面について後の議論と関連づけながら述べる。

1-1 フィリピン社会における英語の現在と歴史的背景

東南アジアにおいては、植民地統治や第2次世界大戦により多様な形態での国民国家の建設が行われてきた。この地域の国々では政治的に、文化的に、またエスニック的に多様性に満ちており、言語と国民国家の形成は複雑な様相を帯びている (Tupas and Sercombe 2014)。フィリピンもそうした国のひとつである。

フィリピンは国語、公用語、そして約100にのぼる地方語が日常の中で使用される多言語社会である。テレビや新聞などのメディアでは国語であるフィリピノ (Filipino) が主に使用され、公用語である英語は学校や官公庁、企業などで使用されている。他方で、多くの人たちにとって母語であり、また家族やコミュニティ内で使用言語となっているのは、ビサヤ語を含む地方語である (岡田 2009; 鈴木 2016; 日下 2016)。

一方で、フィリピンのような英語の使用は、必ずしも珍しいことではない。英語は世界中で第1言語や第2言語、他に外国語や国際語としてさまざまな形で使用されているのである (本名 2006)。言語学者 Kachru (1985) は、英語が使用される地域を内部圏 (Inner circle) と外部圏 (Outer circle)、拡張圏

(Expanding circle) の3つに分類した (久保田 2015; 田中 春美・幸子 2015)。内部圏は英語を母語あるいは第1言語として使われている地域を指しており、イギリス、北米、オーストラリア、ニュージーランドなどを含む。外部圏とは、主にイギリスの植民地や保護領であった国や地域が含まれるが、英語を第1言語にするアメリカによる植民地統治を受けたフィリピンもこの外部圏に含まれる。フィリピンの他にも、ナイジェリア、ガーナのようなアフリカ大陸の国々や、インド、マレーシア、いくつかのカリブ

海地域が含まれる。拡張圏は、外国語としての英語を学校教育などで教える国や地域が含まれる（田中幸子 2015: 82-83）。先述した、アジアの新たな英語留学先として注目を受けているフィリピンやマレーシア、シンガポールは、この3分類によると、英語の外部圏に当たる。すなわち、近年の英語留学先としてのアジアの現象は、英語留学先が英語使用の内部圏から外部圏（Kachru 1985）へ拡大しているといえるだろう。

ではフィリピンに英語が導入された正確な時期はいつだろうか。

フィリピンは約 300 年間続いたスペインによる植民地統治から、1898 年の西米戦争を経て、アメリカの植民地統治下に置かれるようになった。他方で、アメリカは戦時中から軍事戦略の一環として英語教育を導入し、1901 年にはフィリピン委員会法令 74 号（1901 年）の 14 条によって、法律上英語で教えられる教育制度が出来上がった（岡田 2009: 268）。その後、学校で英語を教えるための教員や教材がアメリカから積極的に持ち込まれるようになった（岡田 2009; Lee Jaehak 2019）。

フィリピンを支配していたスペインを含め、東南アジア諸国を支配していたイギリス、オランダなどの国々が現地の人々の教育の機会を制限していたことに比べ、アメリカが公立教育制度を通して英語を導入し拡大しようとした（Yang 2017: 176）狙いは何だったのだろうか。これらの教育制度や英語の導入は軍事的戦略の一環として、具体的にはフィリピンにおけるスペインの影響力を縮小させ、アメリカに対する一般のフィリピン人の好感度を高めフィリピン人の独立運動を抑えることであった。また民主主義を広めることで、フィリピンを「文明国」として発展させると考えたのである（Yang 2017: 207）。実際その後フィリピンで英語は急速に拡大していった。

フィリピンは国語が制定され、アメリカから独立を果たした以降から現代に至るまで、英語は今も幅広く使用されている。現在も高校と大学の教授言語は英語であり、また官公庁や企業でも英語が話され、様々な国家試験も英語で行われる。そのため英語は、フィリピンで社会上昇を果たすためのとても重要な文化資本であるといえる（日下 2016; 鈴木 2016）。こうした歴史社会的背景から、フィリピンには英語が話せる人材が今でも多数存在している。

しかしこの事実は、英語がアメリカの軍事戦略の一つとしてフィリピン社会に導入されて以来、フィリピンの人々の抵抗に合うことなく、一方的に受容されてきたということを意味するわけではない。英語は、フィリピンの国語であるフィリピノやその基盤を成すタガログ語と、ビサヤ語を含む地方語と拮抗しながら、今日まで使用されてきているのである。以下では、フィリピンにおける英語とタガログ語、地方語間の拮抗と英語に向けられた批判を紹介する。

1-2 多言語社会としてのフィリピンと英語

近代国家における言語の役割の一つは国民を統合することである。しかし、現在フィリピンの公用語として幅広く使用されている英語は、フィリピンのほとんどの国民にとって第一言語ではないため、英語は国民の統合の機能を果たすことができない。

フィリピンでは国語制定の必要性の高まり、1937年に国立語学院（National Language Institute）がルソン島を中心に使われるタガログ語が国語の基盤の言語であると公表した（Lee Jaehak 2019）。しかし、これはタガログ語を母語にしない、とりわけビサヤ言語を使う人々の反発を招くこととなった。それによって、ルソン島以外の地方の学校では英語に加え、地方語が使われるようになった。しかし1974年学校内での二重教育政策を制度化すると、英語とタガログ語を基盤にするピリピノ（Pilipino）が、英語とともに、学校の教授言語として制度化される（Lee Jaehak 2019: 71）。そしてついに1987年憲法でフィリピノ（Filipino）が国語として公表されるようになった。その前後に英語を国語に制定すべきであると主張する者もいたが、この主張はフィリピンの民主化の波とともに拡散した民衆たちの反エリート感情およびフィリピンの民族主義の影響で力を失ったのである（Lee Jaehak 2019: 73）。

また、英語は、フィリピン国内の社会的格差を拡大させる要因として批判されることもある。先述のように、多くのフィリピン人にとって英語は第1言語ではなく、英語を学ぶことは学校の教育に大きく依存している（日下 2016）。学校が公立か私立かによって教育の水準やインフラは大きく異なっているが、私立は学費が高いため、初等教育の場合、私立学校に通えるのは全体の1%に満たない（日下 2016: 175）。またフィリピンでは基礎教育課程でドロップアウト率も高く、その数は2015年で約40%である（日下 2016: 175）。すなわち、学校で基礎教育の機会を失ったり、良質の教育の機会を手に入れられないと、その後の進学や就職、資格取得のための英語力を身につけることができず、よりよい仕事を得て社会上昇することが困難になる（日下 2016: 172）。英語は一部の良質の教育を受けることができる社会階層の人々だけが共有できる文化資本なのである。

このように英語は文化資本として、フィリピン社会で人々の間で社会的格差を生み出し、強化しているにも関わらず、今もフィリピン国内のさまざまな場所で広く使われており、グローバル化が拡大する今日はさらに新たな局面を迎えている。

1-3 グローバル化とともに変化するフィリピン英語の意味

ではフィリピン人の英語力は国際的に見たときどれだけ高いだろうか。

2013年 Global English 社が発表した調査報告によると、フィリピン人のビジネス英語能力は、156カ国中最も高いと発表した（鈴木 2016: 379-380）。

一方で、2019年発表された TOEFL の国家別スコアは 88 点¹⁰で、シンガポールとインド、パキスタン、マレーシアよりに続き、アジアで 5 番目に高い¹¹。同等のスコアの国には、バングラデシュと香港であり、これらの国はすべてイギリスに植民統治を受け、現在英語の外部圏に位置付けられている国々である。

¹⁰https://www.ets.org/s/toefl/pdf/94227_unlweb.pdf（最終閲覧日 2021 年 3 月 26 日）

¹¹ 2019 年の順位は 2000 年の第 3 位から下落しており、そのためフィリピン国内では、国際競争力を高めるため英語教育の強化を主張する声が聞かれている（日下 2016: 174）。

近年の「世界英語 (World Englishes)」の議論 (田中 2015; Shim 2020; 五十嵐 2020) とともに、フィリピンでも国際社会におけるフィリピン英語を「中心—周辺」の中で周縁的なものから、フィリピン独自の言語としてみなす見方が支持されている (Tupas 2004)。世界英語とは、「ネイティブ」英語を乗り越え、多様な英語を記述・分析し、英語を世界の言語として考えようとする考え方に基づいている (Shim 2020)。英語はフィリピンを始めとする、アジア諸国においても幅広く使用されており、そのことは英語の多様性に寄与するローカル英語として称賛されるようになった (吉野 2014: 7-9)。フィリピンでもナショナリズムの拡大とともに、フィリピン英語を周縁的なものではない、フィリピンの独自なものとして考えるようになったのである。

また、今日グローバル化の拡大とともに、国際社会からのフィリピン人の英語の評価と状況も大きく変化している (鈴木 2016: 379-380)。実際近年フィリピンの英語は、海外資本をフィリピン国内に誘致する役割を果たしている。英語圏の欧米企業が情報通信の発達を利用して、企業の特定の部門を遠く離れたフィリピンへアウトソーシングすることが可能になった。とりわけアメリカの AIG などといった大企業などは、フィリピン人の低い人件費と英語力を利用し、企業内の音声を基盤にするコールセンターといったカスタマーサービスをフィリピンへ移転している。他にもデータ入力やソフト開発など様々な部門がフィリピンにアウトソーシングされ、BPO と呼ばれるこれらの産業は、フィリピン国内の経済成長を大きく牽引している (堀 2016)。

しかしながら、マレーシアの高等教育における英語化について論じた吉野は、世界英語やアジア英語の議論がその特徴と差異にのみ焦点が当てられており、アジア諸国の英語が具体的な社会の動きにどのような影響を与えているかについて関心がないと指摘している (吉野 2014: 9)。また、フィリピンの言語学者 Tupas は、フィリピン人の英語教育がグローバル社会へ低い賃金の労働力を送り出すために行われていると指摘しながら、これは新植民地主義 (Neo-colonialism) であると指摘した (Tupas 2004)。これらの批判のように、例えばフィリピンに立地する BPO のコールセンターでは、フィリピン人従業員の英語が、独自の英語として賞賛されることはない。むしろ、スムーズな顧客対応のために、アメリカやイギリスの英語と文化を身につけられるよう、企業の提供するトレーニングを受け、新たな国際分業の遂行が求められているのである (Friginal 2007; 堀 2016)。

ここまでフィリピン社会における英語の歴史社会的背景と、国語や地方語との拮抗やグローバル化時代における新しい局面を指摘した。つまり、フィリピンの英語学校は、国語と公用語、そして地方語が拮抗しながら日常生活に入り混じり、グローバル化の拡大とともにフィリピン人の英語を媒介に新たな国際分業が遂行されている局面の上にあるものと言えるだろう。ではこのことを踏まえ、ここからはフィリピンの英語学校の概要とその始まりについて考察しよう。

2節 フィリピンの英語学校の概要と始まり

先述したように、本研究における「英語学校」は、外国からフィリピンに入学した非フィリピン人を対象に、第2言語として英語を教える民間の英語学校のことを指す。これらの英語学校は韓国人によって始められ、現在は韓国人だけでなく、日本人が運営する英語学校もセブを中心に多数存在する（Suzuki 2019）。

以下では、フィリピンの英語学校の概要とその始まりについて述べる。

2-1 フィリピンの英語学校の概要と特徴

ではフィリピン国内にはどれだけの英語学校があるだろうか。鈴木によると、フィリピンの労働雇用省技術教育技能開発庁（The Technical Education and Skills Development Authority, TESDA）の認定を受けた外国語学校が約 500 程度存在する（2012 年の日本貿易振興会マニラ事務所調査; 鈴木 2016: 380）としたが、この中でどれだけの学校が本研究の定義する英語学校に当たるかは明らかではない。一方で、筆者が複数の留学エージェンシーのウェブサイトを通して確認した 2020 年現在日本からアクセス可能なフィリピンの英語学校の数は約 200 校存在するとみられる。ただし日本の留学エージェンシーが扱わない英語学校もあり、また未認可の英語学校なども含めると、実際の英語学校の数は 200 校よりも多いと考えられる。



図2 フィリピンの英語学校の主な所在地

これらの英語学校は観光地としても人気が高いセブ（Cebu）に最も多くが集中しており、初めて全寮制とスパルタシステムを導入した学校が現れたルソン島北部中心都市のバギオ（Baguio）、インフラが集中し空港とのアクセスが便利な首都のメトロ・マニラ（Metro Manila）、「リトル・カリフォルニア」

の別名を持つクラーク（Clark）、ミンダナオ島の中心都市・ダバオ（Davao）に集中している。そのほかにもネグロス島のバコロドやパナイ島のイロイロにもいくつかの英語学校が存在する。

英語学校や留学エージェンシーなどは、これらの地域の社会および歴史的背景と英語教育を結びつけ、特定の地域の英語学校をブランディングしながら留学生を引きつけている¹²。例えば、学生の人口が多い北部中心都市のバギオはしばしば「学生の都市」として韓国や日本に紹介され、アジア最大の米空軍基地が約100年間に渡り駐屯していたクラークは、「アメリカと最も似ているフィリピンの都市」として宣伝され、アメリカ英語を含むネイティブ英語を学ぶにふさわしい場所として紹介されている。

フィリピンの英語学校は、伝統的な英語留学先の欧米諸国と比べ、異なる点をもつ。一つ目に留学費用が既存の留学先よりも安いことと、二つ目に留学ビザ申請が容易であること、三つ目が既存の留学先ではみられない独自のシステムである。一つずつ詳細に確認しよう。

一つ目に、フィリピン英語留学の費用の安さである。

アジアの留学先は、既存の欧米諸国の留学先と比べ、学費と生活費のコストが低いことは、留学生たちにとって大きな魅力になっている（Kim Jeehun 2014; Sung and Hong 2013）。実際フィリピンの留学コストは、伝統的な欧米諸国の留学先より格段に低い。では具体的な数字からフィリピン英語留学と伝統的な欧米諸国の留学先での費用を確認しよう。

下の表は、日本のフィリピン英語留学エージェンシーのウェブサイトに掲載されていた留学費用を引用したものである。

表4 留学先における留学費用の比較¹³

留学先	留学費用 (入学金、授業料、滞在費用)
フィリピン	175,000 円
オーストラリア	302,000 円
イギリス	421,000 円

2016年3月14日の為替TTSレートにて換算・下3桁以下四捨五入

¹² バギオの英語学校の韓国人経営者ハンのインタビュー（2016年1月31日）から引用。

¹³ <https://www.ceb21.jp/philippines/america/>（最終閲覧日2020年11月8日）

このエージェンシーの説明によると、フィリピンの留学費用は授業料のみでなく、入学金や滞在費なども含まれ、オーストラリアの留学費用に比べると1.7倍以上費用差があり、イギリスだとフィリピンとは2.4倍もの費用の差がある。

このように、フィリピンの英語学校の特徴の一つは、既存の留学先の英語学校よりも低いコストで、海外に英語留学することが可能になっていることである。

二つ目の特徴は、留学ビザの申請が容易であるということである。

外国人がフィリピンの民間の英語学校に留学するには、観光ビザと SSP (Special study permit) の取得が義務づけられている。

Suzuki (2019) によると、フィリピンの観光省 (The Philippine Department of Tourism) は、アジアからの観光客を引きつけるために英語教育とツーリズムを組み合わせることによって、「旅行しながら英語が勉強できる」場所としてフィリピンを再構成した。フィリピン観光省は実際韓国と日本、台湾などのアジアの数カ国でフィリピン英語留学を紹介するフェアを開催しており、このような動きは2004年から始まっている (Suzuki 2019: 49) ¹⁴。

観光ビザは国籍によって違いはあるものの、韓国と日本国籍所持者は、フィリピンに入国と同時に30日間滞在できる観光ビザが自動的に取得できるように規制緩和の対象となっている。また SSP は個人で申請するのではなく、留学生在が現地の英語学校に到着すると、英語学校が新しく到着した留學生たちの SSP を一括して、フィリピンの入国管理局 (Bureau of Immigration) に申請する。要するに、韓国や日本国籍を所持する留學生の場合、最初のフィリピンへの入国や留学に関するビザの手続きを一切自ら行うことなく、フィリピンの英語学校に入学することが可能なのである。このようなフィリピン英語留学の手続きの簡易さは、これまで海外経験が少なく英語力に自信がないため、留学の手続きに不安を抱える留學生たちの越境を動機づけている。

三つ目は、フィリピンの英語学校は他の英語留学先では見られない独自のシステムをもっていることである。

フィリピンの英語学校は独自のシステムをもつことで広く知られている (鈴木 2016; 渡辺 2018; 李定恩 2020)。その独自のシステムとは、多くの授業がフィリピン人の英語講師と1対1の「マンツーマン」で行われることや、学校の敷地に寮が併設している「全寮制」であること、朝から午後遅くまで授業が詰め込まれ、外出などが制限される「スパルタ・システム」のことである。伝統的な英語留学先といえるアメリカやイギリスなどの英語学校が、一日およそ4時間程度の授業を約10-20人のグループで受け、ホームステイやシェアハウスなど留學生自らが宿を探すことと比較すると、フィリピン英語学校は

¹⁴留學生を暫定的観光客とみなし、観光と留学を組み合わせた制度の始まりとえば、ワーキングホリデー制度を挙げることができる。オーストラリアやカナダなど、近年留學生が増加しているこれらの国々では、1回の観光ビザでカナダは6ヶ月、オーストラリアは3ヶ月まで語学留学が可能である。

1日最大8時間にのぼる授業を1対1あるいは少人数で受けることができ、部屋を探したり家事をする手間も節約できる。すなわち、フィリピンの英語学校の独自のシステムは、効率よく英語学習に集中できるような空間を構成している。

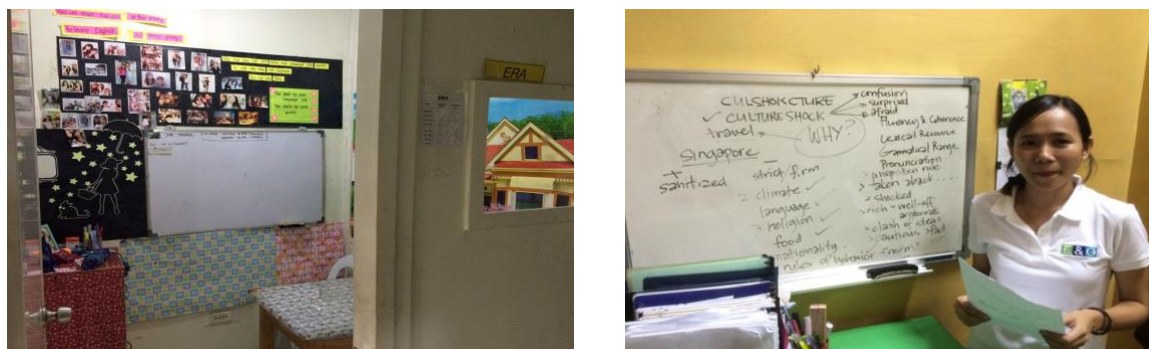


図3 英語学校のマンツーマン授業の教室とフィリピン人英語講師（筆写撮影）



図4 フィリピンの英語学校のドミトリー（食堂と部屋）の様子（筆者撮影）

しかし英語学校によって少しずつシステムの違いもみられる。老舗英語学校の一つであるマニラ・ケソン市のZ英語学校は、零細規模で始まり途中から全寮制を取り入れたため、今日のフィリピンの英語学校でみられるような広い敷地はもたない。英語学校は古く小さなビルの3階に位置し、寮はそこから徒歩15分距離の古い建物を使っていた。この学校ではコースによって、英語講師と一緒に寮の部屋を使うこともでき、より英語漬けの留学生活ができることがアピールされている。

他方で、クラークに所在するY英語学校は、広い敷地の中に学校と寮、プールが揃っている。多国籍の学生が在籍するこの英語学校は、スパルタ・システムを厳しく感じる韓国人以外の台湾人や日本人留学生たちのために、セミスパルタ・システム¹⁵を設けている。

¹⁵ 日本の英語留学エージェンシーHのウェブサイトによると、セミスパルタ・システムは、既存のスパルタ・システムより規律が厳しすぎず自由度がある制度である（https://www.ceb21.jp/school_compare/category/semi-sparta/ 最終閲覧日2021年4月15日）。具体的な制度の中身は、学校によってそれぞれ異なるが、ある学校のセミスパルタ・システムの場合は、週に3日間だけ外出禁止になり、自習が強制的に課される。



図5 クラーク／アンヘレス市所在の英語学校の広い敷地内の様子（筆者撮影）

フィリピンの英語学校の経営者と事務スタッフは、学校によって韓国人あるいは日本人とフィリピン人がいる一方で、英語講師と掃除や洗濯、料理に関わるスタッフはほとんどフィリピン人である。また、学校の広報や学生の日々の世話を担当するスタッフとしての「学生スタッフ」がいる。英語学校で勉強しながらスタッフとして働く学生スタッフたちは、以前はほとんど韓国人留学生が就いていたが、近年留学生の多国籍化に対応するために、学生スタッフも日本、台湾、ベトナムなど多国籍の学生スタッフが雇われている。

またフィリピン英語学校を経て伝統的な留学先への留学やワーキングホリデーをする「連携留学（または、2カ国留学）」の制度が人気を得ると、英語学校はアメリカやオーストラリアといった英語を第1言語にする国の出身者を「ネイティブ・ティーチャー」として雇い、フィリピンにしながら、アメリカやカナダ、オーストラリアの英語が学べると宣伝する学校も増えている。

2-2 フィリピン英語学校の留学生の現況

ところで、フィリピン国内および民間の英語学校に在学する留学生はどれだけいるのだろうか。

フィリピン国内の外国人留学生の正確な規模を把握するのは困難である。外国人にビザを発行する入国管理局や各種の統計資料を扱う統計庁は、留学生に関する統計を公表していないためである。したがって、ここではフィリピン国内の外国人留学生の概況をつかむために、学術論文や国際機関のレポート、フィリピン入国管理局のウェブサイト、新聞記事、在フィリピン韓国大使館で得たデータなどを元にして記述する。

フィリピン国内の外国人留学生は、2008年 12,905 人から 2012年 58,811 人に大きく増えている（IOM and Scalabrini Migration Center 2013; 李定恩 2020）。フィリピンで学ぶ外国人留学生は、所属する教育機関と年齢によって Student Visa か SSP のうちどれかを取得しなければならない（IOM and Scalabrini Migration Center 2013: 50）。Student Visa は 18 歳以上で大学のような高等教育機関に 1 年以上留学する外国人学生に発給するビザであり、SSP は英語学校のような研修機関に在学する外国人もしくは 18 歳未満でフィリピンの初・中・高等教育機関に在学する外国人学生が取得する許可証である。

2008年に発給された Student Visa と SSP はそれぞれ 5,336 人と 7,569 人だったが、2012年になると、Student Visa が 16,251 人、SSP が 38,560 人に発給された。どちらも 2008 年に比べ 2012 年に発給数が増えているが、とりわけ SSP は 5 倍以上増えている。2012 年に発給された Student Visa と SSP を比べても SSP が 2 倍以上多い。

先述のように、SSP の取得の対象になるのは、民間の英語学校に代表される研修機関や 18 歳未満でフィリピンの小・中・高等教育課程に在学する外国人だが、この中で英語学校の在学数のみを見分けるのは難しい。しかし、外国人登録者の統計から、0-25 歳群の人口を仮に全員が SSP を獲得するとみなしたら、2008 年は 7,569 人中 5,121 人であるのに対し、2012 年は 38,560 人中 3,929 人にしか及ばない (IOM and Scalabrini Migration Center 2013: 45-50)。すなわち、2008 年には最低でも 2,400 人以上が、2012 年には 24,000 人以上が民間の英語学校などに在学する留学生である可能性が高い¹⁶。

フィリピン英語留学において、とりわけ目立つのは韓国人留学生の存在感である。

韓国人留学生は長い間フィリピンにおいて最も多い外国人留学生のグループであった。1994 年から 1996 年までの間、18 歳以上でフィリピンの大学や大学院に在学する留学生のうち、韓国人は最も多く、その後をアメリカと中国、パキスタンなどが続いた (Tigno 2001) ¹⁷。

フィリピンの入国管理局のウェブサイトによると、2014 年に Student Visa を取得した外国人留学生の 5,719 人中韓国人は 1,530 人を占め、最も大きいナショナル・グループであった¹⁸。他方、同年に SSP を取得した韓国人学生は 4,053 人で、Student Visa を取得した学生数よりも 2.6 倍に達する¹⁹。すなわち、フィリピンの外国人留学生の中で最も大きいナショナル・グループを形成する韓国人留学生もまた、フィリピンの大学など高等教育機関に在学する留学生より、英語学校を含むそれ以外の教育機関を含む留学生の方が多。

これらの統計は、フィリピンの民間の英語学校がフィリピン国内の留学生の主な受け入れ機関の一つであり、その留学生の多くが韓国人留学生によって構成されていることを示している。したがって、本

¹⁶ SSP は英語学校以外の研修機関で学ぶ学生、18 歳未満の留学生にも必要なので、SSP 取得者は英語学校で学ぶ学生に限定されない。しかし、高等教育機関以外で外国人を学生として受け入れる教育機関の大半は英語学校であり、SSP の取得数のうちの大多数が、英語学校で学ぶ留学生であると推測する。

¹⁷ この文献では、留学生のためのビザおよび許可証である SV と SSP に関して触れていない。したがってこの時期はまだ、留学生の滞在資格が現在のような二分化されていない可能性が高い。

¹⁸ <https://immigration.gov.ph/83-may-2014-press-releases/630-koreans-dominate-foreign-student-admissions-at-philippine-universities> (最終閲覧日 2021 年 4 月 8 日)

¹⁹ この数字は在マニラ韓国大使館から個人的に得た資料から引用している。その資料は韓国大使館がフィリピン入国管理局から得た統計資料に基づき独自に作成したものである。そのため、SSP を取得した全体の外国人人数は記載されていない。

研究が、フィリピンの英語学校およびそこで学ぶ韓国人留学生に注目し、英語学校がどのように韓国人のトランスナショナルな移動を形づくっているか明らかにする。

ではこのように、フィリピンの外国人留学生の主な受け入れ機関の一つとなっているフィリピンの英語学校はどのように始まったのだろうか。ここからは現地調査を通してわかった、フィリピンの英語学校の始まりについて述べる。

2.3 フィリピンの英語学校の始まり

筆者が行ったフィリピンと韓国での現地調査と関係者へのインタビュー調査によると、今日のフィリピンの英語学校の起源となる英語学校の設立は1991年に遡る。

韓国のプロテスタント系宣教会が首都・マニラ近くのカビテ州²⁰ダスマリニャスに韓国人宣教師の英語教育を目的に英語学校Aを設立したのが、その始まりであった。フィリピンの安い人件費とほかの東南アジア諸国と比べ英語教育に恵まれた環境、すでに韓国人宣教師が多数いたことがこの地域を選んだ理由だったという²¹。当時韓国では1970-80年代にみられた教会の爆発的な増加が停滞し、教会は余剰する牧師たちを海外に送り出すために、海外宣教の事業に力を入れるようになっていたこと（李賢京2008）がその背景にあると考えられる。

フィリピンの安い人件費をいかしすべての授業をマンツーマンにしたシステムがビジネスになると考えた宣教会は、英語学校を営利目的に転換し、その対象を宣教師から韓国人キリスト教徒、そして一般の韓国人へと拡大していった²²。このような転換は、韓国で1981年の「海外留学の自由化」に続き1989年に「海外旅行の自由化」が実施され、韓国人留学生の増加を見込んでのことだっただろう。

営利目的への転換とともに、英語学校のスタッフらは韓国人留学生を募集するために、キリスト教徒向けの雑誌に広告を出したり、留学エージェンシーを回ったりしながらフィリピン英語留学を売り込んでいたという。また、A学校の元留学生だった宣教師が自ら短期の英語留学プログラムを北部の中心都市・バギオで実施することもあった²³。このように、A学校の元スタッフや元留学生たちが、留学エージェンシーや、英語留学のビジネスを始めるなど、フィリピン英語留学に関わる様々なアクターが現れるようになった。

²⁰ カビテ州は、フィリピンが海外から直接投資を誘致するために設置した輸出加工区の一つであり、久津美（1999）によると、この州にはフィリピンに進出した韓国企業がマニラに次いで最も多い地域である（久津美1999:184）。したがって、この地域は韓国人宣教師だけでなく、韓国企業の経営者とその家族など、韓国人が多く暮らしていた可能性が高い。

²¹ 韓国ソウルで留学エージェンシー経営者のホンとのインタビューから引用（2017年1月23日）。

²² 韓国ソウルで留学エージェンシー経営者のホンとのインタビューから引用（2017年1月23日）。

²³ 韓国ソウルで留学エージェンシー経営者のホンとのインタビューから引用（2017年1月23日）。

当時のフィリピンの英語学校は、マンツーマンの授業形式を除けば既存の留学先の英語学校と大きく変わらない。留学生の多くが学校内の寮で滞在する現在と異なり、当時の英語学校は寮がなかったため、留学生は主にホームステイしながら、毎日英語学校に通っていた。フィリピンの英語学校は、その後フィリピンの有名大学が集まるマニラ・ケソン市を中心に様々な地域に現れるようになったといわれる²⁴。

しかし当時の英語学校は、メゾ構造として留学生を引きつける上で様々な課題を抱えていた。限られた留学生の募集手段や英語留学先としての低い知名度、それからフィリピンの治安に対する懸念も大きな障害になっていたのである。また留学生たちが周辺の遊興施設に頻繁に出入りし次第に英語の勉強が疎かになることも、英語学校にとって大きな悩みであった²⁵。

しかしこのようなフィリピンの英語学校をめぐる状況は、韓国の政治経済構造の再編と情報通信技術の普及を契機に、韓国の民間教育産業のシステムをトランスナショナルに導入し、留学生移動におけるリスクとコストを減らし、英語学習の効率化を図り、韓国から人気を呼ぶこととなった。

また、英語学校は、オーストラリアやカナダなどのワーキングホリデー制度や留学生政策と結びつけることで、フィリピン英語留学を、以上のような伝統的留学および移住先への「中継地」として自ら位置づけ直すこととなった。その結果、さらに多くの留学生のトランスナショナルな移動を促進することとなる。

3節 海外の韓国人留学生の現況と韓国国内の英語教育

上記で、フィリピンでは韓国人留学生が最も大きいナショナルなグループを形成していることを指摘した。韓国はフィリピンに限らず、世界有数の留学生の送り出し国として多くの留学生を海外に送り出している。

最後の3節では、海外の韓国人留学生の現況から韓国人留学生の傾向を理解し、留学を動機づける韓国の社会条件について考察することにしよう。

3-1 海外の韓国人留学生の現況

2019年現在 UESCO によると、韓国は中国やインド、ドイツに次いで最も多くの留学生を送り出している国である²⁶。では、現在海外にはどれだけの韓国人留学生がおり、主な留学先はどこだろうか。

下のグラフは、「国外高等教育機関の韓国人留学生の統計（국외 고등교육기관 한국인 유학생 통계）」を用いて、2009年から2019年の韓国人留学生数の推移を並べたものである。だいたい韓国人留学生数は21-26万人の間であるとみられるが、2011年以降は減少傾向にあることが指摘できる。

²⁴ フィリピン・バギオで英語学校 B 経営者のチョンとのインタビューから引用（2016年1月30日）。

²⁵ フィリピン・バギオで英語学校 B 経営者のチョンとのインタビューから引用（2016年1月30日）。

²⁶ <https://migrationdataportal.org/themes/international-students>（最終閲覧日 2021年3月25日）

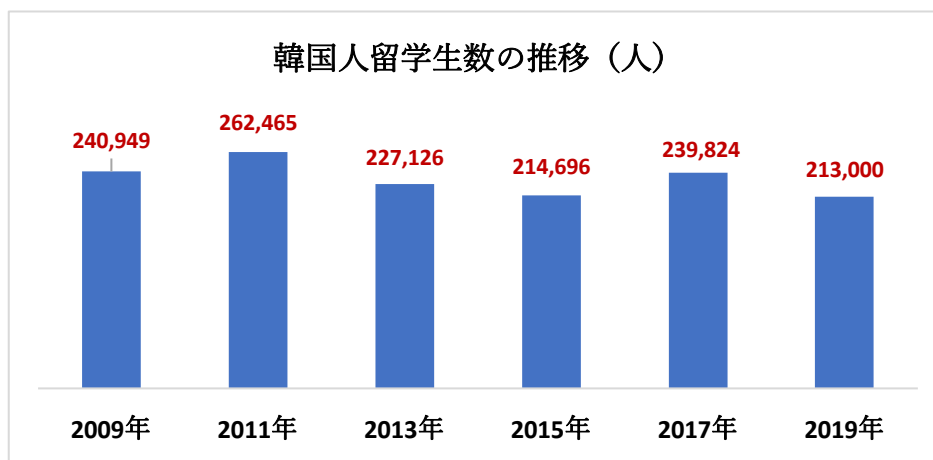


図6 2009-2019年海外の韓国人留学生の推移²⁷

UNESCO (2019) は、世界の留学生たちの主な留学先について、アメリカ、イギリス、オーストラリア、フランス、ドイツ、ロシア連邦であるとした²⁸。韓国人留学生の主な留学先は、アメリカ (54,555 人)、中国 (50,600 人)、オーストラリア (18,766 人)、日本 (17,012 人)、カナダ (16,495 人)、イギリス (11,903)、ドイツ (6,835 人)、ニュージーランド (6,645 人) の順に続く。世界の留学生の傾向と比べると、英語を第1言語にする目的地が多いことと、主な留学先の中にアジア諸国が含まれていることが特徴であるといえよう。韓国人の主な留学先として挙げられている中国と日本は、民族学校などの例を除けば、主な教授言語として中国普通話と日本語が使われているが、東アジアの高等教育機関全体では英語を教授言語にするプログラムが増加 (嶋内 2014, 2016) している。今日では、中国や日本でも英語を教授言語とする大学も増えており、これらの国に留学する学生の一定数も、英語を教授言語に教育を受けている可能性が高い。

²⁷ この図は「2019 国外高等教育機関の韓国人留学生 (2019 국의 고등교육기관 한국인 유학생 통계)」に基づき、筆者が作成したものである。

²⁸ <https://migrationdataportal.org/themes/international-students> (最終閲覧日 2021 年 3 月 25 日)

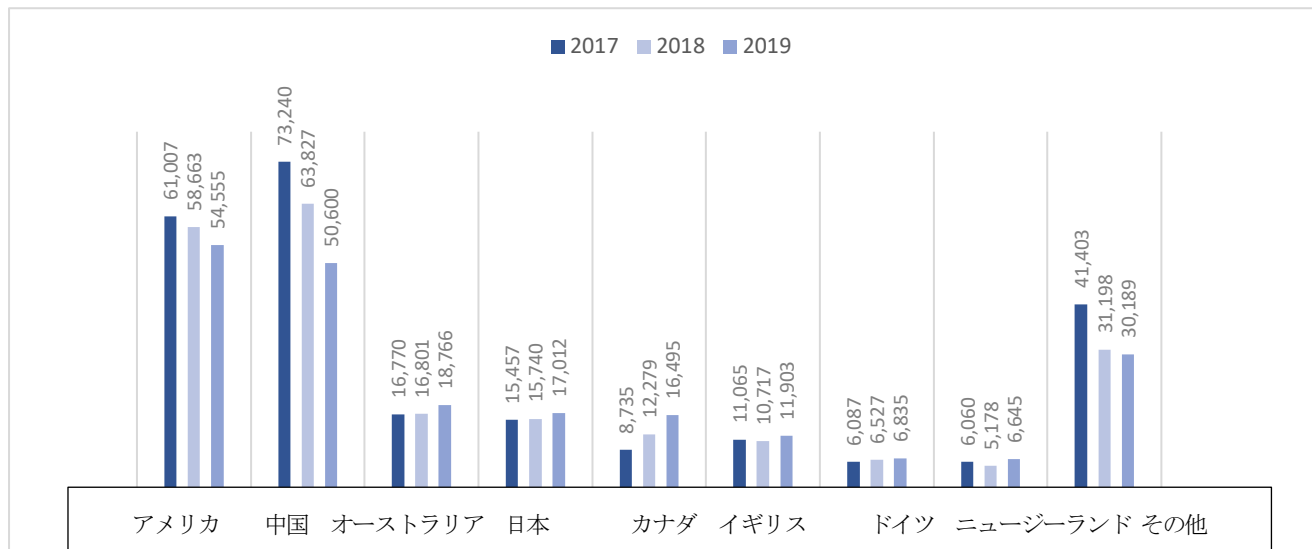


図7 2017-2019年主要留学先別韓国人留学生の推移²⁹

上のグラフは、韓国人留学生の主要な留学先の3年間の韓国人留学生数の推移を表している。グラフで最も目立つことは、中国の留学生数の減少である。中国は急速な経済成長を背景に、それまで韓国人にとって最も人気の高い留学先だったアメリカを2016年初めて越え、最も人気の高い留学先となった³⁰。しかし、2017年に留学生数が頂点に達してからは減少しはじめ、2019年には再びアメリカが韓国人にとって最も人気の高い留学先となった。一方で、英語圏の留学先は、アメリカを除いて、すべて増加傾向にある。

では今度は、これらの留学先の留学生の統計から、韓国人留学生を確認してみよう。

近年留学生の減少がみられているものの、依然世界で最も人気の高い留学先であるアメリカは、ハイレベルな高等教育の質と職業機会を背景に世界中の留学生を惹きつけている³¹。2019-2020年に約110万人にのぼる留学生たちがアメリカの高等教育機関に所属していたが、韓国人は中国、インドを次いで3番目に多い国籍で、その数は約5万人と、全体の外国人留学生の4.6%を占めていた³²。韓国の人口（約5,100万人³³）規模を考えると、驚異的な数字であるといえよう。

留学生数が年々増加しているオーストラリアでは2019年現在、韓国人留学生は中国、インド、ネパール、マレーシア、ベトナム、ブラジルに次いで7番目に多い³⁴。また「お金を稼ぎながら英語勉強が

²⁹ 『2019年国外高等教育機関韓国人留学生統計（2019년 국외 고등교육기관 한국인 유학생 통계）』から引用。

³⁰ <https://news.moyiza.kr/493977/>（最終閲覧日2021年4月15日）

³¹ <https://www.migrationpolicy.org/article/international-students-united-states-2020>（最終閲覧日2021年4月1日）

³² 同年に、アメリカの日本人留学生数は18,000人であった。

<https://opendoorsdata.org/data/international-students/all-places-of-origin/>（最終閲覧日2021年4月1日）

³³ <http://news.kmib.co.kr/article/view.asp?arcid=0924186331&code=11131100&cp=du>（最終閲覧日2021年4月3日）

³⁴ <https://www.studying-in-australia.org/international-student-in-australia-statistics/>（最終閲覧日2021年4月1日）

できる」と若者たちに知られるワーキングホリデーの2014年参加者数は、18,564人とイギリスと台湾に次いで3番目に多かった³⁵。同様に、近年留学生数が増えているカナダでも2019年現在、韓国人留学生はインドと中国に次ぐ3番目に多い³⁶。

このように韓国人留学生は、主要な英語圏の欧米諸国で国籍別留学生のうち上位グループを形成していることから、韓国人留学生が英語圏諸国へ活発に留学していることが確認できる。

ところで、なぜこれだけ韓国から多くの韓国人留学生が英語圏の欧米諸国へ留学しているのだろうか。以下では英語教育を目的に、若者たちを海外留学へ押し出す韓国社会の背景について概観しよう。

3-2 英語圏諸国への留学の背景と韓国国内の英語教育

韓国人の留学生の移動が英語圏の欧米諸国を主な目的地にしていることは、韓国だけの事情ではないだろう。グローバル化が拡大する中で、共通語としての英語の役割がますます拡大し、その重要性が高まっているからである。

その一方で、韓国人留学生たちの、アメリカを始めとする英語圏への顕著な留学生移動は、社会的にも学術的にも高い関心が寄せられてきた。

韓国人研究者たちは、まず韓国社会における英語教育への高い関心を指摘し、常軌を逸した、異常なものとしてとらえ、その要因がアメリカとの国家間関係から起因する知的植民地主義であると批判した。その上でアメリカへの留学は、韓国社会において知的植民地主義を媒介する主な要因である、と主張した (Kim Jongyoung 2008)。

しかし2000年以降の、韓国社会の英語教育への欲望とその実践としての留学が、韓国家族の社会層の上昇および維持の戦略として期待されていることが指摘されるようになった (Cho Eun 2004)。韓国において、英語成績が良いほど大学受験でより良い成績を収められる傾向があり、かつ雇用市場においても高い賃金につながる傾向が見られるため、英語教育への関心は社会階層を超えた、韓国の世帯のプロジェクトになった (Park So-Jin and Abelmann 2004)。

韓国における留学生研究は主に早期留学に注目してきた。経済力だけでなく、学歴、人脈や海外経験といった社会・文化資本に恵まれた中間層以上の人々が、小学校から高校の間の子どもをひとり、あるいは母親と一緒に留学する「早期留学 (조기유학)」が1990年代からみられるようになったのである (Yi and Kwon 2009)。

また、Kim Jongyoung (2008) は、アメリカの大学院に留学する韓国人留学生たちが、韓国の高等教育システムにおける女性への差別や非民主的文化から脱出し、英語とグローバルなアカデミックのネット

³⁵ <http://news.heraldcorp.com/view.php?ud=20151215000782> (最終閲覧日 2021年3月26日)

³⁶ <https://www.cicnews.com/2020/02/642000-international-students-canada-now-ranks-3rd-globally-in-foreign-student-attraction-0213763.html#gs.yt3a7x> (最終検索日 2021年4月15日)

ワークを獲得するために、グローバルなヒエラルキーの上位を占めるアメリカの大学の環境で、国境を
超え機能するグローバル文化資本 (global cultural capital) を獲得しようとしていると指摘した。

1997年金融危機以降、英語教育や留学への高まる関心と限られた経済資本といった韓国の若者の事情
と、欧米諸国における短期労働力の確保の利害は合致し、ワーキングホリデーなどの制度が若者たちに
とって留学に代わる海外移動制度として人気が高まった。こうした若者の国際移動も留学の一類型とし
て取り上げられるようになった (Shin 2007; Woo 2015)。

ところが、2000年以降になると新たな英語留学先としてアジア諸国が注目されるようになった (Lee
Kyou-Ho 2006)。

アジア諸国を留学先にする研究は、中国、シンガポール、マレーシアなどを主な目的地に研究が行わ
れた。とりわけシンガポールとマレーシアは新たな英語留学先として学術的注目を受けてきた。2019年
現在マレーシアには4,763人、シンガポールは2,698人の韓国人留学生がいるとみられる (「2019在外同
胞現況 (2019 재외동포현황)」)。

このような韓国社会における英語教育への高い関心は、留学生の移動を促進しているだけでなく、国
内の巨大な民間教育市場を生み出している。

2012年韓国の英語の民間教育市場が6兆5千億ウォン (約6千億5百億円) で民間教育の全体の
47.4%を占めているといわれる³⁷。韓国の英語の民間教育市場は、幼児向けのものや成人向けのもの、受
験向けの学習塾、英語試験向けの教材、オンラインなど多岐にわたる。

韓国の民間英語教育の拡大を促したのは、英語試験産業の拡大と重なっている (Nam 2012)。とりわ
けTOEICは、韓国の社会政治的要因と緊密に連動し拡大してきた (Choi Da-Hye 2016)。TOEICの応募者
は、1984年から2001年の累積受験者が500万人だったが、2004年には1000万人を越え、たったの三年
間の間に応募者数が500万人に達し、今では毎年受験者数は200万人を超えている³⁸。アメリカ留学に欠
かせないTOEFLは、世界中の受験者のうち、約15%が韓国人であるといわれている (Nam 2012)。し
かし、こうした英語の民間教育産業は韓国の首都圏、また首都圏の中でも一部の地域に集中しているこ
とが指摘されている。

³⁷ 「「英語の戦場」に追い込まれる私教育1番地カンナムの子どもたち (‘영어전쟁터’로 내몰리는 사교육
1번지 강남 아이들)」『時事ジャーナル (시사저널)』2013.8.22 <https://news.v.daum.net/v/20130822184114897?f=o>
(最終閲覧日 2021年4月15日)

³⁸ 日本では2011年から受験者数が200万人を超えるようになった。

<https://education-career.jp/magazine/data-report/2019/number-of-toEIC/> (最終閲覧日 2021年4月15日)

また、英語教育に対する人々の高い関心と、韓国を国際的教育ハブにしようとする政策的野心は、韓国に外国の教育機関が誘致可能な国際教育特区³⁹の制定をもたらした。すなわち、国内にしながら英語や欧米のカリキュラムで教育を受けることが可能になったのである。こうしたトランスナショナルな教育は、家族離散が避けられない早期留学をしなくても、国内でトランスナショナルな教育を通じて、海外大学の進学と国内の大学進学を同時に準備できる機会としてみなされている (Lim and Kim 2017)。しかしこれらの国際学校の学費は、最低でも年間34百万円と、韓国の大学年間授業料の数倍にのぼる。このような学費が支払えるのは、韓国の上流階層に分類される人々のみであることは明らかである (Lim and Kim 2017: 212-214)。

このように、国内外における民間教育やトランスナショナルな教育制度が拡大することは、人々がより自由に教育が選択でき、自分の可能性を引き出すことができるようなものに思える。しかしその背景にあるのは、無限に続く社会の競争である (Park So-Jin 2009)。

この1章では、本研究の議論への理解を深めるために、多言語社会としてのフィリピンにおける英語の事情やフィリピン英語学校の概要、それから韓国人留学生の現況と留学を動機づけている韓国社会の背景について述べてきた。

それではこれらの議論を踏まえ、2章ではメゾ構造としての英語学校の形成とその働きについて、トランスナショナリズムの視点から考察する。

³⁹韓国の「国際教育特区 (국제교육특구)」は、ドバイやシンガポールの教育特区のように、海外教育サービス産業を誘致することを通して、地域の開発を目標としている (Jeong and Kwon 2018: 22-3)。

第2章 トランスナショナルなメゾ構造としての英語学校

では第2章では、トランスナショナルな留学生移動を形づくるメゾ構造としてのフィリピンの英語学校がどのように形成され、韓国からフィリピンへの留学生移動をどのように動機づけ、リスクとコストを削減し、新たな需要を掘り起こしながら、特定の地域へと移動を水路づけているか（樋口 2002; 松谷 2015）明らかにする。

その結果明らかになったのは、フィリピンの英語学校が、韓国国内およびグローバルな変容による英語教育の新しいニーズを受け、韓国の民間教育産業の手法を取り入れながら、欧米諸国の労働者および留学生受け入れ政策と接続することで、留学生のトランスナショナルな移動を形づくっていることである。

他方、フィリピンの英語学校の形成と発展は、決して権力関係が存在しない真空の空間として発展してきたわけではない。自らグローバルな労働力市場に編入することで留学生たちを非熟練労働力化したり、またローカルにおけるポストコロニアルと新自由主義政策がつくるジェンダーおよび人種化が、英語学校の中でも再現されていることを指摘する。

1節 フィリピンの英語学校の始まりと困難

第1章で述べたように、今日のフィリピンの英語学校の起源となる英語学校の設立は、1991年に遡る。宣教師団体によってつくられたこの学校は、後にフィリピンの有名大学が集まるメトロマニラ・ケソン市地域を中心にして増えていった。

しかしながら、初期の英語学校が既存の英語留学先と比べ格段に安い学費と、マンツーマン授業形態を通して、海外留学の関心と需要が高まった韓国人留学生を引きつけようとしたが、実際は厳しかった。当時はまだ今のような情報通信の技術が発達しておらず、留学生を募集する際は、主に人的ネットワーク、つまりスタッフや修了生の紹介などに大きく依存していたのである⁴⁰。そして何よりこの時期はまだ、英語留学先としてのフィリピンの知名度の低さやフィリピン英語への不信、治安に対する不安はとくに大きな障害となっていた。当時の英語学校と留学エージェンシーは、既存の留学先よりも安いコストとマンツーマンという授業形態を売り出したものの、留学先としての知名度の低さとフィリピン英語に対する不信、そして治安への懸念は、韓国人留学生をフィリピンに引きつけるトランスナショナル・ネットワークの構築を困難にしたのである。

また当時の留学生は周辺の遊興施設に頻繁に出入りし次第に英語の勉強が疎かになり、やがて授業に出なくなったりすることも多く、そうした留学生の存在はフィリピンの英語学校の評判をさらに落としていたため、英語学校にとって大きな悩みであった⁴¹。

⁴⁰ フィリピン・バギオで英語学校B経営者のチョンとのインタビューから引用（2016年1月30日）。

⁴¹ フィリピン・バギオで英語学校B経営者のチョンとのインタビューから引用（2016年1月30日）。

しかしこのようなフィリピンの英語学校をめぐる状況は韓国の政治経済構造の再編と情報通信技術の普及を契機に大きく変わることとなった。

2節 韓国の政治経済の再編とフィリピンの英語学校の変容

フィリピンの英語学校は、1990年代後半から韓国社会にTOEICなどの英語試験の需要が高まったことを受け、英語教育の効率化を図ったスパルタ・システムと全寮制を導入する。韓国の新たな英語教育のニーズを取り入れ、フィリピン英語学校を変容したことで、韓国でフィリピン英語留学の知名度が高まり、留学を促進するトランスナショナル・ネットワークが確立されるようになった。

2-1 英語学校の変容と韓国の民間教育産業のトランスナショナル化

フィリピン英語学校に、スパルタ・システムと全寮制を初めて導入した英語学校は、フィリピン北部の中心都市・バギオに建てられたB英語学校である。ではこの学校を設立したチョンの話を少し紹介しよう。

B英語学校を設立したチョンは、A英語学校出身の宣教師が開催していた英語キャンプに参加したことをきっかけに、自分もフィリピンで英語留学の事業を始めることを決心したと話した。1996年から韓国で大学に通ったり、旅行会社の仕事をする傍ら、長期休みの間はバギオで短期の英語留学プログラムを開催し、朝から晩まで詰め込まれた授業と、厳格に学生の学習と生活を管理する「スパルタ・システム」を取り入れた。2000年には自らもフィリピンへ移住し、「全寮制」を新たに取り入れ、年中留学生を受け入れるB英語学校を開校した。

食事は毎食韓国料理が提供され、学校と寮には、チョンや韓国人スタッフが24時間常駐し、必要な情報を韓国語で提供し、文法など一部の授業はチョンが直接韓国語で行うこともあったという。また学校は留学生の学習時間だけでなく、起床時間や朝の運動、学校の敷地外への外出を制限するなど生活においても厳しく管理した⁴²。

このような英語学校の変容は、それまでフィリピンの英語学校に向けられた懸念やリスクおよびコストを軽減させ、フィリピン英語留学のメゾ構造としての制度的基盤を形成することになった。すなわち、スパルタ・システムは学生らが最大の時間を英語学習に没頭できる空間をつくり上げたことに加え、学生の外出なども学校の管理下におかれ、英語学校の従来のも悩みであった留学生の遊興施設の出入りを防ぐことができた⁴³。また全寮制の導入は、学費に寮や食事、掃除、洗濯などが含まれることで留学のコストが減少し、かつ滞在先を探す手間や家事にかかる時間を節約することを可能にした。食事が韓国料理だったり、スタッフが韓国人であることは、海外経験が少ない人々やフィリピンの環境に懸念を持つ人々の気持ちのハードルを下げ、フィリピン英語留学を動機づけるようになったといえる。

⁴²フィリピン・バギオで英語学校B経営者のチョンとのインタビューから引用（2016年1月30日）。

⁴³フィリピン・バギオで英語学校B経営者のチョンとのインタビューから引用（2016年1月30日）。

こうしたフィリピンの英語学校の新しいスタイルは、知り合い同士やインターネットでの口コミを通して徐々に韓国で知られるようになった。

その後セブなどフィリピンの他の地域にB学校を真似た新しい学校が次々と建てられ、既存にあった英語学校でも全寮制とスパルタシステムが導入されるようになった⁴⁴。次第にこれらのスタイルは、アメリカやイギリスなど伝統的な英語留学先とは異なった、フィリピンの英語学校の独自のスタイルとして知られるようになった。

2-2 送り出し国・韓国の民間英語教育産業のトランスナショナル化

ではなぜチョンはフィリピンの英語留学に全寮制やスパルタシステムなどを導入したのだろうか。チョンは英語学校Bにスパルタ・システムと全寮制を取り入れた理由について次のように語った。

全寮制を取り入れた理由はこうしないと勉強にならないから。先生とマンツーマンで授業して過ごすのは勉強に役立つけど、一方で有害な環境があまりにも多いから、たとえばフィリピン人の彼女をつくるとかバーに行くとか同棲をすとか。そんな元留学生たちの「武勇談」があまりにも多くて（韓国人の）男性たちが幻想を持ってたんです。

勉強の仕方を教えたり、すべての時間を勉強に集中できるように。どうせフィリピンに来る学生たちはお金があるわけではないから、安い費用で最大の効果を得るには時間を効率的に使わないと、と思ってました。

と振り返りながら話した⁴⁵。

では、当時韓国人留学生たちにとって、効率よく英語を勉強することはなぜ求められていたのだろうか。その背景の一つに、韓国の雇用市場でTOEICなどの英語試験が導入されたことが挙げられる。

1995年韓国政府は「世界化政策（세계화 정책）」を打ち出し、国家による新自由主義的グローバル化を進めた（Park So-Jin 2009; Choi Da-Hye 2016）。それに伴い韓国の大企業では、英語力を持つ人材の必要性が高まり、TOEIC⁴⁶を筆頭に公認の英語試験を新入社員の採用に導入した（Choi Da-Hye 2016）。

⁴⁴ フィリピン・バギオで英語学校B経営者のチョンとのインタビューから引用（2016年1月30日）。

⁴⁵ フィリピン・バギオで英語学校B経営者のチョンとのインタビューから引用（2016年1月30日）。

⁴⁶ TOEICは最初日本の要請によってアメリカでつくられたが、1982年には韓国の英語教育会社YBMによって初めて導入され、大企業の社員たちの英語力測定や誘致が決まっていたオリンピック・スタッフたちの英語力を増進するためにTOEIC試験が行われた。しかし、TOEICが韓国社会で劇的な拡大を見せるようになったのは、1995年の「世界化政策」とその2年後の1997年アジア金融危機を契機にしている（Choi Da-Hye 2016）。

ところが、1997年韓国を打撃したアジア金融危機の後、韓国は国際通貨基金（IMF）からの融資と引き換えに政治経済の構造改革を余儀なくされ、企業が次々と倒産し、失業人口が増加、就職市場も氷河期を迎えた。そうになると、韓国政府は知識基盤社会への移行をさらに加速し、多くの企業は新たな産業社会の生き残りをかけ、新入社員の採用に TOEIC を導入するようになった。また企業のみならず、公務員試験や大学の卒業条件として TOEIC 受験が義務づけられるようになったのである（Choi Da-Hye 2016）。構造改革による労働市場の流動化と大卒者の失業率の高まりを背景に、大企業や公務員試験に応募者が急増し、TOEIC は就職市場で有利な立場を占めるために欠かせないものになった。その結果、韓国の民間の英語教育産業が拡大し、とくに TOEIC 市場は爆発的に拡大した（Nam 2012; Choi Da-Hye 2016）。

英語学校 B の経営者チョンは設立初期のことを振り返りながら、留学生の中には韓国の地方都市に所在する大学出身者⁴⁷でも、B 学校の厳しい環境に耐え英語勉強に没頭した結果、高い TOEIC スコアを獲得して韓国の大企業に就職した人も多いと語った。チョンはそんな元留学生たちのことを、「ここで勉強して彼らの人生が変わった」と話していた。

チョンのこの言葉は当時 TOEIC が雇用市場で非常に重要なものとして考えられていたことを示しており、こうした効率化を図った英語学校のシステムは、当時の韓国で TOEIC などの英語試験のニーズが高まった韓国人の若者たちに求められていたと考える。

フィリピンの英語学校の全寮制とスパルタ・システムについて、Suzuki (2019) はすでにフィリピンのバギオなどで韓国人子どもを対象に行われていた英語キャンプがそのモデルであると指摘したが、筆者はこの指摘が送り出し国である韓国の民間教育産業への視点が欠如していると考える。すなわち、全寮制とスパルタ・システムは、フィリピンで突然できたシステムではなく、韓国内で大学入試や公務員などの試験を控え、限られた時間で最大の学習効果を上げたい受験生向けにつくられた従来の民間教育産業の一つであった。これらは「スパルタ塾 (스파르타 학원)」あるいは「寄宿塾 (기숙학원)」と呼ばれている。

フィリピンの英語学校で見られるスパルタ・システムや全寮制といったそのユニークな特徴は、試験向けにつくられた韓国の民間教育産業を、韓国人の移住起業家たちがフィリピンの諸条件を利用してトランスナショナルに再配置した、韓国の民間教育産業のトランスナショナル化と指摘できよう。

⁴⁷ 韓国では雇用市場での競争を背景に、大学進学率が高いことに加え、さらに序列の上位を占める大学へ入学するための受験競争が激しい（有田 2012）。その時、上位を占める大学はソウルに所在していることが多いことから、大学へ進学する際ソウルに所在する大学への選好が著しい。また雇用市場でも、地方所在の大学や専門大学出身者への差別が根強いこともあり、ますます受験生のソウル市内の大学進学の見込みを後押ししている。

したがって、この時期におけるフィリピン英語学校の遂げた変容は、韓国の民間教育産業の一部のシステムをトランスナショナルに取り入れ、英語学習の効率化を上げ、フィリピン英語留学におけるリスクとコストを削減したことで、韓国人留学生の移動をフィリピンへと大きく動機づけるようになった。

2-3 ブロードバンドの普及と小規模の留学エージェンシーの出現

交通および通信技術の発達には現代の移住者たちのトランスナショナルな活動を大きく促進し、2カ国間でのつながりは以前の時代よりも、一層維持しやすくなった (Portes 1996)。こうした通信技術の発展、つまり ICT (Information and Communication Technology) の発達はフィリピン英語留学にも大きく影響を与えてきた。また、ICT産業の基盤になるブロードバンドの普及を受け登場した、小規模留学エージェンシーは、フィリピン英語学校のトランスナショナル・ネットワークを多様化し、韓国人留学生のフィリピンへの移動を促進することになる。

フィリピン英語学校の韓国人経営者たちは、学校の運営にとって最も重要なことは学生の募集だと口を揃えて話す。2000年代初めまで学生の募集は、起業家の韓国の知人や元留学生といった人的ネットワークに頼ったものだった。ところが、1998年に韓国の新大統領に就任した金大中が、韓国経済を再建するために知識情報社会への移行を加速させると宣言し、とりわけIT分野に力を入れると、韓国国内でブロードバンドが急速に普及するようになった。韓国政府は「Cyber Korea 21」の政策を通してインターネット接続のためのブロードバンドのインフラを構築し、企業の進入障壁を低くするなど、ブロードバンドの普及に努めた。その結果、「ケーブルモデム」と「ADSL」といった革新的な技術が市場に導入され、ブロードバンドの加入者数は、1999年に約27万人だったのが、2002年には約1,000万人へと驚異的に増えたのである (Kim Heonjin et al. 2018; Jung Nak-Won and Kim Sung-Wook 2017)。このように韓国の国内でブロードバンドが急速に普及すると、元留学生たちのインターネットでのロコミや英語学校が開設したウェブサイトを見た人たちが自ら英語学校を直接訪ね入学するケースが増えるようになった⁴⁸。

また、インターネットの普及は英語学校のトランスナショナルなネットワークを促進する新たなアクターを出現させ、韓国でフィリピン英語留学の大衆化を後押しした。フィリピン英語留学を専門に扱う小規模の留学エージェンシーがそれである。

小規模の留学エージェンシーは、個人や少人数が店舗を持たずパソコンだけを道具にして、ブログやホームページを開設し、英語学校を紹介し留学に必要な手続き等を代行するエージェンシーのことを指す。これらの小規模の留学エージェンシーは、留学生を送り込むと英語学校から一定の手数料を受け取ることで収入を確保する。

小規模の留学エージェンシーが登場した背景には、フィリピン英語留学ならではの条件があった。「ノートパソコン一台ですぐに始められる」といったような初期費用の安さに加え、英語学校の経営者とスタッフが韓国人であるため英語力が要らず情報収集が容易なこと、また地理的に近く行き来しやす

⁴⁸ フィリピン・バギオで英語学校経営者のハンとのインタビュー (2016年1月31日) から引用。

く出入国も容易なことが挙げられる。情報通信技術と、同じ言語というエスニック資源、地理的条件などは、フィリピン英語留学産業に新しいアクターの参入を可能にし、フィリピン英語留学のトランスナショナルなネットワークの多様化をもたらした。

3節 グローバルな労働力の再編とフィリピン英語留学の「中継地」化

フィリピンの英語学校と留学エージェンシーは、新たなフィリピン英語留学の需要の掘り起こしのために、フィリピンと韓国の間のみならず、ほかの国や地域をも含みながらトランスナショナルなネットワークを多様化させていく。

他方で、トランスナショナルなネットワークの多様化は、伝統的な留学先および移住先である欧米諸国の労働力の再編がつくる短期滞在の政策と接続し、若者たちを非熟練労働移動へと後押ししている。

3-1 中継地となったフィリピンの英語学校

韓国でフィリピン英語留学への関心が高まるにつれ、2000年代半ば頃になると韓国の大手留学エージェンシーも次第にフィリピン英語留学を紹介するようになった⁴⁹。アメリカやカナダ、オーストラリアのような既存の留学先に加え、フィリピンを新たな英語留学先として扱うようになったのである。大手留学エージェンシーは、すでに自ら持っている広報力を駆使してフィリピン英語留学の大衆化を進めるとともに、商品化も押し進めた。なかでも最も代表的なのが、「連携留学」である。連携留学は、日本ではしばしば「2カ国留学」と呼ばれている。

この連携留学あるいは、2カ国留学とは、フィリピンの英語学校を中継地とし、その後英語圏の欧米諸国での留学あるいはワーキングホリデーなどを推奨するプログラムのことである。韓国の大手留学エージェンシーのウェブサイトは、フィリピンを中継地とする連携留学の効果を、①最短で英語力の向上②費用節減③次の段階への跳躍である、と紹介している⁵⁰。すなわち、連携留学は英語圏の欧米諸国へ行くには英語力が足りずかつ英語圏の文化に慣れていない人たちが、安い費用で短期間に効率的な英語学習と英語環境での滞在経験が可能な場所として、フィリピン英語留学を位置づけているのである。このような連携留学の制度は、伝統的留学先であり移住先である欧米諸国でのワーキングホリデーや語学留学に興味があるが、英語力や海外生活への自信がなかったり、不安を持つ人たちがフィリピン英語留学を経て挑戦できるような、新たに留学の需要の掘り起こし、より多くの留学生を惹きつけるようになった。

⁴⁹ 韓国ソウルで留学エージェンシー経営者のホンとのインタビュー（2017年1月23日）から引用。

フィリピン・バギオで英語学校B経営者のチョンとのインタビュー（2016年1月30日）から引用。

⁵⁰ https://www.coei.com/best/program_view.php?No=1&wh=12&Idx=93（最終閲覧日 2021年4月8日）

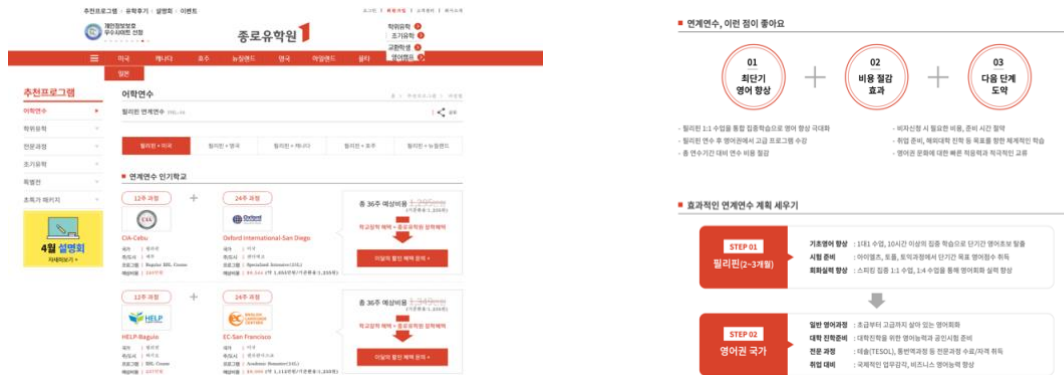


図8 連携留学について説明している留学エージェンシーのウェブページ

ではなぜ、この時期の韓国人にとって、フィリピンを経て英語圏の欧米諸国に渡ることが選ばれていたのだろうか。その背景に、2000年以降韓国の若者たちの国際移動の増加が挙げられよう。

アジア通貨危機以降、大きく落ち込んでいた韓国の経済も少しずつ回復を見せるが、他方で雇用市場の柔軟化による労働者の非正規化は加速し、とりわけ若者の雇用はますます不安定なものになった。その結果、若者は海外留学の経験を「スペック⁵¹」にして、雇用市場でより有利に立つために、海外での留学や就業などの機会を探ろうとする動きが増加した (Lee Kyou-Ho 2006)。実際 2000年代に 90 日以上海外に滞在する 20代の韓国人の若者は、2000年 93,213 人から 2007年の 160,830 人に大きく増えている (韓国国際人口移動統計(국제인구이동 통계) 2003, 2007)。とりわけワーキングホリデーは、韓国の若者たちにとって、お金を稼ぎながら英語が勉強できる機会として人気が高まった (Park So-Jin 2009)。世界で最も多くのワーキングホリデーの参加者を受け入れているオーストラリア⁵²に、ワーキングホリデーを目的に渡航した韓国人の若者の数は、2003年 9,522 人から、2005年には 24,158 人、2008年には

⁵¹ 「スペック」とは、英語でパソコンや機械の仕様などを意味する **specification** の略語ではあるが、今日韓国社会では独特な意味合いで使われている。例えば韓国の国立国語院が運営するウェブ上の標準国語大辞典で検索すると、「職場を探すために、必要な学歴、成績、TOEIC スコアなどを総称する言葉」として定義されている (Heo 2020)。 https://opendic.korean.go.kr/dictionary/view?sense_no=679844&viewType=confirm (最終検索日 2021 年 5 月 30 日)

⁵² ワーキングホリデーの制度は、オーストラリアで初めてつくられたが、本来はオーストラリアとイギリスの若者の文化交流を図ることを目的に始まった (藤岡 2017)。1980 年から日本が、1995 年から韓国がこの制度に参加可能になった。現在は日本や韓国を含む多くの国の出身者を対象にワーキングホリデー制度が実施されている。若者の文化交流のために始まった制度だが、現在は受け入れ国における短期の非熟練労働力として、また送り出し国においては若者の雇用を緩和させる役割として用いられている側面がある (Woo 2016)。

<https://www.jawhm.or.jp/step1.html> (最終閲覧日 2021 年 4 月 5 日)

39,547人と大きく増えた⁵³。このような韓国人若者たちの国際移動の背景にあったのは、政府やメディアが国民一人ひとりを「グローバル人材」として位置づけ（Hong Sung-Hyung and Ryou Woongjae 2013; Shin 2018）、若者たちに海外経験を通して新自由主義的主体になることを後押ししていた。

連携留学の背景にあるのはこうした韓国社会の事情だけではない。欧米諸国における労働力の再編と短期滞在の若者を暫定的労働者としてみなす移民政策の細分化（Kim Hyun-Mee 2020）や減少する国内学生を外国人留学生の受け入れを通して解決しようとする欧米諸国の大学の狙い（Baas 2007）など、連携留学の最終目的地となる欧米諸国の変化もまた連携留学を形成している。

フィリピンを中継地にする新しいフィリピン英語留学の需要の掘り起こしは、フィリピンの英語学校をグローバルな労働力移動へ編入させ、留学生を伝統的留学先であり移住先である欧米諸国へと非熟練労働力として供給している。

3-2 フィリピンの英語学校のグローバルな労働力移動への編入

韓国政府が国内の若者の海外就業支援として展開している「K-Move」事業において、フィリピン英語留学が取り込まれている実態が先行研究で指摘されている。

K-Moveとは韓国政府が若者の失業の緩和のために海外就業を支援する事業として、2004年始まり、李明博政権（2008-2012）時に「グローバル若者リーダーの養成計画」の下で、海外就業の支援を積極的に拡大しはじめ、次の朴槿恵政権（2013-2017）時にK-Move事業へと引き継がれた（Yuk 2018）。2013年から2017年の間にK-Move事業を通して韓国人若者が主に就業した国は、日本、アメリカ、シンガポールの順である（Yuk 2018）。

Lee Kyou-Ho（2016）とYuk（2018）は、この事業を通じてシンガポールに渡る韓国人若者を取り上げ、これらの若者たちがシンガポールの外国人労働者に与えられる3段階の就労ビザの中で最も低層のものであるWP（Working Permit）を所持し、サービス分野の単純労働に就いていることを指摘した。多くの場合、彼らの同僚になるのはフィリピンやインドネシアなどの途上国出身の出稼ぎの非熟練移住労働者たちである。Yukはこうした実態から韓国人若者が「脱熟練化」されていると指摘し、この背景に政府から事業を委託された就業斡旋エージェンシーの無理な事業の拡張があることを指摘した（Yuk 2018: 121-9）。

Lee Kyou-Ho（2016）とYuk（2018）は、エージェンシーたちが留学生たちを引きつけるために、シンガポールでの就業前にフィリピン英語留学を制度の中に組み込んでいることを指摘した。しかし当初フィリピン英語留学は無料であると説明を受けていたにもかかわらず、実際到着してからは寮費や手数料が請求されたり（Lee Kyou-Ho 2016: 191）、あるいは含まれていたはずのフィリピン英語留学がエージェンシーによって突然中止になったりすることもあるという（Yuk 2018）。また、フィリピン英語留学の際にシンガポールでの就業のためにインターネットで面接を受けるが、英語学校の環境が良くなかった

⁵³ Department of Home Affairs (Australia) <https://www.homeaffairs.gov.au>（最終閲覧日 2021年4月15日）

り、また海外で情報収集しにくい点などから、エージェンシーから条件のよくない就業を迫られても、拒みにくくなることがあると指摘された (Lee Kyou-Ho 2016: 189-92)。

このように韓国人若者を労働力として海外へ送り出す事業の中で、フィリピン英語留学は、韓国人の若者を脆弱で脱熟練した労働力にする過程に編入されている側面がみられている (Lee Kyou-Ho 2016; Yuk 2018)。

また、フィリピンの英語学校は自ら制度をつくり、留学生たちの非熟練労働力化を後押しすることもある。一つ目に、英語学校内の「学生スタッフ」制度である。フィリピンは欧米諸国のように働きながら勉強できるような滞在資格をもたないが、英語学校は英語学校の中で働きながら英語を勉強できる学生スタッフの制度を設けている。学生スタッフは滞在形態からすれば SSP を所持する留学生であるが、同時に学生の「サポート」や学校の広報などの業務を任せられている労働者でもある。しかし賃金が支払われる代わりに、学校から英語授業の一部と寮での滞在が無料で提供され、小額の報酬を受け取ることもある。この制度は、留学生にとっては「働きながら無料で英語の勉強」ができたり、「海外で働く経験」を獲得することができると考えられ、英語学校側にとっては安い人件費で必要な労働力を補うことができる。留学生が多国籍化する前の学生スタッフはほとんど韓国人だったが、留学生の多国籍化が進む今日は、学生スタッフも日本や台湾、ベトナムなど主な在学生の国籍と同じ国籍の人が学生スタッフとして採用されている。学生スタッフを務めている留学生たちは学生スタッフになった理由について、学費を払わずに授業が受けられることや海外で働く経験ができることを理由に挙げた⁵⁴。

しかし学校の繁忙期になると、一部の英語学校では、学生スタッフたちが仕事の忙しさのため、当初約束された授業が受けられなくなったり、小額さえ支給されない英語学校もある。また学生へのサポートという仕事の内容が曖昧で仕事の量は当初予測していたものよりも多く、学生スタッフを務める留学生たちにとっては、英語留学という本来の目的が達成しにくいことが多々目撃される。

このように英語学校は、学校内で必要な労働力を安いコストで確保するために、「学生／労働者」の境界が曖昧な制度をつくり、若者たちを留学生から非熟練労働力への移行を後押ししているのである。

二つ目は、ワーキングホリデーのための仕事と英語の訓練を兼ねた特別なコースや授業を設けていることである。留学後にワーキングホリデーに行く学生たちの増加によって、特別なコースなど設けている学校が増えている。その特別なコースとは、ワーキングホリデーで就く可能性の高いサービス職種を体験したりそれに関連した英語を学んだりする授業のことである。ワーキングホリデーに参加する韓国人や日本人といった、英語の拡張圏出身者の場合は、限られた英語力のために、現地のカフェやエスニック・レストラン、農場での仕事に就くことが多い (Shin 2008; Woo 2015; 藤岡 2017)。筆者が訪問したバギオのある英語学校では、そのことに着目し、「カフェ・バリスタのインターン」という名のコースを設けていた。コースの受講生たちは、学校が運営するカフェでインターンを経験し、最後には学校と

⁵⁴ フィリピン・マニラの Y 英語学校のマネージャーとのインタビュー (2016年10月) から引用。

フィリピン・クラークの Y 英語学校の学生スタッフとのインタビュー (2016年10月) から引用。

カフェが発給したインターン修了証明書を受け取る。また、学校にはローカル認定ツアーガイドから1回だけ講義を受けることで、ローカルの観光省が発給する修了証明書が発給されるというコースもある。しかしこの修了証明書がどのような有用性を持ち、ワーキングホリデー先でどのように活用できるかは明らかではない。

このように、フィリピンを中継地にするフィリピンの英語留学は新たな留学生の需要の掘り起こしは、フィリピン英語留学の人気を高めることとなった。しかし、伝統的な留学先および移住先である欧米諸国の労働力の再編がもたらした短期滞在の政策と接続するなど、フィリピンの英語学校は、韓国人およびアジア諸国の若者たちの非熟練労働力化を後押しする、国際非熟練労働市場のメゾ構造としても機能している側面がある。

3-3 英語学校の留学生の多国籍化

2000年以降韓国でフィリピン英語留学の認知度が急上昇し大きく注目されるようになったが、2008年のリーマンショック以降減少しつつ風向きが変わったといわれる⁵⁵。その理由として韓国人の経営者たちが指摘したのは、2008年リーマンショック以降続く韓国経済の不景気と、フィリピン国内で韓国人を対象にした犯罪の増加、そしてそれをセンセーショナルに報じる韓国のメディアであった。韓国人経営者たちは韓国メディアによって、韓国でフィリピンに対するネガティブなイメージが広まったと嘆いたのである⁵⁶。Kim Dohye (2018) は、フィリピンで起きている韓国人の犯罪被害に対し、韓国のメディアの報道と韓国政府の介入様式が、フィリピンを犯罪が蔓延する無秩序な空間として規定し、在フィリピンの韓国人たちを非難するに値する (blamable) 集団として再現していると指摘した。

こうした状況を受け、フィリピン英語学校の経営者たちはこれまでの韓国とフィリピン間のネットワークに加え、さらなる海外とのネットワークの開拓に乗り出すようになった。留学生の多国籍化を図ることで、韓国でのフィリピン英語学校のイメージを改善させることも同時に期待された⁵⁷。その結果、2010年以降フィリピンの英語学校には日本を筆頭に台湾、ベトナムなどから留学生が顕著に見られるようになったが、その時もまた韓国人のつくるトランスナショナルなネットワークは重要な役割を果たした。

ここからは日本とフィリピン英語留学のネットワークが構築されたその契機を見てみよう。2005年フィリピンに滞在していた韓国人ユンは、当時日本の大学院に在籍している留学生でもあった。彼は休養で訪れていた北部都市・バギオで英語学校の存在を知り、自身の日本語能力を活かして、当時英語学校

⁵⁵ 複数のインタビューイから、2008年を起点に韓国人学生の減少が見られるようになったと話を聞いた。

⁵⁶ ほとんどの英語学校の韓国人経営者が、実際の犯罪の増加だけでなく、犯罪をセンセーショナルに伝える韓国メディアの報道によって、フィリピンに対するネガティブなイメージが韓国で拡大したと批判した。

⁵⁷ 英語留学エージェンシーHのスタッフとの会話から引用。

の韓国大学生の間にまばらに存在していた日本人学生の対応を手伝っていたという。ユン自身もニュージーランドで語学留学した経験があり、20人近くのグループで実施される授業でありあまり勉強にならなかったと回想した。そんな自分の経験を踏まえ、日本がフィリピン英語留学のニッチ市場であると考えたと、ユンは日本に帰った後学業を続けながら、「ノートパソコン一台」だけで日本で初めてとなるフィリピン英語留学の小規模のエージェンシーを立ち上げた。

彼は当時を振り返りながら、韓国の留学エージェンシーがすでに実施し成功していた連携留学など一部のプログラムを日本語に訳し取り入れていたとし、それは自らの成功の秘訣であっただろうと語った。すなわち、ユンにとって韓国人がすでに成功しているノウハウの多くを利用して、日本国内のフィリピン英語留学のニッチ市場をパイオニアとして開拓することができたのだった。

しかし、先述したとおり、フィリピンの英語学校は韓国人留学生たちの新たなニーズに対応するために、韓国の民間教育産業のシステムの一部を導入したものであるが、なぜ他の国からの留学生、とりわけ日本からの留学生たちをも引きつけるようになったのだろうか。

急速に進む情報通信技術の発達と知識情報経済のグローバル化によって、日本国内でも英語教育に対する要請が大きく高まることとなった。とくに日本では財界の要求に影響を受け（水野 2008; 久保田 2015: 66）、文部科学省は次々と新たな英語教育の目標を定め、推進した。例えば 2011 年からは、小学 5、6 年生を対象に英語でのコミュニケーション力育成が推進されたり（五十嵐 2020）、英語力、異文化適応力、主体性、チャレンジ精神といった企業における職務能力を高めるための「グローバル人材」論が教育政策にも編入されるようになる（守屋 2016: 30-1）。その結果、1979 年導入された TOEIC の受講者数は 2000 年になってようやく 100 万人に達したが、その 11 年後 2011 年からは毎年 200 万人以上が受験し⁵⁸、英語教育市場は大きく拡大した。また、アメリカ、オーストラリア、カナダを主な留学先にする日本人留学生も、5 年前より 39,928 人に増え、2019 年には 105,301 人に達している（岩城 2020: 414）。

このようにフィリピンにおける日本人留学生の増加は、日本社会でも政治経済の変容とともに英語教育への要請が高まっていることがまず挙げられる。

その一方で、日本人留学生はフィリピン英語留学のあり方を大きく変えてもいる。久保田（2015）は英語学習の目的を、社会経済的上昇を目的にする道具的な側面だけでなく、楽しさの獲得や憧れのための余暇活動や消費の側面があることを指摘した。日本人留学生をフィリピンへ引きつける英語学校や留学エージェンシーの働きは、こうした余暇活動と消費としての英語学習と留学の側面を十分に活用している。

2010 年以降増えてきたフィリピンの日本人経営者の英語学校は、その多くがセブ島に集中しており⁵⁹、日系といわれるこれらの英語学校は主に日本人学生を対象としているため、日本人留学生もまたセ

⁵⁸ https://www.iibc-global.org/library/default/toEIC/official_data/lr/pdf/lr_transition_2019.pdf（検索日 2021 年 5 月 18 日）

⁵⁹ 日本の大手留学エージェンシーの school with によると、フィリピンの日本人経営者の英語学校は 32 校中、20 校はセブにあり、他の 12 校はマニラとその近隣地域にある。

ブを中心に集まっている。リゾート地としても名の知られたセブについて、英語学校や留学エージェンシーたちは、日本からの直行便がある便利さに加え、「勉強も遊びもできる最適な場所」や「週末のアクティビティが充実」な留学先として紹介している⁶⁰。実際、セブの英語学校の多くが、広い敷地にプールやリゾートっぽい景色や建物を建てており、学校の敷地の中からもリゾートの雰囲気が感じられるところが多い。これは、バギオを中心に現れた英語学校が、短期間に効率よくより多くの時間を英語学習に集中することを目指していたこととは正反対でもある。

日本の留学エージェンシーや英語学校は、このような余暇活動や消費としてフィリピン英語留学のニーズを積極的に動機づけたり、水路づけていった。また、日本のエージェンシーが留学生たちの多様なニーズに合わせ、クラスをカスタマイズする様子を、あるフィリピン人英語講師は「まるでショッピングするように授業を選んでいる」と言い、留学の商品化が加速していることを指摘した⁶¹。

こうした余暇活動と消費としてのフィリピン英語留学の動機づけと水路づけは、さらにフィリピン英語留学を観光の一部として位置づけ、留学生を暫定的な観光客としてみなし、受け入れようとするフィリピン政府の狙いとも重なっている (Suzuki 2019) ⁶²。

フィリピンの英語学校における日本人留学生の増加は、セブ島以外の英語学校や韓国人が経営する英語学校にも大きく影響を与えた。英語学校は、既存のスパルタ・システムより厳格さを緩和したセミスパルタ・システムを新たに儲けたり、日本からの留学生の口に合った食事の味付けやバリエーションを増やしたり、日本出身のスタッフを積極的に雇用するようになった。

⁶⁰ <https://schoolwith.me/areas/1> (最終閲覧日 2021 年 5 月 26 日)

<https://www.ceb21.jp/philippines/cebu-area/> (最終閲覧日 2021 年 5 月 26 日)

⁶¹ 2016 年 2 月フィリピン人英語講師とのインタビューから引用。

⁶² フィリピンの日本人留学生は、ジェンダー化が著しくみられる留学生集団でもある。日本はアジアの国としてはいち早く 1980 年にオーストラリアとワーキングホリデー制度を結んで以来、多くの日本人の若者はワーキングホリデーのビザを獲得し、オーストラリアや様々な国へ渡航している。藤岡 (2017) によると、1990 年代後半以降のオーストラリアのワーキングのホリデーのビザを獲得する日本人の特徴は、「女性化」と「高年齢化」が見られており、日本における不安な労働市場とジェンダー規範を背景にあると指摘した。韓国人留学生と同様日本人留学生にとっても、フィリピンを中継地にする連携留学のニーズがあることが指摘できる。また、日本からフィリピンの英語学校への留学生の中には、他の国の留学生からはみられない、日本からならではの留学形態もあった。それは企業研修としての語学留学である。一方で、これらの形態の留学生はほとんど男性であり、フィリピンの英語学校の日本の留学生の間では、余暇活動としての留学に加え、「女性化」されたワーキングホリデーの参加を控える留学生たちと、企業研修で企業から派遣された男性中心の留学生たちといった、ジェンダー化された留学生の様相が顕著にみられている。これについては、稿を改め論じたい。

4節 英語教育とローカルのアイデンティティの商品化

これまでフィリピン英語学校が留学生の移動を動機づけ、コストとリスクを減らし、英語学習の効率化を上げた環境をつくるために韓国の民間教育産業を取り入れてきたことを指摘した。その後は、フィリピンを中継地とする連携留学が制度化することによって、欧米諸国の労働力市場に接続し、グローバルな労働力の再編に編入していることを指摘した。

ところが、韓国や日本のような英語を外国語とする拡張圏で英語教育が行われるとき、英語講師がネイティブ話者、とりわけ白人であることが強く選好されていることが指摘されてきた（久保田 2015）。そんな中で、英語を第1言語にしない、英語使用の外部圏であるフィリピンで、フィリピン人英語講師から英語を学ぶことについて、英語学校や留学エージェンシーなどはどのように留学生の移動を水路づけたかについてまだ明らかではない。

韓国や日本のような英語の拡張圏の諸国における英語のネイティブ講師や白人志向（久保田 2015）が顕著にみられる中で、フィリピンへの留学生移動を形づくるメゾ構造のフィリピンの英語学校は、どのように水路づけてきたのだろうか。

ここでは、非ネイティブ英語話者から学ぶ強さを強調していたフィリピンの英語学校や留学エージェンシーが「連携留学」の制度化以降、伝統的な留学先かつ移住先である欧米諸国と接続したことによって、「ネイティブ英語」を再び権威づけ、特定のローカルへ水路づけていることを指摘する。

4.1 非ネイティブ英語話者の強さとネイティブ英語の再権威づけ

樋口と仲（2016）はフィリピンを含め、タイ、シンガポールといったアジアにおける新たな英語留学先の事例を取り上げ、アジア英語留学への関心の背後には、アジアの社会言語学的環境や学習動機の多様化、さらにはグローバル化するアジアの人々の言語観の変化を読み取ることができると述べた。こうしたアジアの人々の言語観の変化は、英語学校や留学エージェンシーによる英語教育の商品化によってもたらされていることもある。

英語や英語教育の商品化に関する議論は、新自由主義的競争原理が広がる中で、言語として英語がいかに経済的、社会的、個別的な価値をまとうことで「商品化」され、学習者がどのように対価を払い「消費（=学習）」しているのかの解明が中心課題となっている（渡辺 2018）。渡辺はフィリピン英語学校における英語教育の商品化について、フィリピン英語学校や留学エージェンシーのウェブサイトとパンフレットなどを通じて分析し、世界英語論から議論した。

渡辺はフィリピンの英語学校における英語教育の商品化が時代の流れによって違いが生じていることを指摘していた。渡辺は、フィリピンの英語学校や留学エージェンシーは、現代の英語の役割が「非ネイティブ同士のコミュニケーションツール」であり、したがって求められるのはアメリカ英語ではなく、「通じる発音」であることや、フィリピンは「東アジア最大の英語国」とすることから、非ネイティブ同士のコミュニケーションや通じる発音としての英語は、「アメリカよりもフィリピンの方が良い」とする価値づけ変化を見せていると指摘した（渡辺 2018: 48-51）。

実際こうしたフィリピン英語や英語学校の商品化は、筆者が英語学校の経営者などをインタビューした時にもよく聞かれた言葉であり、また留学生からも聞かれた発言である。渡辺はこれをもって、「日本人はようやくアメリカ英語のくびきから解放された」と述べた。

しかし渡辺はフィリピン英語留学が欧米諸国へ移動するまでの中継地になり、最終目的地が伝統的留学先かつ移住先である英語圏の欧米諸国になったことで、アメリカ英語だけに限らず、カナダやオーストラリアなどで話される「ネイティブ英語」が再び権威づけられている側面を見落としている。すなわち、フィリピンを中継地にする連携留学の制度化によって、再びネイティブ英語を権威づけ、「ネイティブ英語が学べる場所」として新たに商品化された特定のローカルへと留学生たちを水路づけている。以下では、近年フィリピンで新たな留学先として人気を得ている「クラーク」の事例を議論しよう。

4.2 ローカルのアイデンティティの商品化

フィリピン英語留学は、リゾート地として世界的に有名なセブ島、スバルタ・システムと全寮制の発祥地であるバギオ、近年新しい留学先として脚光を受けているクラーク、大都市マニラなどの都市を中心に展開されている。

日本の大手留学エージェンシーである **school with me** のウェブサイトは、人気の高いフィリピン英語留学の都市として、セブ島とバギオ、クラークを順番に紹介している。フィリピン英語留学を専門に扱う他のエージェンシーのウェブサイトでは、セブとフィリピンの首都であるマニラ、バギオ、クラークを順番に挙げている。



図9 日本の大手留学エージェンシーが紹介するフィリピン英語留学の人気の都市⁶³

⁶³ <https://schoolwith.me/countries/PH> (最終閲覧日 2021年4月1日)

その内容をみると、セブは世界的に有名なリゾート地として高い知名度を得ており、留学をしながら美しい海やビーチに出かけ、様々なアクティブが楽しめることを積極的にアピールしている。バギオは、先述のようにフィリピン英語留学を特徴づけるスパルタ・システムと全寮制が初めて取り入れられた都市であることに加え、大学や学生が多い都市であることからバギオを教育の都市としてブランディングし (Suzuki 2019)、最も英語学習に真面目に取り組める場所として紹介されている⁶⁴。

他方で、セブやバギオなどに比べ、クラークは最近人気の高まった留学先である。ではクラークは英語学校や留学エージェントによってどのように紹介されているだろうか。そしてそれはこの地域の文化社会的背景とどのように関係しているのだろうか。

まずクラークの文化社会的背景について簡単に説明しよう。クラークは、1902年から1991年までアジア最大のアメリカ空軍基地が駐屯しており、クラークとそれに隣接するアンヘレス市は基地による経済活動が盛んで、とりわけ歓楽街が栄えていた。

しかしフィリピン議会が基地の延長を認めないと判断すると、1991年米軍はクラークから撤退し、クラークは新たな局面を迎える。1994年クラークは新自由主義的商業・観光ハブを目指す経済特区に指定され、その一環として、退役元米兵士たちの引退移住を促進する移住政策を実施される (Gonzalez 2013)。

こうしたフィリピンのクラークと周辺の都市における、アメリカの植民地統治から続いたポストコロニアルな歴史は、英語学校や留学エージェントによって、フィリピン国内にしながら「ネイティブ英語」を学ぶに最もふさわしい場所として再構成されている。

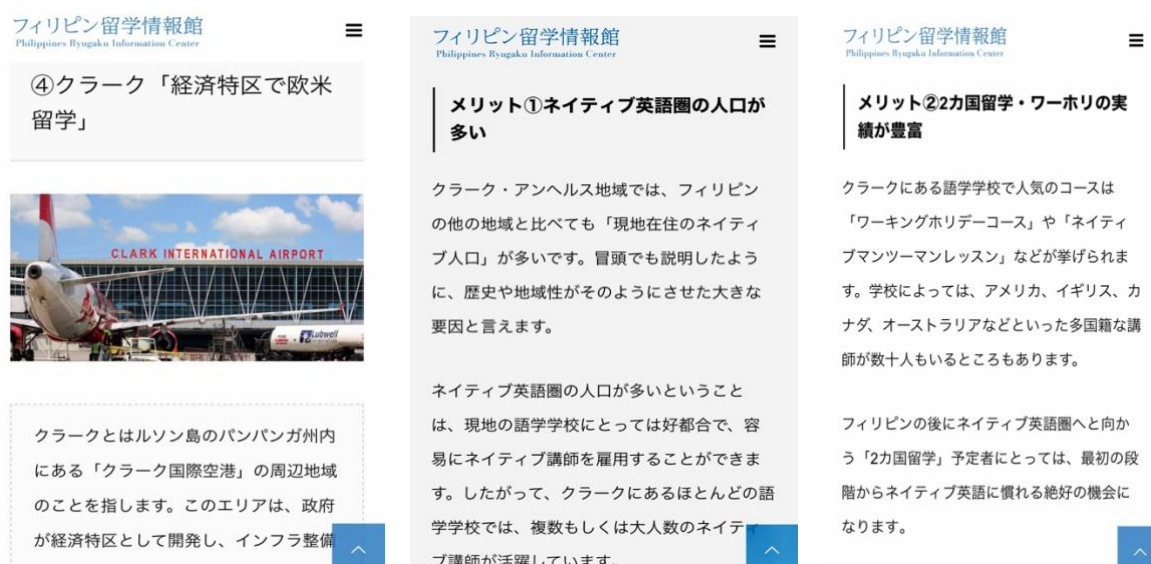


図 10 フィリピン英語留学エージェントのウェブサイトで紹介されたクラークでの留学メリット⁶⁵

⁶⁴ フィリピン・バギオで英語学校経営者のハンとのインタビュー (2016年1月31日) から引用。

⁶⁵ <https://e-student-ph.com/popular-places-2485.html> (最終閲覧日 2021年4月1日)

上記の留学エージェンシーは、クラークについて、英語を第1言語にする地域出身の居住者が多く、英語学校もネイティブ英語講師を雇っているため、フィリピンにいながら、オーストラリアやアメリカなどの英語を第1言語にするネイティブ英語講師から英語を学ぶことができると紹介している。フィリピンの英語学校や留学エージェンシーは、クラークにおけるポストコロニアルな歴史とそれを背景にしてつくられた新自由主義の政治経済の政策がもたらした歴史社会的特徴を、ネイティブ英語が学ぶにふさわしい場所として再構成しているといえよう。

英語学校や留学エージェンシーが宣伝しているように、実際この地域の英語学校は他地域の英語学校よりもネイティブ英語講師が複数雇用されている。筆者が参与観察していたY英語学校も5人のネイティブ英語講師が雇用されていた。元Y英語学校の経営者でもあるユンは、Y英語学校の英語講師の構成についてこのように話した。

性別はあまり制限がないけど80-90%は女性ですね。男性もいるけど、ゲイもいるし(省略) 一般的に年齢制限はないけど普通20代、がほとんどですね。40代もいるのはいるけど。ネイティブ先生たちは年齢が高いな。Y学校は普通10人から15人くらいネイティブの先生がいるけど、若くても40代。普通は50代、60代。普通ここで引退生活を過ごして来ている人たちかな。100パーセント男性。他のところも一緒だよ。この街はとくにネイティブが多いから⁶⁶。

このユンの言葉が示しているように、Y英語学校のフィリピン人英語講師の大半は20代前半の女性たちが占められているのに対し、ネイティブ講師たちは欧米諸国出身の中高年の男性たちが多く、対照的である。また、Y英語学校のフィリピン人英語講師とネイティブ英語講師の間には、賃金や待遇の違いがあり、英語学校側からの英語講師たちへのジェンダーおよび人種化を指摘できる(詳しくは4章で述べる)。

フィリピン英語学校の中継地化と、新たなローカルへの水路づけは、アメリカに限らず、カナダやオーストラリアなどのネイティブ英語を再び権威づけることによって、達成されている。

⁶⁶ フィリピン・アンヘレス市での留学エージェンシーHの経営者ユンとのインタビュー(2016年1月16日)から引用。

5節 フィリピンの英語学校における制限と困難

これまで、フィリピンの英語学校が韓国およびアジアからの留学生の移動を形づくるメゾ構造としてどのように形成し、トランスナショナルなネットワークを通して、留学生を引きつけているか考察した。その結果、フィリピン英語留学、韓国における政治経済構造の再編および韓国の民間教育システムと相互作用しながら、新たな英語留学先としてのリスクとコストを削減し英語学習の効率化を高めることで留学生を引きつけたことを明らかにした。また、欧米諸国のワーキングホリデーの制度や韓国の若者たちの海外就業制度と接続することによって、グローバルな非熟練労働力の移動の仕組みに編入され、若者たちを非熟練労働へと推し進めている側面があることを指摘した。また、フィリピン英語留学の中継地化と特定なローカルへの水路づけは、「ネイティブ英語」を再び権利づけることをもたらしめていることがわかった。それによって、ローカルのポストコロニアルな歴史と、それを踏まえて形成された新自由主義の経済政策がつくるジェンダーと人種化がクラークの英語学校の空間においても再現している。

ところが、フィリピンの英語学校は、韓国社会およびグローバルな変容にのみ影響を受けるわけではない。当然ながら、英語学校が立地するフィリピンからの影響も大きく受けている。そのため、たびたびフィリピンの英語学校はそのトランスナショナルな働きに制限や困難を経験することがある。例えば、フィリピン英語学校は韓国から影響を受けた独自のシステムを通して、フィリピン英語留学におけるリスクとコストを削減してきた一方で、依然フィリピンにおける構造的課題や不安定な政治経済などの影響も強く受けている。インフラ不足によって度々生じる停電や断水、韓国と日本に比べ不安定なインターネットの接続、限られた交通手段などは英語学校の留学生たちが留学生活の中で頻繁に遭遇するフィリピンの構造的困難であり、これらを理由にフィリピン英語留学を選ばない人々も依然存在する。不安定な政治経済からくる治安の問題も完全に解決されていない。筆者が2016年フィリピンで現地調査を行っていた際、フィリピン南部に位置するミンダナオ島のダバオ市でテロが発生した。ダバオ市だけでなくフィリピン各地の英語学校で、留学の途中帰国を決めたり、留学を取り消すことが発生していた。

これらの事実を踏まえ、以下ではフィリピンの英語学校が経験する二つの困難について述べる。一つは、フィリピンの受け入れ政策の管理の強化の側面と、もう一つはフィリピン英語留学におけるトランスナショナルな特徴から来る困難である。

5-1 外国人受け入れの規制緩和と管理の強化

Suzuki (2019) は、フィリピンが新たな英語留学先として人気が高まっている理由について、韓国人移住起業家のつくった画期的な英語学校に加え、フィリピン政府が観光産業の活性化を目指したことによって、英語留学を観光の一部として位置づけ、英語学校に通う留学生たちが観光ビザと SSP を所持するだけで留学が可能になった規制緩和を行なったことを挙げている (Suzuki 2019: 49)。

Suzuki の指摘のように、このような外国人受け入れ政策の規制緩和は、フィリピン英語留学の入国を容易にし、留学生をフィリピンに引きつける理由の一つであることは間違いない。

他方で、留学生へのビザの規制緩和は、実際の手続きの上では「規制緩和」とは言いきれない側面も生じている。例えば、1回の観光ビザで30日まで滞在できるため、4週間以上留学する留学生の場合、毎月のビザの更新が必要となる。また英語学校の留学生に所持が義務付けられているSSPは1回取得すると6ヶ月まで滞在できるが、学校ごとに申請するものであるため、学校を移ることになった場合は過去の留学期間と関係なく、新たにSSPを申請する必要がある。またこのSSPは滞在期間に関わらずすべての留学生が所持が義務付けられているが、留学生の滞在期間が短い場合、SSPが降りる前に留学期間が終わることも多く、留学生のパスポートが戻らないことも度々生じている。

また、フィリピン英語留学生が暫定的な観光客として規制緩和の対象になっている一方で、フィリピン国内に滞在する外国人への管理は強化され、その影響は留学生にも及んでいる。例えば、フィリピンに59日以上滞在する外国人の場合、ACR I-Card (Alien Certificate of Registration Identity Card) と、6ヶ月以上滞在する場合はECC (Emigration Clearance Certificate) の所持が義務づけられるようになった。これは英語学校に在学する留学生もその対象になっている。とくに犯罪歴がないことを証明するためのECCは、その対象が幼児まで含まれるため、英語学校の関係者の間では制度の合理性を疑う声も多い。またフィリピン英語学校の関係者たちは、フィリピン英語学校で6ヶ月以上留学する場合、観光ビザの延長および6ヶ月ごとにSSPの切り替えに加え、これらのACR I-CardとECCの所持義務が発生したことによって、その手数料のことを留学費用として算定すると、結局マレーシアのようなほかのアジアの留学先よりも留学手続きにコストがかかってしまうのではないかと、心配する声も聞かれる⁷⁾。

このようにフィリピン英語留学は、英語学校で学ぶ外国人留学生たちを暫定的観光客とし規制緩和を通して容易な入国が保証されていると同時に、国内に滞在する外国人への管理の強化の対象にもなっている。すなわち、フィリピンの英語学校や留学生たちは、フィリピンの「規制緩和」と「管理の強化」の間に置かれているのである。

5.2 トランスナショナルな英語留学産業の困難

フィリピンの英語学校は、英語を教える教育機関であるだけでなく、韓国の民間教育産業から導入した独自のシステムや留学エージェンシーなどのトランスナショナルなアクターたちとともに、多くの留学生の移動を動機づけ方向づけるメゾ構造として機能している。つまり、トランスナショナルな産業であることと、それを強化する情報通信の技術や交通の発達はこの産業の発展を牽引してきた。

一方で、フィリピン英語留学産業に関わる留学エージェンシーや消費者がトランスナショナルな存在であるということは、この産業にとって多くの困難をも招いている。

その中でも英語学校の韓国人経営者たちは、小規模留学エージェンシーがフィリピンの英語教育産業を脅かす存在であると考えていた。小規模留学エージェンシーが、フィリピン英語学校におけるエスニ

⁷⁾ フィリピン・アンヘレス市で留学エージェンシーHの経営者ユンとのインタビュー（2016年1月16日）から引用。

ックな資源と地理的条件、初期費用の安さなどを条件にして、手軽にフィリピン英語留学産業に参入し、留学生の移動を促進してきた。そんな小規模留学エージェンシーは、なぜフィリピン英語学校や教育産業の脅威として考えられるようになったのだろうか。それはエージェンシーが優位に立ちやすい教育産業の構造と、小規模留学エージェンシーの過度な競争にその原因がある。

既存の留学エージェンシーは、留学生に留学先の学校を紹介し必要な手続きを済まし、学校に学生を送り出すことで、学生と英語学校の両方から手数料を受け取ることが主な収入となる。しかし、小規模留学エージェンシーの場合は、より多くの学生を確保するために学生から手数料を請求せず、学費も実際の価格よりも大きく値引きした価格で留学生に提示する。他方、そのしわ寄せは英語学校が抱えることとなる。小規模留学エージェンシーは英語学校に高い手数料を請求するが、留学エージェンシーはその中でも高い手数料を支払う英語学校を優先して学生に紹介し、送り出そうとする⁶⁸。学校運営においても最も重要な学生募集であるため、経営者たちは英語学校側にとって不当に思える要求も、端から断ることはできないと話していた。

フィリピン英語留学で初めて「全寮制」と「スパルタシステム」を導入し人気の高いB英語学校の経営者のチョンもこのように吐露した。

最初は留学エージェンシーを介していなかったです。直接学生を募集していたんです。修了生に紹介してもらって来たりして（省略）学費の割引ができて学生たちは自然と学費の安い学校へと行きました。それでも留学エージェンシーとの仕事を断ると、私や学校に関する悪い噂が流れはじめて。だから仕方なくエージェンシーと仕事をするようになったんです。でも（一緒に仕事を）すればするほど向こうは手数料を要求するので、私にとっては畏にはまってしまうように感じます。

チョンが話した噂の真偽などをここで確認することはできないが、英語学校側にとって学生を募集する際、留学エージェンシーを通さずには募集できなくなっている現状がある一方で、エージェンシーとの間では学校側が不満を持つような不均衡な力関係が生じているということを確認できるだろう。

また、小規模留学エージェンシーの容易な参入を可能にする条件は同業者の大量の参入を招き、競争が過熱していった。そうすると、小規模留学エージェンシー同士の無理な学費の値下げ競争と手数料の

⁶⁸ 大手の英語学校の場合、送られる留学生数に関係なく、週ごとに決まった手数料を支払うことで、留学エージェンシーからより多くの留学生を送ってもらおうとしていることも聞き取り調査でわかった。このようなやり方は、中小規模の英語学校にとっては真似できるようなものではない。その結果、大手の英語学校は留学エージェンシーから独占的に多くの留学生を送ってもらっている。

値上げを英語学校に要求し、それに応えられなくなった小規模の英語学校は持ち堪えることができず、廃業にまで追い込まれている⁶⁹。

またこうした値引き競争の激化は、留学生にまでその被害が及んでいる。Hwang Jin-Ja と Lee Jo-Eun (2012) は、2008年から2011年まで韓国消費者院へ報告があった留学生と留学エージェンシー間のトラブルを調査し国家別にまとめた。そのうちフィリピンは69件(34.3%)と、ほかの地域よりも2倍以上高かった(アメリカ30件、オーストラリア26件、カナダ24件)。その理由として「低額で語学留学に行こうとする消費者が増え、フィリピンの安い物価を利用した語学留学の商品が増えているため」と指摘している。つまり、安い金額で留学したいという留学生側のニーズに加え、留学エージェンシー間に値引き競争がエスカレートし、その被害が英語学校だけでなく、留学生にも及んでいるのである。こうしたトラブルは実際の金銭的被害だけでなく、フィリピン英語留学に対する評判を下げることにつながり、フィリピン英語学校や留学産業を脅かす要因になっていると、経営者たちは話していた。

また、フィリピンの英語学校のようなトランスナショナルな英語教育産業は、グローバルな経済危機や国家間の出来事にも影響されやすい。1997年のアジア金融危機はフィリピンの英語留学の転機になったが、2008年のリーマンショック以降続く韓国経済の不景気はフィリピン英語留学産業に影を落とした。また、フィリピンで起きた韓国人を対象にする犯罪を韓国のメディアがセンセーショナルな報道し、フィリピンの韓国人コミュニティを烙印づけしたことは、フィリピン英語留学産業にも大きな影響を与えたと、多くの経営者たちが口をそろえて話した。すなわち、フィリピンで韓国人を対象に起きた殺害事件の多くが韓国人同士のトラブルによるものであり、韓国人の「問題ある行動」が引き起こした事件であると説明することに加え、国際協力の一環としてフィリピンに韓国の警察を派遣し、「グローバル犯罪のネットワークと戦う」強い国家のイメージをつくらうとする韓国政府の目的(Schendel and Abraham 2005; Kim Dohye 2018)が、ますますフィリピンに対し「危険な国」の認識を拡大させたのである(Kim Dohye 2018)。実際筆者がインタビューした韓国人留学生たちは、在フィリピンの韓国人コミュニティに対し「韓国から夜逃げしてきた訳ありの人々」と考えていたり、インターネットで見た犯罪の動画の背景が東南アジア風ということで、フィリピンでの出来事であると決めつけていた。

このように、フィリピンの英語学校は、受け入れ国のフィリピンにおける規制緩和と管理の間に置かれ、トランスナショナルな産業としての困難にも直面している。

これまで2章では、フィリピン英語学校をフィリピンの留学生の移動におけるメゾ構造として位置づけ、留学生移動における動機づけとリスクおよびコストの削減、需要の掘り起こし、水路づけを通して英語留学生の移動を引きつけていることを明らかにした。その過程でフィリピンの英語学校は、韓国の

⁶⁹ 筆者は見学を訪ねた英語学校が、約2ヶ月後突然資金難により閉校したと聞かされたことがある。まだ留学生が在籍している最中に閉校が決められたのであった。中小規模の学校が多いフィリピンの英語学校では、ある日突然閉校することは珍しいことではないという。

民間教育産業のシステムを取り入れ、英語学校の効率化を上げたり、欧米諸国の労働者の受け入れ政策などと接続している。そうして発展してきた英語学校だが、英語学校は決して既存の国際移動や英語教育にかかわる権力関係が存在しない真空の場所として発展したのではない。

韓国の若者の海外就業制度や欧米諸国のワーキングホリデーの制度の中で自ら中継地化したことにより、若者を暫定的な労働者として安いコストで活用しようとするグローバルな労働力市場に取り込まれている。また中継地化や特定のローカルへの水路づけがもたらした、ネイティブ英語の再権威づけは、ポストコロニアルな歴史を背景に新自由主義的政治経済政策がつくるジェンダーおよび人種化を、英語学校の中にも再現していることがわかった。

第3章 トランスナショナルな教育の消費者としての韓国人留学生の動機と企て

第2章では、フィリピンの英語学校を国際移動のメゾ構造として位置づけ、それがどのように留学生たちのトランスナショナルな移動を形づくっているか検討した。すなわち、英語学校は「マンツーマン授業」や「全寮制」、「スパルタ・システム」の導入と欧米諸国の短期移住政策との接続、ローカルの商品化などを通して、留学生たちの移動のコストとリスクを削減し、動機づけ、需要を掘り起こし、また水路づけなどを通して、留学生たちをフィリピンへと方向づけたのであった。

しかしながら、この議論は留学生の視点が含まれていないため、なぜ留学生たちがフィリピン英語留学を選びとり、それが留学生たちにとってどのような意味を持つかは明らかではなかった。

したがって第3章では、フィリピンの外国人留学生の中で主な国籍を構成する韓国人留学生に焦点を当て、なぜ留学生たちがフィリピン英語留学を選んでいるかについて、メゾ構造としての英語学校との相互作用の視点から考察する。それを踏まえ、韓国人留学生たちにとってフィリピンの英語学校および留学の意味を明らかにする。

1節 韓国人の英語留学の背景と Z 英語学校の韓国人留学生の特徴

ではまず最初に、近年韓国人の若者を英語留学といった海外移動に追い立てている社会的背景を指摘し、筆者がインタビューおよび参与観察を行なった Z 英語学校の韓国人留学生たちのプロフィールを述べよう。

1-1 韓国人の若者たちの英語留学と「スペック」づくり

韓国は世界有数の留学生の送り出し国として、中国、インド、ドイツに次いで世界で4番目に多くの留学生を送り出している（UNESCO 2019）。その多くの韓国人の留学生が、とりわけ英語圏の欧米諸国を中心に留学していることは、第1章で確認した。

長い間個人の自由な留学が制限されていた韓国だったが、1981年に「海外留学の自由化」になると、それまで行われていた留学するための試験は廃止された。すると、海外留学生の数が前年度より85%増加した（Choi Da-Hye 2016: 25）。また、1989年に「海外旅行の自由化」は、韓国の若者たちが自由に海外移動できるようになり、留学に対する関心をますます拍車をかけることとなった。

近年の英語留学生の増加の背景として挙げられるのは、グローバル化の拡大を受け宣言された1995年の世界化政策と1997年のアジア金融危機であろう。その後韓国の政治経済構造の大々的な構造改革が行われ、雇用市場の柔軟化と福祉の民営化が進んだ。それまで一部の大企業を中心に採用されていたTOEICは、中小企業の新入社員の採用や国家公務員試験、大学の卒業要件に含まれるなど、多方面においてTOEICなど公認の英語試験が導入されるようになった（Choi Da-Hye 2016）。若者たちは少しでも雇用市場で優位に立ち、限られた安定した職を手に入れるために、英語試験に没頭するようになった。

こうした TOEIC 試験など、雇用市場で評価される可視化される能力のことを「スペック」と呼び、他にも学歴、資格、海外経験などが主なスペックとされている (Heo 2020)。とりわけ若者たちの、英語勉強と海外経験を目的にした海外での英語留学やワーキングホリデーなどは学術的にも多くの関心が寄せられてきた (Shin 2008; Woo 2015; Cho Han 他 2016)。

実際雇用市場でこのような語学留学や海外経験が雇用の可能性を高め、賃金の上昇にも影響を与えていることが報告されている。Park Cheonsoo (2009) によると、2004 年大卒生 50 万 3 千人の中で、4 年制大学卒業者の 15.4% (41,472 人)、専門大学の 2.3% (5,337 人) が、海外の語学留学をしたことがあると答えており (2009: 121)、その多くがアメリカやイギリスなどの英語圏で留学したと指摘した。Park は他の条件が同じであれば、海外の語学留学を経験した人は 24.3%雇用の可能性が高く、賃金も 7%ほど高いことを明らかにした。このような語学留学の経験が、雇用市場で社会文化的資本として機能することは、雇用市場に進出する若者の海外の移動をますます後押しするものであった。また Park は韓国の若者たちが語学留学のために、平均的に 1,198 万ウォンが支出されており、年間の大学授業料よりも多くの費用を支出していると指摘した。

このような高い費用が支払えない若者にとっては、「働きながら英語の勉強ができる」と知られるワーキングホリデーの制度 (Park So-Jin 2009) に加え、学費と生活費が欧米諸国より安い留学先としてアジア諸国が登場したことによって、次第に韓国国内で英語留学を含む海外移動は大衆化されていった。

ところが、アイルランドで英語留学やワーキングホリデーをする韓国人若者らを臨時移住者として位置づけ研究した Woo (2015) は、海外へ移動する韓国人の若者が拡大する中で、海外の経験はもはや特別なものではなくなったと指摘し、「スペックをつけるために留学する」という声を素直に受け止めることは難しく、韓国社会からの脱走など、多様な動機がある可能性を指摘した (Woo 2015: 35-36) ⁷⁰。

ではこれらの社会的背景を抱える留学生たちは、フィリピンの英語学校のメゾ構造とどのように相互作用しながら、フィリピン英語留学を選んでいるのだろうか。

以下では、筆者がインタビューした 8 人の韓国人留学生たちのプロフィールを明らかにし、そこから留学生たちの重なる社会的条件と特徴を確認しよう。

⁷⁰これに関連しては、2015 年秋から韓国を席卷した議論を思い出す必要がある。それは、ネットを中心に始まった「ヘル・チョソン (헬조선)」の議論である。英語で地獄を意味する「ヘル (hell)」と、朝鮮半島の最後の王朝時代を指す「朝鮮 (チョソン Joseon)」が合わせ造られたこの造語は、2-30 代の若者が社会における不平等を自分たちだけの努力では変えられず、将来が展望できないという絶望的な気持ちを社会への嫌悪として表した言葉である (Cho Han 他 2016; Jung and Noh 2019)。この「ヘル・チョソン」を嘆いた若者たちが、様々な移住制度を通じて「脱チョソン」を図り、また実行していることが様々なメディアや学術研究によって伝えられた (Cho Han 他 2016; Lee Kyou-Ho 2016; Jung and Noh 2019)。

1-2 Z英語学校と韓国人留学生の社会条件および特徴

筆者が調査をしたZ英語学校はマニラ・ケソン市に1997年開校した老舗の英語学校の一つである。フィリピンの有名国立大学や私立大学が集まるケソン市は、一時期フィリピン英語留学がもっとも盛んな地域であったが、バギオやセブのような広い敷地に寮とスパルタ・システムを持つ英語学校が人気を呼ぶと、ケソン市の英語学校は大きく衰退し多くの学校が廃校に追い込まれた。そんな中でZ英語学校は、フィリピンで最も有名な大学であるフィリピン国立大学（University of the Philippines）出身で、長年英語講師として働いてきた講師たちを売りに生き残っていた。この学校には近年フィリピンの英語学校で見られる、英語を第1言語にする欧米諸国出身の「ネイティブ・ティーチャー」はいない。

では、Z英語学校の留学生8人のプロフィールを確認することにしよう。

留学生ヨンホ（仮名）は2015年の調査時38歳（1977年生まれ、男性）で、韓国南東部に位置する蔚山広域市に育ち、現在もそこに居住している。地方の国立大学を卒業してから、いくつかの会社を経て、最近まで韓国有数の大企業でエンジニアとして働いていた。しかし韓国の企業文化や人間関係に馴染めなかったヨンホは、オーストラリアへの永住移住を準備しはじめた。ところが、オーストラリアに親族などの社会的ネットワークを持たないことや30代後半の年齢のため、永住移住の申請にはIELTSの高得点（すべてのセクションが7.0以上であること）をとる必要があった。何回か韓国でIELTSを受験した後最後の挑戦として、自らネットで調べたフィリピンのZ英語学校に入学した。20代のとき、公務員採用試験の準備のためにセブの英語学校でTOEICを勉強したことがある。

留学生ミリ（仮名）は当時36歳（1979年生まれ、女性）で、ソウル出身である。専門大学（전문대학교）⁷¹を卒業し、現在は専業主婦として夫と娘ふたりと暮らしている。フィリピン英語留学には小学校4年生の長女と一緒に来ており、次女は韓国の祖母に預けている。今後フィリピンに教育移住することを視野に入れ、まずは情報収集や英語の勉強、自信をつけるために英語学校に入学した。留学の直前に、フィリピンへ観光と下見に来たことを除くと、海外旅行や滞在の経験はまったくない。英語留学では、娘だけでなく、ミリ自身も英語と英語を話す自信を身につけて、フィリピンでビジネスができるくらいになりたいと考えている。

留学生ジフン（仮名）は当時23歳（1992年生まれ、男性）で、首都圏である仁川出身で現在も仁川に居住している。ソウル近郊の航空業関連の専門大学に在学しており、休学中の間兵役を終え、留学に来た。専攻を活かし就職するには英語力が欠かせないと感じ、留学を決めた。当初の目的は、オースト

⁷¹ 有田（2012）によると、韓国の専門大学は「実学志向」が非常に強く、日本の教育機関に例えると、短期大学よりも、高专や専門学校とその性格がより近いと指摘した（2012: 83-84）。

ラリアヘワーキングホリデーに行くための英語を勉強し自信をつけることだったが、自分の英語力の低さに気づき、フィリピンでTOEIC勉強をすることに予定を変えている。

ジフンは子どもの時から海外暮らしにあこがれ、英語も好きだったと話す。留学来る前まではあまり勉強しておらず、ほとんど「白紙」のような状態だったと話していた。

留学生スヨン（仮名）は当時19歳（1996年生まれ、女性）で、ソウル出身のソウルに居住している。現在はソウル近郊の京畿道にある専門大学1年生で、留学のため休学している。これまで旅行も含め海外に出たことはなく、フィリピンが初めての海外になった。

スヨンは、英語が好きな気持ちはあったが、まじめに勉強したことはないと話した。今回は留学エージェントの勧めで連携留学、つまりフィリピン留学を終えたら、カナダ・トロントで英語留学を続ける予定である。

留学生インス（仮名）は当時24歳（1991年生まれ、男性）の韓国中西部の忠清南道出身である。道内の国立大学に在学中兵役を務め、大学へ復学する前にフィリピン英語留学に来た。インスは、2000年代初めの頃Z英語学校に留学したことがある叔父の勧めでこの学校に入学することを決めたので、自分でフィリピン英語留学について調べたことはない。フィリピン英語留学後の目的は帰国の予定だったが、実際Z英語学校で3ヶ月間留学した後、セブの英語学校で留学を続けることになった。

留学生ジュン（仮名）は当時24歳（1991年生まれ、男性）で、韓国北東部に位置する江原道出身だったが、現在は大学のためソウルに居住している。彼は韓国の名門大学として知られるK大学に在学し、現在は海外にも知られる韓国の大企業のインターンシップに参加している。インターンシップでカナダへの派遣を控え、英語学習と英語圏での生活を経験するためにフィリピン英語留学に来た。フィリピン留学については何も知らず、知人の紹介でZ英語学校を紹介してもらった。海外経験はインターンシップで訪ねた、カンボジアとインドに滞在しただけである。

留学生ナミ（仮名）は当時22歳で（1993年生、女性）で韓国北東部の江原道出身だが、現在はソウルに居住している。彼女はソウルに隣接する京畿道の4年制大学に在学しており、留学のため休学している。ナミは早期留学で、母と妹とともに中国で数年暮らしたこともある。今度は英語力を伸ばすために元々は親族のいるイギリスでワーキングホリデーをする予定だったが、親族の都合でイギリスには行けず、フィリピンに来ることとなった。数年前にナミの母親と妹がZ英語学校に留学したことがあり、ナミの母親はナミをZ英語学校に留学させることを一人で決めたという。留学後は、元々計画していたイギリスに行く予定である。

留学生ヒチョル（仮名）は当時30歳で（1985年生、男性）は当時Z英語学校の学生スタッフを務めていた。地方所在の4年制の大学を卒業したあと、いくつかのサービス業の仕事を転々した後、交通事

故に遭い仕事を休んでいた時期に、友人のアドバイスを受け学生スタッフとして入学した。留学後は韓国とフィリピンを行き来しながら、ビジネスすることを視野に入れている。

では以上を踏まえて、Z英語学校の韓国人留学生の特徴をまとめてみよう。

Z英語学校の韓国人留学生の1つ目の特徴として、多くはこれから就職活動を控えるか、すでに就職活動中の20代の若者である一方で、専業主婦や会社員を勤めていた30代の留学生たちも一定数いたことである。8人中4人が現役の大学および専門大学の学生で、ひとりが卒業したばかりの就活生だった。一方で、残りの3人は30代で、それぞれ大企業の会社員や専業主婦など多様な背景を持っていた。要するに、フィリピンのZ英語学校は、英語留学の先行研究で取り上げられる就職を控えた若者だけでなく、もっと多様な年齢と経歴を持つ留学生たちがいることがわかった。

2つ目は、1人を除き、留学生全員がソウル周辺および地方の4年制大学か専門大学に在学および卒業生であるということである。韓国社会における地方の大学と専門大学は独特の社会的意味を持つ。韓国は雇用市場での競争を背景に、大学進学率が高いことに加え、さらに序列の上位を占める大学へ入学するための受験競争が激しい(有田2012)。その時、上位を占める大学はソウルに所在していることが多いことから、大学への進学時にソウルに所在する大学を選好し集中する傾向が著しい。また雇用市場での地方所在の大学や専門大学出身者への差別が根強いことも、ますます受験生のソウル市内の4年制大学の選好と集中を後押ししている。すなわち、ソウルの大学と地方の大学の間、また4年制大学と専門大学の間、雇用市場における差別や社会的偏見によって、Z英語学校の留学生たちは、社会的に低く評価されやすい、弱い学歴資本をもっているといえる⁷²。

3つ目の特徴は、居住地の多様性である。8人中3人は地方出身で、1人が首都圏、あと4人はソウルに居住していた。興味深いことは、ソウルに居住する4人のうち3人が韓国の教育の中心地と言われる江南3区(江南・松坡、瑞草区)の松坡区と瑞草区に住んでいるということである。既存の研究では、江南区の留学エージェンシーや英語学校と、アメリカの学校の間、トランスナショナルなネットワークによって、韓国とアメリカの間で早期留学のトランスナショナルな空間が形成されていることが指摘された(Lee and Yoo 2008)。それに比べ、フィリピンのようなアジアに留学する留学生たちは、これらの教育中心地といわれる以外の地域、とりわけ経済資本や情報が限られた地方居住者である可能性が高いことが指摘された(李定恩 2013)。しかし本調査でわかったのは、フィリピン英語留学を選ぶ留学生の中には地方出身者もいるが、一方で韓国の教育の中心地といわれる江南3区の居住者もいるということである。他方で、この3人は出身地と居住地が異なっており、現在の居住地には教育を目的にこれらの地域へ移動している可能性が高い⁷³。

⁷² 地方大学に在籍か卒業した3人とも大学の所在地と出身地が同じであったり、近隣地域であることから、この3人が地方の大学に進学したのは、学力以外の要因もまた考えられる。

⁷³ この3人の母親は、後に述べる、「教育マネージャーとしての母親」のような、(成人になった子どもでも)積極的に子どもの教育を管理・計画する母親業を遂行していた(3節参照)。

最後の4つ目は、ほとんどの留学生がフィリピン英語留学を修了したあと、英語圏の欧米諸国での留学やワーキングホリデー、あるいはフィリピンでの長期移住などを企てていたことである。

すなわち、多くの留学生たちにとって、フィリピン英語留学が中継地として位置づけられていることがわかった。その一方で、連携留学の計画は必ずしも固まったものではなく曖昧なものであったり、またはいつでも計画を調整する可能性を開けていた。後に確認するように、その曖昧さにはトランスナショナルな教育の消費者としての不安と葛藤が込められているのである。

では以下では留学生へのインタビューと参与観察に基づき、韓国人留学生たちがフィリピン英語留学を選んだ動機について述べよう。

2節 なぜ韓国人留学生はフィリピンの英語留学を選んだか

フィリピンを英語留学先に選んだ動機について、主に4つの動機が浮かび上がった。そしてそれらの留学動機は、フィリピンの英語学校の独自のシステムによって形づくられている。

2-1 次のトランスナショナルな移動に必要な英語力を効率的に身につけること

最初に、留学生たちが最も口を揃えて話したことは、効率的に英語を勉強することができるということであった。最初英語学校に全寮制とスパルタ・システムを導入した韓国人経営者がその目的を「短期間に効率よく英語勉強できるように」と話したが、その狙いは的中したといえよう。他方で、当初と比較し、留学生が効率的な英語勉強を求める目的はより多様化している。

第2章で述べたように、英語学校がスパルタ・システムや全寮制が導入した当時は、韓国の雇用市場での TOEIC などの英語試験の拡大によって、多くの若者が TOEIC などの英語試験に熱中していた。フィリピンで英語を学ぶ日韓の留学生について調査した Jung と Noh も、韓国人留学生が就職や公務員試験のために TOEIC 勉強に励んでいると述べた (Jung and Noh 2019)。

しかしながら、筆者が Z 英語学校で出会った 20 代の留学生たちにとって、効率的な英語学習は、これまで身につけていない英語力を効率よく短期間に身につけ、伝統的な留学先や移住先である欧米諸国へ行くに必要な英語力を短期間に身につけるためであった。

スヨン

(筆者：フィリピンに来る前にフィリピンについてどんな印象を持っていた?) 治安が悪い? でも英語の基礎をつけるにいい場所。何人かにはカナダだけ行けばいいのにといわれたけど、私の英語力はカナダに行くには低すぎるから。

(筆者：フィリピンで英語を学ぶことで気に入っているところは何?) 食事ができるところ。マンツーマンクラスもとても気に入っている。他の国でマンツーマンのクラスをするのは難しいから。私のように基礎がない生徒にはもっと「ケア」が必要だから⁷⁴。

スヨンはいまだ英語の勉強を真面目にしたことがないと言い、英語の基礎力に対する強い不安を抱える一方で、今後専攻(国際観光経営学科)をいかして就職するためには、英語の勉強が必須であると考えていた。そのため、フィリピン英語留学を経て、カナダに英語留学する、連携留学をすでに決めていたスヨンは、マンツーマン授業や全寮制が、英語の基礎力に自信がなく、海外経験がない彼女にとって、最もふさわしい環境であると考えていた。また、フィリピン人教員からのケアが期待でき、それもスヨンのような基礎力がない学生の英語学習の上で必要なものであると考えていたのである。

ヨンホ

フィリピンで英語を学んだほうが韓国で学ぶより効率がいいんです。授業も僕ひとりに焦点が当てられていますし。マンツーマンスタイルと全寮制はいいですね。僕がオーストラリアにいた時は、結局家事に多くの時間を取られてしまって。だから結構それ(全寮制)は僕にとって大事でしたな⁷⁵。

30代後半のヨンホは、オーストラリアへの永住移住を目指しており、申請条件を満たすIELTSのスコアを獲得するために、Z英語学校で朝から晩まで一人IELTSの勉強に打ち込んでいた。そんなヨンホにとって、フィリピンの英語学校のマンツーマン授業は、学生のニーズに柔軟に対応できるため、具体的な目標を設定している彼にとって都合がいいと話した。またフィリピンの英語学校では、食事や洗濯など身のまわりのことで勉強する時間が削られることなく、一日のほとんどの時間をIELTSの勉強だけに没頭できる環境は、ヨンホにとってフィリピンを留学先として選ぶ最も重要な動機であったと話した。

上で述べたように、筆者がZ英語学校で出会った留学生たちにとって効率的な英語学習は、JungとNohが指摘したTOEICの勉強に励む若者たちの様相とは少し異なっていた。

フィリピン英語留学の独自のシステムを通して、足りない英語力を短期間に効率よく補いつつ、フィリピン英語留学後に渡航する欧米諸国に必要な英語力、あるいは移住するために条件づけられている、試験のスコアを獲得するために、フィリピン英語留学を選んでいたのである。

この背景にあるのは、移民受け入れ国と知られる欧米諸国の移民受け入れ政策の厳格化と同時に、語学留学やワーキングホリデーなど、若者を暫定的な留学生・労働者・観光客として短期的に受け入れようとする、短期移住制度の拡大である(李定恩 2020: 73)。

⁷⁴ マニラ・ケソン市Z英語学校にて2015年11月にインタビュー実施。

⁷⁵ マニラ・ケソン市Z英語学校にて2015年11月にインタビュー実施。

フィリピンの英語学校のシステムは、韓国国内でのTOEIC試験の拡大とそのニーズを受け、短期間に効率よく勉強する目的で作られた。それは同時に、欧米諸国の外国人受け入れ政策の多様化に対応した英語教育を求めるといふ、留学生側のニーズにも対応したものだ。

2-2 国内外よりも高いコストパフォーマンス

アジア諸国を英語留学先に選ぶとき、英語圏の欧米諸国より学費と生活費が安いことは、主な動機の一つとして広く指摘されてきた (Lee Kyoo-Ho 2006; Kim Jeehun 2014)。フィリピンで英語を学ぶ日韓留学生を調査したJungとNohも、日韓の留学生がフィリピン英語留学を選ぶ要因は経済的要因であると指摘した (Jung and Noh 2019)。

フィリピンで学んでいる韓国人留学生たちにとっても、経済的要因はフィリピン英語留学を選ぶ動機の一つとして挙げられていた。しかしインタビューを通して、留学生たちは単に留学費用そのものの安さではなく、費用対授業数やマンツーマンの授業形態、全寮制などを含め、全体的なコストパフォーマンスを考慮し、その上でフィリピン英語留学を選んでいることがわかった。

インス

一番大きな理由はマンツーマン授業を含めてコストが安かったということですね。(筆者：他の国のことも調べた?) 私の友達がワーキングホリデーでカナダに行っていたけど、ホームステイだけで月200万ウォンがかかるんですって⁷⁶。

ジフン

僕は子どもの時からずっとアメリカに住むのが夢で。シカゴとか。それで一度調べたんです。そしてらめっちゃ高くて。(筆者：じゃあ、フィリピンに良くない印象を持っていたのにフィリピンに来たのはなんで?) コスト、マンツーマンクラス、そして1日に受けられるクラスがたくさんあるから⁷⁷。

インスとジフンはともに、最初はカナダとアメリカといった既存の英語留学先であり移住先であるこれらの国で留学費用と生活にかかるコストを調べ、その費用が自分や自分の家族の経済資本では負担しにくいコストであると知るとその選択肢を諦め、フィリピンを留学先に決めたと話した。元々フィリピンに英語留学先として強い印象を持っていたインスに対し、ジフンの場合は、フィリピンの治安に関してネガティブなイメージを持っていたが、それにもかかわらずフィリピンを選んだ理由は、欧米諸国と比べ低いコストで勉強ができるからだと答えた。

⁷⁶ マニラ・ケソン市Z英語学校にて2015年11月にインタビュー実施。

⁷⁷ マニラ・ケソン市Z英語学校にて2015年11月にインタビュー実施。

ところが、Z英語学校の留学生たちにとって、フィリピン英語留学を選ぶ時、コストパフォーマンスの比較対象になるのは、欧米諸国だけではない。韓国の公教育あるいは民間教育産業で英語教育を受けることと比較しながら、フィリピン英語留学を選ぶ留学生たちもいる。

ヨンホ

もし私がソウルに住んでいれば、おそらくフィリピンには来ていなかったと思う。ソウルで3ヶ月間英語学校に通ったことがあるけど、住むところがないソウルより、フィリピンで勉強したほうがもっと安いと思ったんです⁷⁸。

ミリ

お母さんたちが集まるといつも江南（カンナム）の話をよくしますよ。子どもが少しでも勉強ができたら、頒布（バンポ）が江南に引っ越します。私は、娘に英語をしっかり勉強して欲しかったから、江南へ引っ越す代わりに海外へ行こうと思って⁷⁹。

ソウルから高速列車で2時間半距離の地方都市に暮らすヨンホは、韓国でもIELTSが勉強できるいい学校はたくさんあると言いながら、ほとんどの学校がソウルに集中しているので、滞在先や食事などの家事が提供されるフィリピン英語学校のほうがヨンホにとっては費用的に安く効率がいいと話した。ヨンホが言ったとおり、韓国の多数の教育インフラが首都圏に集中しているが、とりわけ雇用市場の競争の激化を背景に増加した成人を対象にする教育産業はさらに首都圏に集中している。そのため、受講生のうち首都圏地域の受講生率が、1990年44.7%から2000年61.1%、2011年には72.1へと急増し、地方との格差はますます拡大している（Park Sohyun and Lee Keumsook 2014）。ヨンホが一時期ソウルでIELTSの学校に通っていた理由も、こうした首都圏、とりわけソウルの一部の地域に質のいい教育インフラが集中しているからであった。

フィリピンに来る前に既に子どもの教育のために、教育の中心地といわれる江南3区へ引っ越したミリにとって、さらに良い教育にアクセスするためには、江南3区の中でも、自分が住んでいる瑞草（ソチョ）区ではなく、江南区に引っ越す必要があると話していた。

しかし江南3区は、教育の中心地であり、かつ韓国で不動産が最も高い地域でもあるため、ミリにとって何度も引っ越すことは容易ではない⁸⁰。

そうするとミリはいつそう海外で娘の英語教育に専念することを決め、まわりとの英語教育の格差を埋めると同時に、英語教育に集中することでまわりと差異化を図ろうとしていた。

⁷⁸ マニラ・ケソン市Z英語学校にて2015年11月にインタビュー実施。

⁷⁹ マニラ・ケソン市Z英語学校にて2015年11月にインタビュー実施。

⁸⁰ 当時ミリの世帯の収入は約300万ウォンであり、韓国で不動産が最も高いこの地域で何度も引っ越しをするには十分な経済資本とは言えない。

このように、韓国内におけるソウルと地方間およびソウル内の地域間における教育インフラの格差と、それからよりよい教育インフラにアクセスできる地域における住宅や家賃の値段の高さは、国内移動を大きく困難にしている。そのため、ヨンホとミリは、国内で移動するより、いっそうコストパフォーマンスのいい、フィリピンの英語学校へ移動することを選んだのであった。

2.3 英語環境で暮らす経験および英語を話す自信の獲得

筆者はインタビューを続けていくうちに、留学生たちから、韓国でもいい英語学校や教材は充分あると繰り返し聞くようになった。実際国内に国際学校などトランスナショナルな教育制度の拡大によって、早期留学などの海外留学を選ばず、国内に留まるようになったことが指摘されている（Lim and Kim 2017）。

ではなぜ国内における英語教育インフラの増加とその質の高さを留学生自身も認めながら、留学生たちはフィリピン英語留学を選んだのだろうか。すでに良質の教育インフラの一部の地域への集中していることや、教育インフラの数に伴う住宅や家賃の高さによる国内移動の困難さについて指摘した。しかし理由はそれだけではない。

留学生たちが獲得を期待するのは、英語そのものだけでなく、海外、とりわけ英語環境で生活する経験と英語を話す自信の獲得も、フィリピン英語留学の重要な動機なのである。フィリピンの英語学校の独自のシステムを通して、自信や経験といった文化資本にあたるものを短期間に効率よく獲得できると考えられていた。

ジュン

どうせ来年2月から（インターンで）カナダに行ったら最初から学ばないといけないから、実はそれまでに韓国でもフィリピンでもどこで勉強してもあまり関係なかったんです。ここに来たのはここできれない経験をしてみたかったから（略）もし誰かが海外に行く予定があるのにまだ行った経験がないとしたら、フィリピンに来ることを勧めると思う⁸¹。

留学生のなかで唯一ソウルに所在する4年制大学に在学しているジュンは、インターンシップでカナダ派遣を待ちながら、それまでに英語の勉強と英語環境で滞在する経験をするためにフィリピンを選んだと話した。

ミリ

夫婦でそこまで必要なかったと思ったから、娘を英語の幼稚園に通わせなかったんです。でも英語の幼稚園を卒業した子たちは（英語の）発音とかがやっぱり違うんです（省略）一度娘が英語の塾に入れ

⁸¹ マニラ・ケソン市Z英語学校にて2015年11月にインタビュー実施。

なかったことがあって。娘は友達もそこに通っているからすごく行きたいって言っていたんですけど。でもその塾から、ほかのところでもっと勉強してから来てくださいと言われて（省略）娘に自信を与えてあげたいと思ったんです。

私もし親からこのような機会を与えてもらえていたら、自分の人生が少し変わったんじゃないかな、と思うことがあります。そういう自分の夢もあったから来たかもしれないですね⁸²。

小学生の娘を連れて留学に来ていたミリは、フィリピン英語留学の独自のシステムを通して、過去にできなかった娘と自分の英語教育の機会を補いつつ、それを通して娘に自信を与えたいと考えていた。しかし、決してこの留学が娘のためだけのものではなく、ミリの欲望も込められていることを伺わせた。ミリはまた次のように続けた。

私が考えるには、怖いのがまし（不安が少ない）というか、海外へ勉強しに行こうとすれば、お金もたくさんかかるし。でも東南アジアだったら、お金もそこまでかからないかなと思って。私がここで自信をつけたら、ヨーロッパとか他の国にも行けるかもしれないし。私はそこまで大きな夢を持っているわけではなくて。ただ外国人と自信を持って話せるようになりたいんです⁸³。

ミリはこれまでフィリピン以外の外国には行った経験がなく、とりわけ欧米に行くことへの不安を口にす一方、留学するのに経済的に手が届く東南アジア、とりわけフィリピンに来ることは「不安が少ない」と述べた。

アジアを留学先にする動機として「不安が少ない」気持ちは、先行研究でも指摘されてきた（Lee Kyou-Ho 2006; Kim Jeehun 2014; Kang Yun-hee 2014）。先行研究では、留学生やその父母たちが、韓国と留学先の文化の類似性や同じアジア人という点、または国際社会の経済的序列における韓国の優位性から、欧米諸国の環境よりも英語学習に容易であると考えていることが指摘された（Lee Kyou-Ho 2006; Kim Jeehun 2014; Kang Yoonhee 2014）。ミリ自身は経済的な要因から不安が少ないと話したが、この「経済的要因」という言葉には、韓国とフィリピン間の経済的序列を人種や文化の優位さに置き直し、「外国人であっても人種差別に合う可能性が極めて低い国⁸⁴」として考えている可能性がある。

2.4 韓国社会の規範や社会的関係からの逃避

アイルランドの韓国人若者の臨時移住について研究したWoo（2015）は、語学留学や海外への移動が大衆化すると、もはや社会的資本へと転換することが難しくなった語学留学や海外経験に対し、若者た

⁸² マニラ・ケソン市Z英語学校にて2015年11月にインタビュー実施。

⁸³ マニラ・ケソン市Z英語学校にて2015年11月にインタビュー実施。

⁸⁴ 2013年3月に行った予備現地調査の際に韓国人留学生の母親とのインタビューから引用。

ちの目的が「少しの間息ができる場所を探すこと」、「息苦しい韓国社会からの脱走」という目的がみられるようになったと指摘した (Woo 2015: 35-36)。

筆者がインタビューした留学生たちからもまた、韓国社会で規定されたライフコースの規範や社会的関係、集団生活、激しい受験競争などからの逃避と思える答えを複数聞くことがあった。

インス

友達の一部がフィリピンで勉強してからオーストラリアに行ったんです。フィリピンではそこまで英語が身についたわけではないけど、いろんなものが得られると言っていました。(筆者: いろんなものが得られるってのは?) ネイティブの人たちと話すときの自信とかリラックスできること。韓国ではゆっくり過ごすなんてできないですから⁸⁵。

兵役を終えたインスは、大学の復学と就職活動を控えている東の間にフィリピン英語留学に来ていたが、フィリピンを選んだ理由としてリラックスして過ごすことができるとの知人の言葉を挙げた。インスはワーキングホリデーが値段も高く復学を考えると間に合わないが、フィリピン英語留学であれば欧米より少ないコストで英語を勉強しながら韓国から離れることができると考え、決めたと話した。

ミリ

フィリピンを選んだ理由は、娘と1週間観光に来てみたんです。そしたら娘がすごく幸せに見えて。韓国ではいつも私も怒ってばかりだけど、ここではもっと優しく話しかけていました。韓国では、みんながやっているものはやるしかないんです。それで娘にまた (フィリピンに) 行きたい? って聞いたら行きたいって、⁸⁶。

ミリは小学校の低学年から大学の受験競争に巻き込まれ、夜遅くまで塾通いと宿題に追われる娘に悪いと思いつつも、韓国にいればさせないわけにはいかないと断言した。そんな彼女にとって海外へ出ることだけが、受験競争のトラックから脱出できる唯一な方法であると考えられたのである。

ヨンホ

韓国から離れていることだけでもプレッシャーが少ないんですね。韓国ではもう仕事も辞めているし、なんでまだ結果が出せないんだとよく責められるんです。妻子がいるひとならなおさらでしょうね。そんなひとにとっては、韓国を離れたってことだけでも幸せなんですよ⁸⁷。

⁸⁵ マニラ・ケソン市Z英語学校にて2015年11月にインタビュー実施。

⁸⁶ マニラ・ケソン市Z英語学校にて2015年11月にインタビュー実施。

⁸⁷ マニラ・ケソン市Z英語学校にて2015年11月にインタビュー実施。

地方の大学出身でありながら大企業に勤めたヨンホは、仕事の面では順調にキャリアを積んでいる人物だった。しかしながら、独身であることや会社の集団生活への不慣れなど、韓国社会の規範に対するプレッシャーを大きく感じるようになった。一方でミリと同様韓国に住む以上はそれに従わざるを得ないと考えたので、いっそう海外移住して自分らしく生きたいと考えたのである。しかし、オーストラリアにおける移民受け入れ政策の厳格化によって、申請条件であるIELTSの高得点を達成できず、周りから冷たい目で見られるようになったという。それで韓国を離れ、フィリピンで勉強することを決めたヨンホは、Z英語学校で彼と同じ境遇でIELTSを勉強している人々に会い、互いに韓国を離れ安堵する気持ちを共有していたと話した。

以上の4つの動機から、韓国人留学生たちがフィリピン英語留学を選んだ理由は、欧米諸国だけでなく、韓国国内とも比較し、フィリピンの英語学校では低いコストで、マンツーマン授業や全寮制、スパルタ・システムといったシステムを通じて、限られた時間内に効率よく英語が勉強でき、過去に受けられなかった英語教育の機会を補えると考えていることがわかった。つまり、フィリピンの英語学校がフィリピン英語留学のメゾ構造として、コストとリスクを削減し、英語教育の効率を高めてきたことに大きく影響を受けている。また留学生たちにとってフィリピンの英語学校で英語を学ぶということは、安く効率よく英語が学べることでなく、次の移動に必要な英語力と、英語を話す自信、海外滞在の経験といった社会および文化的資本が獲得できる機会として捉えていた。それに加え、韓国社会における社会関係やライフサイクルの規範、プレッシャーから離れられるということも、もう一つの重要な動機であった。

これらの動機は、フィリピンを英語留学先として選ぶ留学生たちの動機が、JungとNoh (2019) が指摘したような、経済的要因にのみ還元することはできないことを示している。

3節 英語教育のトランスナショナルな空間の拡大と強化される「家族」と「母親業」

3-1 フィリピンの英語学校がつくるトランスナショナルな空間と掻き立てられる欲望

これまでの議論を通して、Z英語学校の留学生たちは、欧米諸国へのトランスナショナルな移動やフィリピンへ長期滞在する計画を実現するには、英語力や学歴、海外経験といった社会および文化資本が十分ではなく、また英語教育インフラにおける地域的格差をも抱えていたことを指摘した。

そのため韓国人留学生はフィリピン英語学校の効率的な英語教育のシステムを通して、過去失った英語教育の機会を補うとともに、今後のトランスナショナルな実践に必要な経験と自信のような社会および文化資本を、限られた期間の中で効率よく獲得しようとしていた。

Park So-Jin (2009) の議論を引用すれば、こうした韓国人留学生たちは国境を越えて教育を選びとる教育の消費者、つまり「トランスナショナルな教育の消費者」といえよう。そして、留学生たちがトランスナショナルな教育の消費者として英語教育を選びとる空間は、フィリピンの英語学校によって形成された韓国とフィリピン間の「英語教育のトランスナショナルな空間」ということができるだろう。

それでは韓国人留学生たちにとって、このフィリピンの英語学校がつくる英語教育のトランスナショナルな空間はどのような意味を持っているだろうか。ここではまず、フィリピンの英語学校がつくるトランスナショナルな社会空間が、多様な社会的条件かつ年齢の人々の新たなキャリアやライフスタイルを描く想像力と欲望を掻き立てていると指摘する。

筆者がインタビューした20代の留学生たちは、英語圏の欧米諸国における英語留学やワーキングホリデーなどの若者の短期移住政策と接続する連携留学の制度を使って、韓国では描けなかった新たなキャリアや主体の形成を描いていた。

30代の留学生たちもまた、フィリピン英語学校をつくるトランスナショナルな空間を通して、新しいキャリアやライフスタイルの可能性を想像し欲望を掻き立てられていたのである。とくに、30代の留学生たちは、ワーキングホリデーのような移住政策の対象になれないため、英語力を短期間に効率よく身につけることで欧米諸国の高い移民受け入れ政策の壁を越えようとしていたり、フィリピンの観光ビザの規制緩和によって容易な出入国を利用して、両国を行き来しながら、フィリピンでの新たなキャリアやライフスタイルを描いていたのである。

以下では留学生たちの声から、留学生たちが具体的にどのようなトランスナショナルな欲望を抱いていたか明らかにしよう。

ヒチョル

フィリピンでは韓国より少ない資本で商売を発展させる可能性が韓国よりあると思います。韓国よりもやりがいがあると思う(省略)だけど、他の人にフィリピンのビジネスを勧めたくはないですね。簡単ではないですよ。韓国人ひとりでは難しく、フィリピン人の力が必要ですから⁸⁸。

ヒチョルは、韓国で地方所在の4年制大学を卒業した後、いくつかのサービス職を経験したが、どれも厳しい労働環境だった。最後についた宅配業は正社員の事務職の仕事だったが、社員が少なかったため、自ら配送の仕事もしなければならず、結局仕事の最中に交通事故に遭った。仕事をやめることになったことを契機に、友人の薦めもあってZ英語学校に来たのである。そんなヒチョルは、Z英語学校で学生スタッフを務めながら、韓国とフィリピン間でやりたいビジネスの構想について話をしてくれた。しかしフィリピンは外国人にとってビジネスをするのは簡単ではないと付け加えつつ、自分は英語学校で学生スタッフとして働きながらつくったフィリピン人の人脈をいかして、フィリピンと韓国を行き来しながらビジネスをしたいと話していた。

スヨン

カナダでは通訳・翻訳の資格を準備しようと思って。医学と法律に分かれてて、翻訳と考えればいいと思います。

⁸⁸ マニラ・ケソン市Z英語学校にて2016年1月27日に実施したインタビューから引用。

(筆者：その資格の情報はどうやって知ったの?)

これは全部留学エージェンシーが教えてくれたんです。これがあるから、あの留学エージェンシーを選んだわ。

スヨンの事例は、留学生たちの新たなキャリアを構想し計画する時に、留学エージェンシーのつくる各種プログラムや資格が、想像力や欲望を後押しすることを示している。スヨンは韓国では英語の勉強をほとんどしたことがなく、英語の基礎力がないと自分の英語力を極めて低く評価しながらも、半年後はカナダで通訳と翻訳の資格を取得したいと話したのである。留学エージェンシーが紹介してくれたこの通訳・翻訳の資格を取って、韓国で医療通訳士になりたいと話した。

留学生がフィリピン英語学校のつくるトランスナショナルな空間を通して、短期間に英語力を身につけ、新たなキャリアを構想したり想像するとき、留学エージェンシーの役割は大きいと考えられる。

ジフン

ワーキングホリデーでは英語の勉強と経験を積みたいです。

(筆者：その積みたい経験ってのはどんなもの?)

しんどいことを経験して、自分を強くすることですね⁸⁹。

ジフンはオーストラリアへのワーキングホリデーを通して積みたい経験とは、しんどい経験を通して自分を強くしたいと答えた。ここでいう自分を強くするという言葉は、身体的な強さなどを意味するのではなく、後に韓国で経験することになるであろう就職活動の厳しさや雇用市場での困難を乗り越えられるものであると考えられる。韓国の若者たちが雇用市場における構造的問題を、自らの問題、力量の不足として受け止め、新自由主義的主体となることを通して個人で乗り越えようとしている、現在の韓国の若者を映し出しているような言葉であった(Cho Han 他 2016; Woo 2015)。

このように、フィリピンの英語学校の韓国人留学生たちは、韓国とフィリピン間のトランスナショナルな空間を通して、限られた経済条件や学歴資本、英語力の低さなどで描けなかった、新しいキャリアやライフスタイル、新自由主義的主体の形成を描いていた。

ところが、教育の消費者たちとは、無限に続く競争の中で自ら教育を選択し決定することによって、自分の人生に対し責任を受けもつことが求められる(Park So-Jin 2009: 22-23)。

そのため、フィリピンの英語学校は、留学生たちが自らトランスナショナルな計画をぎりぎりまで調整する場でもある。フィリピンの英語学校を中継地とし、新たなキャリアやライフスタイルの企画が失敗したとき、経済資本が限られ、社会および文化資本も十分ではないこれらの留学生たちにとって、その責任をすべて自分で背負わざるを得ないことはリスクが大きい。したがって、フィリピンの英語学校

⁸⁹ マニラ・ケソン市Z英語学校にて実施した2015年11月にインタビューから引用。

の留学生たちは、常に自分の計画に対し、現在の自分の英語力や経済資本などの諸条件、そして韓国に戻ったとき、大学への復学や就職活動などのタイミングなどを考慮しながら、ぎりぎりまでフィリピン英語留学後のトランスナショナルな計画を調整しているのである。

たとえば、最初フィリピンを経てオーストラリアへのワーキングホリデーを計画していたジフンは、結局計画を変え、留学後韓国に帰国して就職活動をすることを決めた。なぜならフィリピンに来てから自分の英語力の低さを改め気づき、このままではワーキングホリデーの時間を有意義に過ごすことができないのではないかと考えるようになったからだという。ジフンはまず韓国で就職活動をして、うまくいかなかったらワーキングホリデーに1年間行くと計画を修正した。

実際留学を終え韓国に帰ったジフンは、無事韓国で就職することができ、ワーキングホリデーに出かけることはなかった。

3-2 トランスナショナルな空間が強化する「家族」と「母親業」

フィリピンの英語学校がつくる、英語教育のトランスナショナルな空間は、経済的資本が限られ、英語力や海外経験といった社会および文化的資本が十分ではない留学生たちもトランスナショナルな教育消費者として、フィリピン英語留学を選びとることが可能になった。

しかし、教育の消費者になるということは、新自由主義的主体として、無限に続く競争とそれに伴う責任を個人で乗り越えることが求められているのである (Park So-Jin 2009; Cho Han 他 2016)。

他方で、韓国では、競争を乗り越えるための必要な教育などの経費の負担やその教育を企画・管理する存在として、家族、とりわけ母親の役割に注目されてきたが、本研究では、大学生になっても留学経費だけでなく、留学を決めたり、子どもの進路を企画・管理する母親たちの姿が浮かんできた。

筆者がZ英語学校でインタビューした、20代の韓国人留学生は5人全員が、フィリピン英語留学の費用に家族の援助を受けていた。その中でも4人は留学費用のすべてを両親が負担しており、1人だけが留学費用の一部を祖母から援助してもらっていた⁹⁰。韓国の雇用市場の競争が高まり、若者たちの就職を猶予されたため、就職する際に必要なTOEICの勉強や海外留学に必要な経費を家族が負担しているのは、JungとNoh (2019) も指摘している。

Park (2009) は、新自主主義の進む韓国社会において、家族責任の体系が強化されており、とりわけ家族経営と家族管理の主体として、多様な選択肢の中で子どもの教育を選びとり、管理するマネージャーとしての母親の役割が強化されていると指摘した (Park So-Jin 2009: 23-25)。

子どもの教育における母親の役割は、アメリカ (Hays 1998) や日本 (広田 1999; 本田 2008) でも、高学歴や中・上階層の母親たちが子どもの教育における母親の役割が期待されており、その期待を応える

⁹⁰ このことについて、JungとNoh (2019) は、日韓の留学生の大きな違いの一つとして指摘している。すなわち、日本人留学生はフィリピン英語留学の費用を自分で支払っているのに対し、韓国人留学生の場合は家族が負担していると指摘した。

ために、母親たちが子どもの教育に膨大な時間とエネルギーを注ぐことが指摘されてきた（額賀 2016: 63）。

韓国では、社会移動の最も有効な手段として信じられている教育、とりわけ英語教育への関心は、労働者階層の家族も含め、社会階層を超えた世帯のプロジェクトであることが指摘されている（Park So-Jin and Abelman 2004）。すなわち、フィリピンの英語学校とそれがつくるトランスナショナルな空間は、限られた経済力などの社会条件の中でも、国境を超えた子どもの教育を計画し実践できる選択肢の拡大をもたらしたが、一方で合理的な個人として、つねに子どものために最善の選択をする母親への期待とプレッシャーはいつそう強まったといえる。

留学生の中には、そもそもこの留学が最終的に本人の意思ではなく、母親によって決められたものであると話した留学生たちもいた。

ナミ

フィリピンに来ることは数日前にお母さんから教えられたわ。あまり驚いてはいなかったよね。これまでもずっとそうしてきたから。母は私を信じてくれているんだと思う⁹¹。

ジュン

（筆者：この留学を最終的に決めた人は誰ですか？）

母が決めたね。ここを紹介してくれた先輩と母と僕が（Z学校の）室長と会って、名刺をもらって、、、（省略）最終決定は両親の比重が大きいですね。母が行く方がいいと言ったから。僕はそれに従った感じですね⁹²。

母とともに中国で早期留学をした経験があるナミは、今回フィリピン英語留学を一方的に母親が決めたことに対し、ナミはお母さんに対する不満どころかむしろ母が自分を信頼している証であると話していた。ナミの母親はまさに、（子どもが成人になってからも）与えられた条件の中で、子どもにとって最適と思える教育を、韓国と中国、フィリピンなど国境を超え計画し選びとる、「マネージャーとしての母（Park So-Jin 2009）」であるといえる。

大学を卒業し就職活動中であったジュンも、今後のインターンシップに関わる留学を最終的に決めたのは、自分ではなく、母であると話していた。

⁹¹ マニラ・ケソン市Z英語学校で2015年11月に実施したインタビューから引用。

⁹² マニラ・ケソン市Z英語学校で2015年11月に実施したインタビューから引用。

Z学校の近くにあるもう一つの老舗の英語学校にスタッフとして勤めるナムの言葉は、韓国とフィリピン間の英語教育のトランスナショナルな空間が、合理的個人として子どもの教育の達成や進学、就職にわたるまで、母親の役割に対する期待とプレッシャーがより強まっていることを呈していた。

ナム

韓国では(子どもの教育に関して)もうどうしようもないと思っている親たちがいるんだけど、(笑みを浮かびながら)方法はありますよ。海外の学校行ったらね。情報が大切なんです(省略)できる子はどこでも一人でできるだろうけど、そうじゃない子たちは、母親がどのように骨組みをつくるかです⁹³。

私は名前を聞いたこともない大学に自分の子どもを進学させるお母さんはダメだと思います。名前も聞いたことのない大学に子どもを進学させるなんて。一度くらい東南アジアに留学させることもなく(名前の知られていない大学に)進学させるような情報のないお母さんはダメだわ。

しかし、Park (2009) は子どもの教育を企画・管理する母親たちもまた持続的な不安と葛藤を見せている存在であることを指摘した。その不安と葛藤とは、子どもを満足に遊ばせていないということへの罪悪感と、母親としての責任と負担から来ると指摘した(2009: 28)。

子どもを連れてZ英語学校に来ていたミリもまた、そのような葛藤を抱えているように見えた。韓国の公教育ではなく、フィリピンで英語教育にかけるという選択肢を選んだことで、周りの父兄や教師から「勇気がある」、「子どもにとって(海外に行くには)今が一番いい時期」、「この子ならできる」と激励されたと誇らしげに話しながらも、子どもが望めばいつでも韓国に帰るのだと繰り返し強調していた。

その言葉は一見、教育を重視しながらもそれ以上に子どもの意見を大事にする母親の姿にも見えたが、一方では、このトランスナショナルな試みがもしも期待どおりにいかなかったとき、その責任、つまり韓国の教育システムに再び編入し大学受験のトラックに無事戻ることができるか、あるいはフィリピンでビジネスがうまくいかなかった場合の経済的リスクが、ミリとその家族だけにのしかかることへの不安を表しているようにも見えたのである。

Z英語学校の韓国人留学生たちは、フィリピンの英語学校とそれが形づくるトランスナショナルな移動を通して、限られた経済および社会条件の中でも、良い英語教育の機会を海外で選ばれる、トランスナショナルな教育の消費者となった。しかし、それは無限に続く競争の中で、その選択によって生じるリスクや失敗を自らすべて請け負うことを意味するものでもある。新自由主義以降、家族体系が強化

⁹³ マニラ・ケソン市の某英語学校で2016年11月25日に実施したインタビューから引用。

される韓国社会で、教育の選択肢の拡大は、資源が足りない家族や母親たちもまた子どもにとって最善の教育を選びとることが可能な存在としてみなされ、子どもの学業や就業の達成が親、とりわけ母親の責任へ転嫁されるなど、家族と母親の役割をいっそう強化している側面がある。

4節 韓国人留学生たちのフィリピン英語留学のその後

これまで韓国人の留学生たちがフィリピン英語留学を選びとった動機が、フィリピンの英語学校の独自のシステムの中で、効率よく英語を勉強したり海外で滞在しながら、韓国では描けなかった新しいキャリアやライフスタイルを、フィリピンあるいは欧米諸国で実践することを企てていることを指摘した。

では、果たして韓国人留学生たちが描いていた、新しいキャリアやライフスタイルといったトランスナショナルな企ては実現したのだろうか。

筆者はZ英語学校で調査してから約1年半後に、韓国のソウルと蔚山でヨンホとミリ、そしてスヨンに再会し、2回目のインタビューを行うことができた。

このインタビューを通して、3人がフィリピンで語っていたトランスナショナルな計画について、話を聞くことができた。

まずオーストラリアへの移住を準備していたヨンホは、フィリピン留学後に何回かIELTSを受験したが、あと一步のところまで目標にしていたスコアを達成できなかった。結局厳格化したオーストラリアの移民政策の壁を乗り越えられず、移住申請を諦めることとなった。2回目のインタビューを行った時は弟の商売を手伝っており、自分もビジネスを始めたいと話してくれた。

小学生の娘と一緒に留学していたミリは、英語学校の終了後、マニラに滞在しながらフィリピンへの長期滞在を試みていた。英語学校を修了するときは、Z英語学校の英語講師を誘って、フィリピンでビジネスのチャンスを掴めようとしていた。しかしながら、言語や文化および法律の問題、ビジネスをする上での社会的ネットワークの欠如など、ビジネスをする難しさと重なる滞在コストで悩んだ末に、娘が韓国で新しい学年に上がるタイミングで韓国に帰国した。帰国後はさっそく、娘の中学校の進学のために、もっと良い学区の小学校へ転校したという。

トランスナショナルな計画を実現することができなかったヨンホとミリに対し、当時大学生であったスヨンは、フィリピンで3ヶ月間の留学を終え、カナダ・トロントで英語留学を続けた。トロントでは観光ビザで約7ヶ月間滞在しながら、韓国系移民が経営する英語学校に通っていたという。

スヨンはカナダの英語学校で欧米など多国籍の留学生たちと同じクラスだったが、彼らに比べ積極的に発言することができなかったと話した。また最初は留学エージェンシーの紹介でフィリピン系の家庭にホームステイしたが、家主から不当な扱いを受け、途中から友達とシェアハウスで暮らしはじめたと

話した。現在はカナダよりもフィリピンのほうが英語を勉強するのにもっといい場所だと考えており、これは筆者がスヨンがフィリピンで初めてインタビューした時の言葉とは、正反対の言葉だった。

結局、フィリピン英語留学後当時抱いていたトランスナショナルな計画を実現できなかった二人にとっては、高い移民政策の壁を越える英語力や、長期滞在に必要な英語力および経験、ネットワークなどを短期間のフィリピン英語留学の中で獲得することは困難であったのだろう。

それに対し、スヨンは自分の英語力に対する評価も極めて低く、海外経験も一切なく、次のトランスナショナルな実践をするための社会および文化資本が十分ではなかったが、カナダの観光政策、すなわちフィリピンと同じく、入国と同時に獲得できる観光ビザで、最大半年まで語学留学が可能なカナダの観光政策を利用したことによって、カナダへ移動し、留学を続けることができたのである。

スヨンは、カナダの英語学校では様々な国籍、とりわけ欧州出身の留学生たちと同じクラスになることが多かったと話し、クラス内で彼らと比べ自分は積極的に話すことができなかったと教えてくれた。この話によると、スヨンにとってフィリピン英語留学の目標であった英語を話すときの自信の獲得は、十分に達成されなかったように思われる。

スヨンは、将来就職でTOEICスコアが必要になれば、もう一度フィリピンに留学したいと話していた。

この3人の事例をもって、Z英語学校で会った韓国人留学生たちのその後の経験を一般化することは難しいであろう。しかし以下のような分析は可能であろう。暫定的な分析として、フィリピンの英語学校が独自のシステムを構築しているとはいえ、元々英語力が低く海外経験や英語を話す自信を十分にもたない留学生たちが、短期間において目標の英語力や経験、自信などを獲得するのは、かなり困難であるように思われる。留学生たちにとってフィリピン留学後のトランスナショナルな移動を可能にするのは、本人たちの努力の有無というより、受け入れ国における政策のハードルの低さであるように思われた。先述したように、伝統的な英語留学先であり移住先である国々の移民受け入れ政策の細分化（Kim Hyun Mee 2020）により、20代の若者であるほど、政策の門戸が広く、そのトラックを通じてトランスナショナルな移動をすることが容易であるからである⁹⁴。

以上3章では、韓国人留学生の視点から、なぜ韓国人留学生たちはフィリピン英語留学を選び、韓国人留学生にとってフィリピン英語留学はどんな意味をもつか明らかにした。フィリピンの英語学校のつくる、韓国とフィリピン間のトランスナショナルな空間は、限られた経済および社会条件を持ちながら

⁹⁴他方で、2章で指摘したように、欧米諸国が20代の若者を対象にする短期移住する政策は、彼らを暫定的労働者とみなすものであるため、若者たちは欧米諸国で渡ると受け入れ国の非熟練労働市場に編入されやすく、最低賃金が守られなかったり過酷な労働環境で働かされることがしばしば報告されている（Woo 2015; 藤岡 2017）。

も、自由に教育を選びとることが可能になったのに対して、他方でこのようなトランスナショナルな空間の存在は、個人をますます新自由主義的主体として常に合理的な選択をすることを想定し、もし結果が伴わなかった場合は、自ら責任を担うことが要請されている。とりわけ、家族は子どもの長期化する教育の経費を負担し、とりわけ母親は子どもが20代になっても、子どもの就職のための情報を収集し、管理および選択を続ける、マネージャーとして母親への期待とプレッシャーが強まっている。つまり、フィリピン英語留学は、新たなライフスタイルやキャリアへの想像力と欲望を掻き立てる一方で、韓国人留学生とその家族に様々なジレンマを抱えさせている。

第4章 トランスナショナルな労働市場におけるフィリピン人英語講師の職業移動と経験

小野（2018）はこれまで国際移動のメゾ構造が受け入れ国の人々にどのような影響を与えているか十分に考察されていないと指摘した。このような小野の指摘は、フィリピンが今日留学生の受け入れを見せながらも、依然代表的な労働力の送り出し国である点や近年フィリピン国内に英語を媒介とする労働力の再編が顕著に見られている点から、フィリピンの英語学校の英語講師たちもまた、フィリピン国内における新たな労働力の再編のうねりの一部である可能性がある。また言語学において、新自由主義時代の語学教育の特徴として、講師の専門性ではなく、入れ替え可能な知識労働者として認識されるとの指摘（Bernstein et al. 2015）もまた、フィリピン人英語講師の職業経験や移動について考察する意義があることを示している。

したがって本章では、英語学校のフィリピン人英語講師たちの職業移動と経験について焦点を当てる。また、英語力を媒介につくられている海外資本による国内外の労働市場を、「トランスナショナルな労働市場」とし、その市場の中で見られる職業移動を、「トランスナショナルな移動」として位置づけることとする。

1節 Y 英語学校のフィリピン人英語講師の社会条件と職業経験

筆者はまず、英語学校がフィリピン人英語講師にどのような影響を与えているか明らかにするために、フィリピン・ルソン島の中部都市パンパンガ・アンヘレス市に所在する Y 英語学校の英語講師を対象にアンケート調査を実施した。アンケートはフィリピンの民間の英語学校で働くフィリピン人英語講師に関する社会学的研究が存在しない中で、講師たちの社会条件および職歴などについて概略的に理解することを目的にしていた⁹⁵。Y 英語学校では調査当時 40 人のフィリピン人英語講師がいたがアンケートは 21 人から回答が返ってきた。その結果から、次のようなフィリピン人英語講師の社会条件と職歴の特徴が浮かび上がった。

⁹⁵Choe（2016）は、言語学の視点から、韓国人に ESL（English as a Second Language）を教えるフィリピン人英語講師のアイデンティティについて研究した。

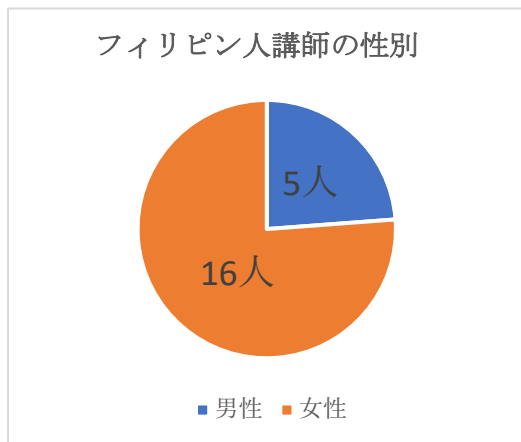


図 11 フィリピン人英語講師の性別

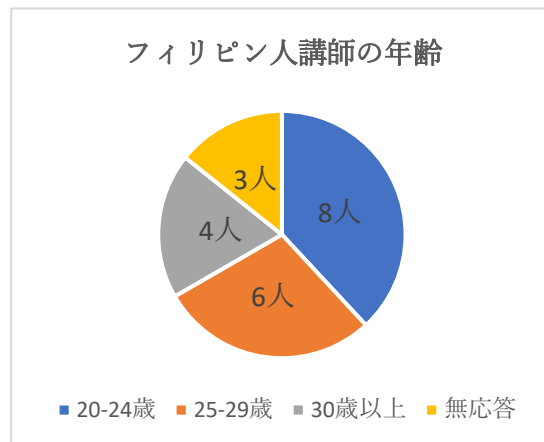


図 12 フィリピン人英語講師の年齢

(ともに筆者作成)

返ってきた回答の 21 人のうち、女性は 16 人と男性は 5 人で、女性のほうが多数を占めていることがわかる。年齢は 20-24 歳が 8 人、25-29 歳が 6 人、30 歳以上 4 人であり、多数が 20 代という若い年齢層によって占められていた。

最終学歴を聞く質問には、3 人の無応答者を除くと、全員がカレッジか大学に在学あるいは卒業していると答えた。専攻を聞く質問には回答者の 18 人のうち、5 人が教育関連の学部を卒業し、3 人が教員の免許を所持していると答えた。3 人は看護学部を専攻し、看護師の資格を持っている。

ほかには会計や経営学、IT を専攻していた。これらの学問はグローバル化の拡大とともに就業が容易な学問 (Lee Kyou-Ho 2006) であり、フィリピンの英語学校に留学する韓国人留学生の専攻とも重なる。

過去の職歴に関して、21 人のうち 9 人は、ESL、つまり英語を教える仕事のみ経験している。その 9 人中 6 人は 2 年以内の経歴を持っていたが、3-5 年間一貫して ESL 講師として働いていた講師も 3 人いた。その他に 5 人は公立および私立の小学校か高校で働いたことがあると答え⁹⁶、そのうち一人は台湾で英語を教えたことがあると答えた。またオンラインで英語を教えた経験を持つ人も 5 人いた。看護師の資格を持つ 3 人中 1 人は実際フィリピンとイギリスで看護師として働いたことがある。

ところで英語講師の過去の職歴の中で最も興味深い点は、アンケートに答えた 21 人のうちほぼ半分に達する 10 人がフィリピンの BPO 産業で働いた経験があることと、10 人中 9 人は BPO 産業の中でもコールセンターで勤務経験があった。

コールセンターの業務は、近年情報通信の発達により音声を基盤にするカスタマーサービスとして世界中に拡大している産業であるが、コールセンターと英語学校の仕事の間で共通点を見出すのは容易で

⁹⁶ フィリピンには中学校が存在しておらず、それまではフィリピンの基礎教育課程は小学校 (6 年) と高校 (4 年) で成立されていた。しかし「基礎教育強化法」が成立し、既存の 10 年の教育課程のあとに、さらに 2 年の上級高校が設置され、基礎教育課程が 10 年から 12 年へと変更した (日下 2016:174-5)。

はない。しかしそこにはフィリピン社会における、グローバル資本と英語、情報通信技術の発展がつくる労働力の再編がある。

2節 フィリピンにおける新国際分業の新たな局面とコールセンター

ここではまずフィリピンにおける新たな労働力の再編の局面として、フィリピン国内の BPO 産業とコールセンターの発展と特徴について振りかえろう。その後 BPO 産業を含む、フィリピンの若者を取り巻くトランスナショナルな労働市場について述べる。

2-1 新国際分業の新たな局面としての BPO 産業の発展と特徴

近年フィリピンの経済成長が顕著に伸びている。フィリピンの経済成長率は 2012 年から 2019 年まで毎年 6%以上を記録し、GDP も 2011 年から 2019 年には、2,380 億ドルから 3,294 億ドルへと 1,000 億ドル近く上がっている⁹⁷。その立役者として BPO 産業が注目されている。

BPO (Business Process Outsourcing) は、従来企業が社内で行っていたサービス業務を法人格が違う組織間で業務委託をしたり、情報通信部門・物流部門・教育研修部門などの事業部門を分社化して業務委託をすることを指す。こうした BPO 産業は、委託先が自国内 (オンショア) か、あるいは比較的近い地域 (ニアショア)、もしくは距離的に離れた地域に委託する (オフショア) かによって分類される (堀 2016: 63)。その結果、途上国では先進国の労働集約的軽工業の請け負いから知識集約的サービスへ移行する側面が見られるようになり、新国際分業の新たな局面をもたらしたと指摘されている (柄谷 2017)。こうしたサービス産業のグローバル化 (堀 2016) を可能にしているのは、情報通信技術の発達である。

とりわけ欧米諸国企業のオフショア先として主な舞台となったのは、インドとフィリピンといったような発展途上国であり、英語使用の外部圏 (Kachru 1985) に当たる地域である。すなわち、イギリスとアメリカの植民地統治時に英語教育が導入され、今日まで公用語として英語が広く使用されているこれらの国では、高い英語力を持つ高度人材プールを持ちながら人件費が安いことで、BPO 産業を引きつけている。

BPO 産業はハードウェアコンサルタントや、病院や法律事務所などのデータ入力、データ処理など様々な業務内容がある (堀 2016) が、その中でもフィリピンの BPO 産業の半分以上はコールセンターであり、とりわけアメリカ企業のコールセンターの成長が顕著である (JETRO 2006)。それまでインドは最も多くの BPO 産業のコールセンターを誘致していたが、インドの国内で人件費が上昇すると、より人件費が安くアメリカの文化や英語に慣れているフィリピンが、2011 年から最も多くのコールセンターを誘致するようになり、今や世界一のコールセンターの受託地となっている (堀 2016; 田川 2018) ⁹⁸。

⁹⁷ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/data.html#section1> (最終閲覧日 2021 年 3 月 29 日)

⁹⁸ <https://www.latimes.com/business/la-fi-philippines-economy-20150202-story.html> (最終閲覧日 2021 年 4 月 15 日)

フィリピン政府も BPO 産業、とりわけコールセンターを誘致するために積極的な政策を展開している。フィリピン政府はこれらの企業において所得税や法人税の免除といった優遇措置を行い、海外企業の誘致に身を乗り出しているのである (JETRO 2006)。

コールセンターはフィリピン経済に多くの影響を与えている。2016年には約 63 万人を雇用し、売上高は同国の GDP (国内総生産) の 3% を占めた (田川 2018: 80)。それまでマニラ首都圏を中心に成長してきたコールセンターは、労働力の需要の拡大より地方の大学卒業者をターゲットに地方都市での操業も拡大している (田川 2018: 83)。新たな IT-BPO 産業拠点地域とされている地方都市の一つが、Y 英語学校のあるクラークである。

L.A. Times はフィリピンのコールセンターがフィリピンの大卒の若者にとって最も希望する仕事の一つになっていると指摘した⁹⁹。記事によると、コールセンターの給与水準は他の仕事よりも高く、マニラ銀行に勤める銀行員の平均給与の 2 倍にのぼるとした¹⁰⁰。コールセンターを含む BPO 産業の成長と従業員給与水準の高まりは、フィリピン国内における中間所得層の拡大に繋がっていることが指摘されている (Milawati 2011; 田川 2018: 80)。またこれらの産業では社会保障制度への加入が適切に行われており、コールセンターが位置するのはビジネス街や IT パークに集中しているため、モダンなオフィス働きは若者たちの憧れにもなっている (田川 2018: 85)。

2.2 英語が媒介するフィリピンのトランスナショナルな労働市場

上記のアンケートを通して、Y 英語学校で働く英語講師の半数近くがコールセンターで働いた経歴をもつことを明らかにした。では以下からは、コールセンターで働くフィリピン人のエージェント¹⁰¹たちはどのような社会条件を持っているか検討する。ここではコールセンターで働くフィリピン人の女性エージェントたちについて調べた堀 (2016) の研究を踏まえ述べることとする。

コールセンターのエージェントの多くが女性であることはすでに多数の研究から指摘されている (堀 2016; 柄谷 2017; 田川 2018)。堀はコールセンターで働く男性は女性 100 人に対し 62.8 人が雇用されるとし、その背景に女性が男性よりも忍耐強さや相談しやすく臨機応変に対応できるというイメージが影響していると指摘した (2016: 69)。また従業員たちの年齢は 20 代から 30 代後半に渡り、学歴は全員が大卒であった¹⁰²。他方で、過去の職歴は年齢による違いがみられる。20 代のエージェントたちは過去

⁹⁹<https://www.latimes.com/business/la-fi-philippines-economy-20150202-story.html> (最終閲覧日 2021 年 4 月 15 日)

¹⁰⁰<https://www.latimes.com/business/la-fi-philippines-economy-20150202-story.html> (最終閲覧日 2021 年 4 月 15 日)

¹⁰¹コールセンターにおいてエージェント (agent) とは、お客様と実際に電話対応するスタッフのことを指す。
<http://sccj.info/call-center-yougo/agent.html> (最終閲覧日 2021 年 4 月 13 日)

¹⁰²筆者の聞き取り調査では必ずしもそうではないことがわかった。現在コールセンターでは労働力の確保が重要な問題であり、そのため英語が話せトレーニングを受ければ、高卒でもコールセンターのエージェントになれる事例が複数聞かれた。田川 (2018) も同様のことを指摘している。

職歴がなく、初めての仕事としてコールセンターのエージェントを選んでいる傾向がみられる一方で、30代のエージェントたちは過去輸出加工区の労働者として働いていたり、海外で家事労働などの移住労働者として働いた経験を持っていた。堀はコールセンターの給料について、フィリピンで大卒の労働者が平均的にもらう賃金よりも高く、また多くが直接雇用として福利厚生にも恵まれていると指摘した。

堀はインタビューの結果を踏まえ、コールセンターが移住労働者の帰国した後の受け皿になっていたり、20代の大卒の若者、とりわけ女性にとって初めてのキャリアになっていることを指摘した（2016: 63）。

下の表は、堀（2016）が調査したコールセンターのフィリピン人エージェントたちの特徴等と筆者の調査でわかった英語学校の英語講師の特徴等を並べたものである。

表5 コールセンターのエージェントと英語学校の英語講師の比較（筆者作成）

	コールセンター	英語講師
性別	女性が圧倒的に多い	女性が圧倒的に多い
年齢	20-30代後半	20-30代
学歴	大学中退、卒業	カレッジや大学在学か卒業
職歴	20代 職歴なし 30代 輸出加工区の労働者 あるいは、海外での家事労働者 後に、コールセンター	コールセンター 小学校・高校の教員 オンライン英語講師 看護師
賃金	月 約 10,000-30,000 ペソ	月 約 8,000-10,000 ペソ
福利厚生	ある	ない（特別手当てがある学校も）

このようにコールセンターのエージェントと英語学校の英語講師の特徴を並べると、性別や年齢、学歴において類似していることがわかる。すなわち、性別や年齢、学歴といった社会条件の上では、アンケートの結果から見えたコールセンターから英語学校への移動が説明できそうである。すなわち、二つの仕事は仕事内容の違いを超え、英語を使用する仕事として大卒やそれに相当する英語力を持つ若者を動機づけている仕事であると考えられる。

しかし英語を話し、類似する年齢や学歴などの社会条件が雇用の条件とはいえ、コールセンターのエージェントと英語学校の英語講師の仕事の間には大きな違いがある。それにも関わらず、なぜコールセンターから英語講師へ移動することが可能だろうか。それはフィリピンにおける限られた労働市場、とりわけ大卒の若者の受け皿となる労働市場が限られていることから、若者たちは英語を媒介にトランスナショナルな労働市場の中で仕事内容に違いのある仕事を複数歩き渡っているのである。

フィリピンの若者が歩き渡るトランスナショナルな労働市場の範疇は、グローバル資本がつくる労働力の再編とフィリピン政府の外貨獲得政策により形づくられている。

フィリピン政府は1974年の新労働法の下で海外雇用政策を導入し国内で深刻化する失業問題と外貨獲得を図ろうとした(小ヶ谷2016:178-181)。当初中東諸国の建設労働者が想定されていたが、次第に「海外労働の女性化」が顕著になり、家事労働者や看護師などの再生産領域の労働者の移動が見られるようになった(2016:182)。高い英語力をもつフィリピン人の看護師はアメリカを始めに、英語圏の欧米諸国へ看護師として渡った。一見英語能力とはかけ離れたようにも思える家事労働の仕事も、受け入れ国においてフィリピン人の英語力が評価され、他のアジアからの家事労働者と差異化され、賃金にも影響を与えることが指摘された(渡辺2014)。したがってカレッジや大学を卒業し、専門職についていたフィリピン人たちが、より高い賃金の仕事を求め、単純労働の移住労働者として海外で働くことは先行研究で幾度指摘されてきた。

国内の失業問題の改善や外貨獲得の狙いは自国の労働者を海外に送出するだけでなく、海外資本を国内に誘致するための政策も積極的に実施されてきた。1992年ラモス大統領の就任を機に、外貨規制緩和などの自由化政策の進展や電力供給の改善により工業生産が拡大し、外国企業も顕著に増えるようになった(久津美1999:179)。韓国では1980年代ごろから、賃金上昇や労働力不足の諸問題によって、労働集約型産業の中小企業や大企業がフィリピンの輸出加工区を中心に移転するようになった(久津美2005:242)。電子・電気・衣類といった労働集約型産業の韓国企業がフィリピンに進出した理由について、経営者たちは英語が公用語であり、意思疎通に困らないことを最初に挙げている(久津美1999:192)¹⁰³。つまり英語圏の企業ではない、韓国の企業にとってもフィリピン人の持つ英語力はフィリピンを進出先に決める上で最も重要な理由の一つであった。

このようにフィリピンの外貨獲得政策を成功に導く主要な要因として、フィリピン人の持つ高い英語力を指摘できよう。そして情報通信が発達とともに新たなグローバルな資本の移動と労働力の再編が顕著に現れたのが、BPO産業であり、とりわけコールセンターはフィリピン国内に大きな雇用市場を提供し、現在フィリピン経済の成長の主な立役者となっている。

堀は、コールセンターのエージェントたちが過去輸出加工区や海外で家事労働者として働いていたことを指摘し、フィリピン人女性たちが新国際分業の中で働くことを主体的に選択してきたと指摘した(堀2016:80)。筆者が調査した英語講師たちも、コールセンターやオンライン英語講師、看護師など、グローバルな労働力の再編とフィリピンの外貨獲得政策がつくる範疇のトランスナショナルな労働市場の複数の仕事を歩きわたってきたのであった¹⁰⁴。

¹⁰³そのほかの理由に関しては、人件費と生産コストの削減、労働力の豊富、韓国との距離が近いこと、アメリカや欧州諸国への輸出拠点として有利であることが挙げられた(久津美1999:192-3)。

¹⁰⁴一方で、英語講師の中に教員の経歴を持つ人が多い理由として、少ない給料で責任や義務の多い仕事から、英語学校の講師の仕事に「教える」という連続性を見出して選んだという話が多く聞かれる。先述のように、フィリピンでは小学校の一部の授業と高校の教授言語が英語あるため、教師たちの英語力は高く、後からトランスナショナルな労働市場に参入することが容易であると考えられる。

表6 コールセンターを職歴にもつ英語講師のその他の職歴（筆者作成）

性別（年齢）	職歴				
女性（30代）	コールセンター				
男性（20代）	コールセンター	教員			
女性（20代）	コールセンター	教員			
女性（20代）	コールセンター	教員			
女性（20代）	コールセンター				
女性（20代）	コールセンター		オンライン英語講師		
男性（30代）	コールセンター	教員	オンライン英語講師		海外移住労働
女性（20代）	コールセンター	教員	オンライン英語講師		
男性（30代）	コールセンター		オンライン英語講師	看護師	海外移住労働

韓国人留学生のトランスナショナルな移動を形づくってきた英語学校は、英語講師の移動もまた形づくっている。すなわち、英語学校は、コールセンターや看護師など、トランスナショナルな労働市場で働いていたり、あるいはそこで働くことを目標に、英語力をつけてきた若者たちを積極的に英語講師として雇用している。彼らを積極的に雇用することで、英語が第1言語ではないフィリピン人の中でも英語力が高い人材を発掘し、一人前の英語講師になるまでに必要な時間やトレーニングを削減できると考えていたのである。

英語学校の元経営者であるユンはフィリピン人英語講師の雇用についてこのように話した。

Y 英語学校の元経営者 ユン

看護とかこっちの方が英語が上手だね。アメリカに行こうとしているそういう人たちが。あとコールセンター出身は英語が上手ですね。そういう風に検証された人たちを雇おうとしています。1から教えるのはちょっと。。（笑）

韓国人の経営者たちはコールセンターや看護師など、フィリピンのトランスナショナルな労働市場の中で複数の職業を経験したり、あるいはトランスナショナルの労働市場に参入するために、英語能力が磨き、身につけていると考えられる若者を優先して雇用していると話した。それによって人材育成にかかるコストと時間を節約できると考えていたのである。

このようにフィリピンの英語学校はコールセンターを含む、トランスナショナル労働市場の職場を歩き渡る若者たちを積極的に雇用しながら、英語講師たちの移動を形づくっている。

2-3 コールセンターで働く困難

先述のように、コールセンターの給与水準の高さや社会保険の加入等は、フィリピンで高等教育を受けた若い労働力を引きつける大きな要因になっていた。それに対し、英語学校の給与水準や福利厚生はコールセンターよりも少ない。それにもかかわらず、一部の若者がコールセンターから英語学校へキャリアを移動している、その理由はなんだろうか。

それにはコールセンターにおける厳しい勤務シフトや社会の両義的視線などを挙げるができる。

2-3-1 昼夜の逆転した生活

筆者がインタビューした英語講師の中で、コールセンターから英語学校へ移動した理由として最も多く挙げているのは、昼夜の逆転した勤務スケジュールである。オフショア地であるフィリピンのコールセンターは、企業の所在する現地の時間に合わせ働くことを余儀なくされている。とりわけコールセンターの多くがアメリカ企業であり、フィリピンのオフショアのコールセンターはアメリカ人の顧客に対応できる勤務シフトになっている。アメリカ首都であるワシントンD.C.を基準に、フィリピンとアメリカの間には15時間の時差があるため、フィリピンのコールセンターのエージェントたちは昼夜が逆転した環境で働かざるを得ないのである。

こうした過酷な勤務シフトは、度々graveyard shift（墓場のシフト）と呼ばれ世間から揶揄されることもあるという（田川2018: 80）。このような労働条件は従業員たちの身体への影響はもちろん、精神的にも影響を及ぼし、また親族や友人など社会関係からも疎外されることがある。

英語講師 Thomas はコールセンターで5、6年働いた後に、英語学校で働き、インタビューする時はオンライン英語講師として働いていた。

（筆者：あの時はなぜコールセンターの仕事を辞めていたの？）

スケジュールだよ。コールセンターのスケジュールは本当に大変だから。

このように昼夜の逆転したコールセンターの勤務スケジュールは、一部の若者をコールセンターから英語学校へと移動させる大きな動機の一つであった。

2-3-2 「ふさわしくない仕事」への葛藤

田川（2018）によると、フィリピン社会においてコールセンターで働く労働者を眺める眼差しは両義的であるという。コールセンターで働く労働者たちを、「ダイナミックな輝かしい産業（dynamic rising industry）」で働く「新たな現代の英雄（new modern hero）」として讃える一方で、「墓場のような労働環境（graveyard shift）」で「搾取される労働者（exploited labour）」として、電話の受付をするのは大卒には相応しくない仕事として言われることもあるという（2018: 80）。

20代前半ながら家族の主な稼ぎ手である英語講師 Javier は、教育学部を卒業し私立高校の先生として働いていたが、その後コールセンターの職を経て、英語学校で教えることになった。なぜコールセンターで働いたかという質問にこのように答えた。

フィリピンで生きるのは大変なんだ。

僕はコールセンターで働いたことがあるよ。

僕は卒業だし教員免許も持っている。

それでもコールセンターでの仕事をしないといけなかったんだ。

仕事がなかったし、選択肢がなかった。

Javier はコールセンターで働いた経験を、高等教育を受け、教員としての資格と経験を持つ彼がやるには「ふさわしくない仕事」と、下降した経験として語っていた。この語りは大卒の若者を吸収する労働市場が十分ではなく、多様な職業の選択肢を持たないフィリピン人若者の声を代弁している一面もあるが、一方ではフィリピン社会におけるコールセンターのエージェントたちへのネガティブな語りを内面化している側面も伺われる。

2-3-3 労働力の女性化及び「アメリカ英語」の再権威づけ

情報通信技術の発達やカスタマーサービス業の拡大により BPO 産業のコールセンターが拡大し、そこで働く多くのエージェントたちが女性たちによって占められていることを確認した。その背景に、コールセンターのように顧客との音声や対面的に相互サービスを提供する産業の労働力は、女性に本来備わっていると考えられ、女性の労働力が積極的に雇用されているのである (Domingo-Cabarubias 2012)。これを辿ると、多国籍企業が途上国の女性に労働賃金を安価で従順で、最も操作しやすい労働力であることを「再発見」したこと、つまり新国際分業に辿り着く (堀 2016)。それが情報通信技術の発達によりそれまで国内にとどまっていた企業内の分野まで国外へ移転・再配置されるようになったが、この過程でも労働力は依然従順で我慢強い女性を想像しながら、労働力をジェンダー化し賃金はさらに安く抑えられる。

しかしながら、コールセンターの特殊な労働環境は女性にさらに過酷なものである。エージェントたちは、夜遅く働く女性に対する社会的偏見に遭遇したり、家庭や子どもは母が看るといった社会的ジェンダー規範は、結婚し子どもを持つ女性にとって、夜のシフトが避けられないこの仕事を継続することを困難にさせているのである (Staritz and Reis 2013)。

またフィリピン人の英語は歴史的背景によりアメリカの影響を強く受けているとはいえ、フィリピンで話される英語は、独特な発音や言い回しを持つ。世界英語論の観点からこのようなアジアの英語は独自のものとして称賛されているが、吉野 (2014: 9) が指摘したように、具体的な社会の動きの中では必ずしもそのようにみなされていないこともある。

フィリピンの英語は、ポスト産業社会の中でグローバルな資本を引きつけ、新たな知識集約的サービスのグローバル化を可能にしている反面、グローバルな資本の移動がつくるアメリカ企業の一部の業務が再配置された空間では、アメリカで話される英語が再権威づけられ、アメリカ英語や文化の習得のためのトレーニングが行われるのである (Friginal 2007)。企業は独自のトレーニングを通して、スムーズな顧客対応のために、エージェントたちの英語を矯正し、電話対応に必要な文化や言い回しなどを習得させることを目標にしている (堀 2016: 71)。

このように情報通信の発達をもたらす新国際分業の新たな局面では、企業と顧客に対応するために、英語圏の欧米諸国で話されている英語、とりわけアメリカ英語が再権威づけられ、フィリピンの英語や文化はカスタマーとの効率的なコミュニケーションを妨害するものとして考えられている。

3節 フィリピンの英語学校で働く喜びと葛藤

これまで Y 英語学校で働く講師の半数に近い 10 人が過去 BPO 産業で、その中でも 9 人はコールセンターで働いたことがあることを指摘した。そして彼らがコールセンターから英語学校へ移った動機について、昼夜が逆転したスケジュールの大変さとそれによる健康被害や社会的ネットワークからの孤立、また大卒に「ふさわしくない」職業経験として振り返っていたり、顧客からの暴言を吐かれるなどの経験があることも確認した。

では英語学校で英語講師として働くフィリピン人の若者たちは、この仕事についてどのように考えており、経験しているのだろうか。英語学校は、コールセンターの厳しい労働環境からの単なる逃げ場なのだろうか。

ここからは、筆者がインタビューしたフィリピン人の英語講師の声を通してそれを明らかにする。

英語講師として働くフィリピン人若者にとって、英語講師の給料は少ないが、さまざまな人々と文化に触れ合いながら仕事の喜びを感じる一方で、困難に直面することもある。

3-1 英語学校で英語講師として働く喜び

3-1-1 対面的関係から生まれる関係性とコミュニケーション・スキルの獲得

筆者のインタビューしたフィリピン人英語講師は、今日フィリピンの若者がコールセンターと英語学校間の職業移動していることを認めながらも、二つの仕事内容は大きく異なると主張した。その中でも二つの仕事の最も異なる特徴として、同じく外国人を相手にする仕事でも、コールセンターのエージェントの仕事が音声サービスであるのに対し、英語学校は直接人を対面する仕事であるということを挙げた。英語講師たちは、電話越しではなく、顔を合わせる対面的な関係から生まれる新たな関係性やさまざまな国の文化に触れられること、コミュニケーション・スキルが育てられることを、この仕事の喜びとして挙げていた。

20代前半の英語講師 Lisa は英語学校で働く喜びをこのように話した。

英語学校で働くことで (いろいろな国の) 文化が学べる。それがすごく好きなの。

Y 英語学校は結構この辺では有名なの。新しいし施設もいいから。ここで教えるのは本当に好き。私の部屋もあるし、学生がその部屋を出入りして一緒に勉強することが。

この仕事に本当に満足している。前の仕事 (チューター) よりは給料はずっと高いけど、満足はしてない。オンライン (英会話) だともっと給料をもらえるけど、英語学校のほうが好き。

この 20 代の英語講師は以前筆者に、英語学校で教えながら学生と友達になれるとは思えなかったけれど、対面的な関係性を通して友達になれたことの喜びを話してくれたことがあった。とりわけ、フィリピンの英語学校はマンツーマンの授業であるため、毎日同じ学生たちと過ごす時間が長く、また互いに気が合えば週末に一緒に出かけたりすることも頻繁にある。そんなフィリピンの英語学校の環境は、彼女にとって、留学生を通していろいろな異文化に出会い、新たな関係性を築く喜びを与えていた。実際彼女の SNS には留学生たちと一緒に出かけた時の写真や留学生が帰国した後も交流を続ける写真が度々アップされていた。

20 代前半ながら私立高校の教師やコールセンターで働いた経験を持つ英語講師 Javier はこのように話した。

(筆者: 英語を教えるのは好き?)

英語を教えることは好きだよ、今のところは (笑)。

(筆者: どんなところが好き?)

教えることは学ぶことでもあるし。違う文化と生き方が学べる。

(筆者: 違う文化をもつ人に対してどのように接している?)

学生の国によって慣れるには時間がかかる。学生が理解できるように違うふうに、違うアクセントで話すから。僕が学校の外で話しているように話していたら誰も理解できないからね。

先述のように、コールセンターでは円滑なカスタマー対応のために、アメリカ英語や文化を身につけることが求められている。Javier は英語講師たちもまた意識的に、英語学校の中と外で話す英語を変えていると話した。しかしそれは、「アメリカ英語」という一つの国家の英語を基準にしたものではなく、留学生のレベルと国籍によって、英語のアクセントやスピード、教授の形式に合わせ、柔軟に変えているとの意味であった。それによって、英語講師たちは時には韓国語アクセントのある英語を話したり、日本語アクセントのある英語を話したりしながら、留学生に分かってもらえるようにしていると、自分たちの仕事と努力について説明した。

ところで異文化理解やコミュニケーション・スキルの育成は、トランスナショナルな労働市場で有利な人的資本を蓄積しようとする英語講師たちの狙いも含まれていると考えられる。なぜなら、コミュニケーション・スキルは、テクノロジーやコミュニケーションに伴う情報ベースの活動が重視される知識経済では、個人の競争力をつけるものであるからである（久保田 2015: 64-6）。とりわけ、多くの英語講師たちの前職であり、高等教育を受けたフィリピンの若者の多くが働くコールセンターは、まさに英語でコミュニケーション・スキルが要請されているものであり、顧客とのスムーズなコミュニケーションのために異文化理解の能力も求められている（Friginal 2007）。したがって、現在大学卒のフィリピン人英語講師にとって、英語でのコミュニケーション・スキルや異文化理解能力は、トランスナショナルな労働市場でより良い仕事を得るための大切な人的資本としてみなされている可能性が高い。実際英語講師 Thomas は「英語学校で英語講師としてコミュニケーションの能力を高めてから、コールセンターに移る人たちもいる」と話しており、英語学校での経験をキャリアアップのための人的資本が高められる場所としてみられることもある。

3-1-2 勉強は必要だが、ストレスが少ない仕事

英語講師たちはコールセンターとこの仕事の違いを語る際に、もう一つ主な違いとして、英語講師はずっと勉強が必要であるということだった。その一方で、英語講師の仕事はあまり難しい仕事ではなくストレスが少ないとも話していた。

Y 英語学校で先生たちをまとめる役割を担い、自らもコールセンターで働いた経験を持つ 30 代前半の英語講師 Rose は、コールセンターの仕事と英語講師の話をこのように差異化しながら話していた。

(筆者：英語講師とコールセンターで働くことの違いはなんですか?)

最初に、英語がわかることと教えることは違うわ。次は経験。最後は知識ね。コールセンターはスクリプトがあるけど、教えることはその人によって異なるから。教えることはまた学ぶことでもあるわ。

英語講師 Janette は決まったことを繰り返すコールセンターの仕事と異なり、英語講師は経験と知識といった個人の努力が必要な仕事であると強調していた。

他方で 2002 年から個人のチューターとして韓国人に英語を教えてきた 30 代後半の英語講師 Bea は、他の公立学校や大学などではなく、英語学校で教えている理由についてこのように話した。

英語学校で働くのは、ペーパーワークも少ないし、準備するものもあまりなくてずっと楽よ。自由時間がある。でもずっとこれをやっているとは思えないから、将来は違うことをやっていると思う。

このように英語講師たちは、英語を教えることは、英語が話せるだけでなく自ら学び続けたいといけない反面、夜のシフトや個人のノルマに拘束されるコールセンターや授業のマニュアルがあったり、ペ

一パワークの多いオンライン英会話や一般の学校に比べ、英語学校はもっと自由がありストレスが少ないと話していたのである。

3-2 英語学校で働く葛藤

一方で、フィリピン人英語講師たちにとって、英語学校で働くことはいい面だけではない。英語学校で働くことの困難や葛藤もまた存在する。

3-2-1 下からのトランスナショナルな脆弱な産業

英語学校の英語講師の給料は、近年大卒の若者たちを引きつけるトランスナショナルな労働市場のコールセンターのエージェントやオンライン英会話などと比較しても低い。このような低い賃金は、英語講師たちが再びコールセンターや他の仕事へ移動する動機づけになっている。

コールセンターの厳しいシフトを理由に、コールセンターから英語学校へ転職した Thomas も、再びコールセンターに戻ろうと考えていた。

(筆者：なぜ英語講師の仕事を辞めるの?)

給料だよ。英語学校の給料では生活の出費を当てるのは十分じゃないんだ。

だいたい英語学校では月 10,000 (ペソ) くらいもらうけど、コールセンターでは月 18,000 (ペソ) もらえるんだ。それに毎月インセンティブが 6,000 (ペソ)。全然違うだろう？

このように、コールセンターにおける厳しい勤務シフトと、英語学校における低い賃金は、一部の若者たちがコールセンターと英語学校の間で行き来することを後押ししている。

JETRO が 2006 年に発行した「フィリピンコールセンター産業調査報告」によると、フィリピンのコールセンター分野には Dell、Citibank、AIG といったアメリカの大企業の進出が著しい¹⁰⁵。それに対し、英語学校は零細なエスニックビジネス (Suzuki 2019) から始まっており¹⁰⁶、資本の蓄積は少ない (Kwak and Hiebert 2010)。またトランスナショナルな消費者を対象にしているこの産業では、夏や冬の長期休み以外はオフシーズンになることが避けられず、トランスナショナルな産業ゆえの限界を抱えている。そのため、英語学校でコールセンターのような給与や社会保険の加入を実現するのは現実的に難しい¹⁰⁷。

また先述したように、小規模のエージェンシーが大勢この産業に参入にし、市場の競争が激しくなったことによって、無理な価格割引競争が起こっていることも、トランスナショナルな産業ゆえの困難で

¹⁰⁵ https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/report/05001229/05001229_001_BUP_0.pdf (最終閲覧日 2021/4/17)

¹⁰⁶ マニラ・ケソン市某英語学校のスタッフのナムとのインタビュー (2016年 11月 25日) から引用

¹⁰⁷ しかし一部の大型英語学校はフィリピン人英語講師を正社員として雇用するなど、安定した職の提供に務めるところも近年現れている。

あろう。海外の金融危機や送り出し先でのメディアによる表象の影響もこの産業を大きく脅かすものである (Kim Dohye 2018)。

このように巨大なグローバル資本がつくるトランスナショナルな企業のコールセンターと異なり、英語学校はトランスナショナルさゆえの困難を多く抱えている。

筆者が参与観察したもう一つの英語学校 Z は、1997 年設立された老舗の学校である。ケソン市は 2000 年代半ばまでは英語留学産業がとても盛り上がったが、英語学校の人気はバギオとセブの他の都市へ移ったり、2008 年リーマンショック以降の韓国経済の不景気によって、この街の英語留学産業は下火になっていった。街の多くの英語学校が廃業に追い込まれ、Z 学校も廃業は免れたものの、厳しい状況が続いていた。その状況を見てきた英語講師 Ken はこのように話した。

五年間給料は上がっていない。ボーナスもない。自分たちの給料は仕事と全然つり合っていないよ。ボスは難しい状況なので、学校のために犠牲になってくれと言いつけている。実際労働外時間にまで働いているけど、手当てはもらえないし。ここの給料はコールセンターの半分くらいだから、英語学校で働くとは当然コールセンターの仕事に興味を持つようになるよ。韓国人経営者はフィリピンで英語が喋る人はいくらでもいるから、英語の先生はいくらでも雇えると考えている。だから人材にお金をかけないんだ。

厳しいスケジュールの代わり、賃金が高く福利厚生もしっかり保証されるコールセンターと違い、韓国人の移住起業家によって運営される英語学校では、全部ではないにせよ、労働内容と賃金がつり合わなかったり、法律で定められている時間外業務に対する手当てが適切に支払われなかったりすることもあるという。また Ken が話したような、韓国人経営者がフィリピン人英語講師たちに対する認識は、Bernstein ら (2015) が指摘した、新自由主義下における語学教育の特徴でもある。つまり、語学講師たちを専門的および知的に生徒の能力の発達を指導する存在ではなく、消費し入れ替え可能な知識労働者として捉えられるようになった (Bernstein et al. 2015) ことが、フィリピンの英語留学産業においても顕著に見られている。

そして英語講師 Ken は英語学校の脆弱な産業が英語学校で働くフィリピン人若者たちにどのような影響を与えてきたか話を続けた。

初めてこの (フィリピン英語留学) 産業が現れたときとても期待していたよ。僕たちはもうお金を稼ぎに海外に行かなくてもいいって。僕たちは外国人をフィリピンに呼び込みお金を落とさせる、この国の「宝物 (jewelry)」なのだと (省略) でも今 UP (フィリピン国立大学) 出身の講師たちが集まると、なぜ自分たちはまだここに立ち往生 (stuck) しているのかって話すんだ。

若い頃はまた他の英語講師たちと、誰かが僕たちをいつか正しい場所に戻してくれると思っていたけれど、今はこれも自分の行った選択の結果なんだと受け入れている。

(省略) 僕はもう目を閉じてもどのレベルの学生でも教えられるけど、ここにいる以上はただの'instructor'ね。

多くの仲間がより高い賃金と機会を求め、フィリピンを去ることを見送ってきたと話す Ken は、海外から顧客を招き入れるトランスナショナルな英語学校の産業が、そしてそこで働く自分たちが、フィリピン社会を大きく変えられると期待していたのだと語った。

下からのトランスナショナルな活動といえる、韓国人移住企業家によってつくられたフィリピンの英語学校は、フィリピン人英語講師たちにとってコールセンターよりもストレスが少なく、対面的な関係を通して新たな関係性を築いたり、いろいろな文化に出会える機会を与えている。その一方で、資本蓄積の少ないトランスナショナルな産業ゆえの課題と限界は、コールセンターや他の BPO 産業の仕事よりも、賃金や社会福祉の面で不安定であり、また民間の英語学校で教えた経験は十分な教員の経歴として認められにくい。言い変えると、このようにフィリピン人労働力の賃金や社会福祉の手当を抑え、教員の経歴として認められにくく、入れ替え可能な労働力とみなしながら、フィリピン人の労働力を脆弱にするこの仕組みこそが、フィリピン英語留学の高いコストパフォーマンスを可能にしている条件であるといえるのではないだろうか。

3-2-2 外国人のために働くことの葛藤

一部の英語講師たちからは、コールセンターと英語学校どちらも外国人のために働く仕事であり、フィリピン人のために働くものではないとの葛藤も垣間見えた。

英語講師 Javier

なんで私たちはフィリピン人じゃなくて、外国人のために働かなければならないんだろう。

コールセンターと英語学校は規模や投資の形態の違いはあるにせよ、どちらも外国人による直接投資の形態である。コールセンターが多国籍の企業による資本の投資である (堀 2016) ことに対し、英語学校は零細的なエスニック・ビジネスがその始まりであった (Suzuki 2019) ことは異なる一方で、二つとも外国の資本の直接投資であり、外国人の消費者を対象にしたものである。

先述したように、フィリピン国内で大学を卒業した人々を吸収できる十分な雇用市場がなく、大卒の若者たちはグローバルな資本とフィリピン政府の外貨獲得政策によって、新たな労働力の再編とともに形成されたトランスナショナルな労働市場の中の複数の職業間を行き来している。また英語学校は、トランスナショナルな労働市場で複数の職業を歩き渡る若者たちを、積極的に雇用している。

外国人のためではなく、フィリピン社会のために、フィリピン人のために働きたいと話す英語講師たちの言葉からは、新たな技術革新の下で「世界経済の要請により、英語と職業訓練を受けた安くて従順な労働力（Ordonez 1999:20; Lockwood et al. 2008）」として、より新しい形態で、そして巧妙にフィリピン人の労働力が再編され、外部化され続けている現実を、突きつけられているようであった。

4節 人種化される英語講師とフィリピン人英語講師のアイデンティティ

世界英語論の視点からフィリピン英語留学の商品化について論じた渡辺（2018）は、フィリピン英語学校や留学エージェンシーなどが、フィリピン英語留学が安価なコストでアメリカ英語に近い英語が学べる場所から、非ネイティブ間の英語でのコミュニケーションが増えている現在、非ネイティブ間の「通じる」英語の勉強にいい留学先という価値づけの変化が起こっていると指摘した（渡辺 2018: 51）。しかしながら、渡辺はフィリピンおよびグローバルな社会の変化の中で英語や留学先に対する価値づけの変化が起きていることやこの変化がフィリピン社会にどのような影響を与えているのか（吉野 2014）について触れていない。

2章では、フィリピンの英語留学が欧米諸国の外国人労働力および留学生の受け入れ政策と接続したことで、フィリピンの英語学校が中継地化し、最終目的地となるカナダやオーストラリアで話される「ネイティブ英語」が再び権威づけられるようになったことを指摘した。

また、欧米諸国で話される英語としての「ネイティブ英語」の再権威づけは、英語学校や留学エージェンシーによって、引退した元米兵や欧米出身の引退移住者が他地域より多いクラーク地域へと留学生の移動を新たに水路づけるための商品化の戦略でもあった。

筆者が調査していたパンパンガ州アンヘレス市の Y 英語学校は、若い女性を中心にするフィリピン人英語講師と、5-60代の中高齢層の欧米出身の男性たちを中心にする「ネイティブ・ティーチャー」によって構成されている。この構成は、英語学校や留学エージェンシーの戦略だけでなく、このローカルのポストコロニアルな歴史と、新自由主義的政治経済政策がもたらした移住政策を映し出しているといえる。

ところが、フィリピン人の英語講師と「ネイティブ・ティーチャー」の間は賃金の違いや諸々の不平等な待遇が存在することが、フィリピン人英語講師とのインタビューからわかった。では、フィリピン人英語講師たちは、「ネイティブ・ティーチャー」との間の不平等や不条理さについてどのように捉えているのだろうか。

近年欧米諸国へのワーキングホリデーや留学に行く前の中継地として人気が高くなったクラークは、100年近くアジア最大の米空軍基地が駐屯した歴史的背景をもち、1991年米軍が撤退した後は1994年海外資本の直接投資を誘致するための経済特区が設置された。アジアの観光や商業ハブを目指すこの都市は、自ら「リトル・カリフォルニア」と称し、元米軍の引退移住を誘引する政策を施行するなど、クラ

ークにおけるポストコロニアルな歴史が新自由主義的経済政策により引き継がれている (Gonzalez 2013)。

クラークに隣接するアンヘレス市は基地があった当時基地産業が栄えており、とりわけ米軍を相手にする歓楽街の街として知られていた (Gonzalez 2013)。しかし 2000 年以降韓国をはじめとするアジアからの観光客が増えると、クラークとアンヘレス市はリゾートやゴルフ、そして歓楽街を楽しむアジアの男性客の主な目的地となった (『週刊京郷 (주간경향)』2014 年 4 月 29 日 1073 号)¹⁰⁸。

そんな中、この地域に英語学校を立てた経営者たちと留学エージェンシーは、フィリピン英語留学を経てオーストラリアやカナダなどへ渡る留学生たちにとって、とりわけこの場所が英語の内部圏 (Kachru 1985) で話される英語が学べる場所として広報し、新たな留学生移動をクラークへ水路づけるようになった¹⁰⁹。

Y 英語学校は調査当時設立 3 年目の学校であった。筆者の調査当時 5 人のネイティブ・ティーチャーと呼ばれる英語圏の欧米諸国出身者が雇われており、全員が男性¹¹⁰であった。元 Y 英語学校の経営者でもあるユンは、ネイティブ・ティーチャーたちの年齢は平均 50 歳代から 60 歳代であり、引退した元米軍兵士であることが多いと話した¹¹¹。

授業はフィリピン人英語講師のみで構成されたコースとネイティブ・ティーチャーとの授業がミックスされたコース、あるいはネイティブ講師との授業のみで構成されたコースがあるが、ネイティブ講師との授業がたくさん含まれるほど費用は高くなる。

Y 英語学校は自社のウェブサイトや留学エージェンシーではクラークに所在している紹介しているが、実は Y 英語学校が位置するのはクラークから車で 5 分距離に位置するアンヘレス市の一角である。

では Y 英語学校に働くフィリピン人英語講師たちは英語学校におけるネイティブ英語の再権威づけと人種化された Y 英語学校の空間および講師の仕事についてどのようにとらえているだろうか。

20 代前半の英語講師 Lisa はフィリピン人英語講師とネイティブ・ティーチャーとの間の給与の違いについて強く不満を漏らしていた。

ネイティブ・ティーチャーたちとは話したことがないから話すことなんてないわ。でも本当に不公平だと思う。なぜ同じ英語を教えているのに彼らの給料の方が高いの？

(筆者：彼らはどれくらい給料をもらっているの？)

¹⁰⁸ <http://weekly.khan.co.kr/khnm.html?mode=view&code=117&artid=201404211555201> (最終閲覧日 2021 年 4 月 17 日)

¹⁰⁹ 日本大阪でユンとの会話 (2021 年 4 月 10 日) から引用。

¹¹⁰ そのうち 3 人は白人、1 人はアメリカ育ちのフィリピン人、もう 1 人がアフリカ系アメリカ人とフィリピン人とのミックスで元米軍兵士だった。

¹¹¹ フィリピンアンヘレス市でのユンとのインタビュー (2016 年 1 月 16 日) から引用。

時給300ペソだよ、300。

(筆者：なぜ彼らの方がもっと給料が高いと思う？)

それは彼らがそう要求しているし、彼らは英語が話せるから。ネイティブスピーカーを探すのは難しいから。

同じく20代前半の英語講師Javierもまた、個人の能力や授業内容、仕事の量と関係なく、欧米出身の英語のネイティブ話者という理由だけで、給与が異なることに疑問をぶつけた。

ネイティブ・ティーチャーたちはフィリピン人英語講師よりももっと給料をもらってるよ。悲しいよね。ネイティブだからといって教えられるというものではない。

彼らはフィリピン人英語講師よりも仕事が少ないのにもっと給料をもらってる。

なんでかは僕にはわからないよ。

彼らはスピーキングクラスしかやらない。なのに、インタラクションもなく一方的に話す人も多い。でも私たちフィリピン人講師たちはもっとわかってもらおうと努力してるよ。

なのに私たちの1ヶ月の給料は彼らの2週間か1週間分の給料だよ。

韓国人起業家たちの話からは給与だけでなく、ネイティブ・ティーチャーとフィリピン人英語講師の間では異なる採用の基準があることを窺わせた。

Y 英語学校の元経営者 ユン

(筆者：英語講師を募集するとき専攻とか学歴とか性別、年齢の特徴はありますか)

学歴は正直、大卒でないよね

(筆者：ネイティブ・ティーチャーも大卒以上ですか?)

うん、、、そうですね。でも、ネイティブ・ティーチャーはそんなには高くはないけど、

Y 英語学校の校長 カム

フィリピン人英語講師たちはみんな定期的にトレーニングしてますね

(筆者：そのトレーニングはネイティブ・ティーチャーも受けるんですか)

いや、彼らはネイティブなのでいらないですよ。

このようにフィリピン人英語講師とネイティブ・ティーチャーの間には給与の違いだけでなく、採用の基準が異なったり、受講が義務付けられている講師トレーニングなどからも外されるなどの、諸々の待遇の違いが存在する。すなわち、Y 英語学校は英語講師たちの出身地によって人種化されており、フィリピン人英語講師たちはそれに対して、強く不満を表していたのである。

こうした不当であると思える待遇に対して、フィリピン人英語講師は以下のように自らを語ることによって、フィリピン人英語講師としての誇りと尊厳を保とうとしているようにみられた。

英語講師 Lisa

私たちフィリピン人は要求しない。私たちはただ受け入れる、もっと高い給料を要求したりしない。でも彼らは違うわ。

(省略)

私たちは本当に学生のレベルに合わせようとしているわ。一人の学生は私に来て質問をたくさんして。彼女はネイティブ講師たちの話すことがわからないって。

英語講師 Rose

外国人はフィリピン人と働くことが好きだと思うわ。私たちは献身的だから。

世界中にフィリピン人は働いているわ。アメリカとかヨーロッパ、中東、東アジア、どこにでもね。

このようにフィリピン人が献身的で柔軟であり、かつホスピタリティのある資質を持つ人々であるという語りは英語学校の講師たちにだけ聞かれる話ではない。先述のコールセンターやグローバルなケア労働を担うフィリピン人が自らを語る言葉とも大きく重なっている（伊藤 et al. 2008: 117）。

他方でこの語りはグローバルな資本が途上国の労働力を再発見しながら周辺化するロジックでもあった（堀 2016）。すなわち、フィリピンの労働力を海外の安価なケアの労働力として、またコールセンターの労働力として正当化してきた語りが、グローバル化する世界で最も共通語として使われる言語であり、人的資本として求められる英語を、英語使用の拡張圏の学習者に教える英語学校でもなお語られている。

第4章ではメゾ構造が受け入れ国と人々に与える影響について考察するために、英語学校で働くフィリピン人英語講師に焦点を当て、講師たちの職業移動とその経験について考察した。

フィリピンの大卒の若者をめぐって、情報通信技術の革新の下、グローバル資本と英語を共通項にするフィリピンの諸外貨獲得政策による労働力の再編がフィリピン国内外にわたりトランスナショナルな労働市場を形成していることを指摘した。また英語学校で働く若者たちは、英語能力を媒介にこのトランスナショナルな労働市場にある複数の職場を行き来していることがわかった。英語学校の経営者たちもこうしたトランスナショナルな労働市場を渡り歩く若者を講師として積極的に雇用することで、英語講師たちの移動を形づくっていた。経営者たちは、これらの若者たちはすでに英語力が検証されていて、人材育成などにかかる時間やコストが節減できると考えていたのである。

中でもこの労働市場の中で近年高い給与と福利厚生の実、また都会的イメージによってもっとも若者を引きつけているのは、フィリピンのコールセンターである（堀 2016; 柄本 2017; 田川 2018）。一方

で、コールセンターの昼夜の逆転した勤務シフトやネガティブな社会的イメージ、顧客対応の大変さは、コールセンターで働く若者のうち一部の若者を英語学校への転職を動機づけている。

英語学校はコールセンターと異なり、対面的関係を通して異文化について学んだり、生徒との新たな関係性をつくることができ、また外国人に英語を教える喜びを与える、これまでのフィリピン国内のトランスナショナルな労働市場にはなかった新しい職種であるといえよう。しかしながら、下からのトランスナショナルな英語教育産業ゆえの資本蓄積の少なさは、英語講師の低い賃金や福利厚生不在につながり、また外国人の消費者を相手にするトランスナショナルな労働市場に対する葛藤を見せる英語講師たちもいた。

またフィリピン英語学校の中継地化によってネイティブ英語が再び権威づけられ、英語学校の中の人種化が進む一部の地域の英語学校では、フィリピン人英語講師たちはネイティブ英語講師との給料や待遇の違いに強い不満を見せながらも、我慢強く献身的で柔軟である「フィリピン人英語講師」のアイデンティティを規定することで、フィリピン人英語講師たちの尊厳を守ろうとする姿が垣間見えた。

終章 アジアの英語教育産業が形づくるトランスナショナルな移動

本研究は、これまで国際移動研究の射程から、フィリピンの英語学校をメゾ構造として位置づけ、英語学校が形づくるトランスナショナルな移動について考察してきた。

本章ではまず本研究の議論をまとめ、その後国際移動研究における本研究の意義と課題について述べる。最後には、現在世界を巻き込んでいるパンデミックがフィリピンの英語学校にどのように影響を与えているか現在の状況について簡単に述べよう。

1節 フィリピンの英語学校が形づくる「留学生」と「英語講師」のトランスナショナルな移動

まずここでは、各章ごとの主張をまとめ、本研究の議論を振り返ることにしよう。

第1章では、まずフィリピンにおける英語の導入の歴史社会的背景とグローバル化における今日的状況を概観した後、フィリピンの英語学校の概略と始まりについて述べた。

フィリピンの英語学校は、既存の英語留学先の英語学校とは異なる、「マンツーマン授業」「スパルタ・システム」「全寮制」の特徴を持つことで広く知られている。現在のフィリピンの英語学校につながる英語学校の最初の登場は、1991年カビテ州に韓国のキリスト教の宣教団体によって建てられた英語学校である。その後、英語学校はマニラ・ケソン市を中心に、フィリピンの各地域で見られるようになった。しかし当時は、英語留学先としてのフィリピンの知名度の低さやフィリピンの英語や治安への懸念、留学生たちの不真面目な学習態度などによって、フィリピン英語留学が韓国で広く認知されたり、大きな注目を集めることはなかった。

第2章では、そんなフィリピン英語留学の転機について述べた。1995年韓国の「世界化宣言」および1997年アジア金融危機以降、知識産業への移行が加速した韓国社会では、雇用市場で英語力が高く評価されるようになると、人々の間では英語教育と留学への関心がいっそう高まった。フィリピンの英語学校は韓国における英語教育のニーズを受け、韓国の民間教育産業の手法を導入した「スパルタ・システム」や「全寮制」によって、留学移動におけるリスクとコストを削減し、短時間に効率よく英語勉強できる空間をつくり上げた。また、英語学校は欧米諸国の英語留学先における短期移住政策と接続することにより、フィリピン留学を中継地として位置づけ、若者たちのトランスナショナルな移動を促進することとなった。他方、フィリピンの英語学校はグローバルな労働市場へ編入され、留学生たちを非熟練労働力化したり、またフィリピンの英語学校の中でローカルへ水路づける商品化の戦略として、「ネイティブ英語」を再び権威づけたり、英語講師たちをジェンダー・人種化している側面を指摘した。

第3章では、韓国人留学生たちの視点から、フィリピンの英語を選ぶ動機とその意味について考察した。既存の留学先に留学するには十分な経済資本と社会、文化資本をもたない留学生たちは、フィリピン留学後のさらなる移動やフィリピンへの長期滞在を考えていた。そのために必要な英語力と経験、自信を、フィリピン英語学校の独自のシステムの中で効率良く身につけることを主な動機としていた。フィリピンの韓国人留学生たちの中には、雇用市場に有利な英語力をつけるための20代だけでなく、新たなキャリアや

ライフスタイルを描く 30 代以上の人々も一定数いた。留学生たちは限られた経済および文化、社会資本でもトランスナショナルな教育を選びとれるようになったが、教育の選択肢の拡大につれ、韓国の雇用市場で優位になるだけでなく、次の移住先で新しいキャリアやライフスタイルの実現を夢見ていた。しかし、教育の選択の機会の拡大は、教育にかかるコストと結果への責任を家族に押し付け、とくに母親の役割を「教育のマネージャー」として強化している。

最後の第 4 章では、メゾ構造が受け入れ国および人々にどのような影響を与えているか（小野 2018）考察するために、フィリピン人英語講師の職業移動の経験から考察した。その結果、英語学校は留学生だけでなく、もう一つの移動、すなわち英語講師のトランスナショナルな労働市場での移動を形づくっていることがわかった。情報通信技術の発達とグローバル化の資本の移動が、英語を媒介に大卒のフィリピン人若者の労働力が新たに再編されており、フィリピン人の若者は、トランスナショナルな労働市場の複数の職業を歩き渡っている。近年その中でも一番人気があるのは、アメリカなどの英語圏企業のコールセンターである。英語学校は、コールセンターで働いたフィリピン人の若者を、英語力が検証されている人材とみなし、彼らを積極的に雇用している。それによって、英語学校の経営者たちは、講師の人材育成に必要なコストとリスクを減らしているのである。英語講師の仕事は、勤務シフトが厳しいコールセンターの仕事より、賃金は低いが、ストレスが少なく異文化に触れられ、対面的な関係から学生たちと新たな関係性が築けることを、英語講師の仕事の喜びとして語った。他方で、賃金の低さやキャリアアップの困難は、再びこの仕事からコールセンターへの移動を余儀なくしている。

本研究はこれまで、韓国からフィリピンへの留学生のトランスナショナルな移動およびフィリピン国内のトランスナショナルな労働市場でのフィリピン人英語講師のトランスナショナルな移動が英語学校によって形づくられていると主張した。伝統的英語留学先に留学したり、国内で良質の教育インフラにアクセスするに、十分な経済資本および文化、社会資本を持たない韓国人留学生たちが、フィリピン英語留学を通して、雇用市場での優位や新しいライフスタイルの獲得のための英語力や経験、自信を獲得したいと考えているのは、グローバルな資本によって新たに再編されているフィリピン人の労働者たちの存在があってこそのものである。そしてその両者が交差する場所では、対面的な関係を通して新たな関係性と、様々な文化との出会いを通して、新たな友情が育まれることもある。その一方で、英語学校のコストパフォーマンスの高さが、フィリピン人英語講師の安い賃金とキャリア構築の困難といったフィリピン人の労働力を脆弱にする条件の上でつくられていることや英語学校の中にジェンダーおよび人種化といった既存の権力関係が再生産されている側面があることも最後に指摘しておきたい。

2 節 国際移動研究における本研究の意義と課題

2-1 国際移動研究における本研究の意義

では、本研究は国際移動研究にどのように寄与することができるだろうか。

一つ目に、国際移動におけるメゾ構造の議論を拡大したことである。

これまでメゾ構造を用いた国際移動の議論は、主に労働を目的にする移動の社会構造と移住者をつなぐ移住過程を説明するために用いられた（小野 2018）。しかし多様な形態の国際移動の拡大とともに、「移住の民営化（King 2002）」を進めるメゾ構造もまた多様化している。既存の国際移動研究ではすでに、英語学校や日本語学校などの語学学校が、国際移動を形づくる制度的基盤になっていることが指摘されてきたが（南川 2005; 田嶋 2010）、これらの学校をメゾ構造として位置づけ、その具体的な働きについて考察するには至っていなかった。

本研究は、伝統的留学先ではなく、国家による高等教育の国際化の一環としての留学生受け入れ政策とそれに連続する移民受け入れ政策が不在であるフィリピンにおいて、留学生移動を動機づけ、水路づける制度的基盤として、フィリピンの英語学校にメゾ構造の視点を用いた。

さらに本研究の新しさとして、メゾ構造の視点を用いることにより、異なるナショナリティやエスニシティの人々の移動の経験とともに論じることができたということである。英語学校の間をメゾ構造として置き、その場を通過するグローバルおよび韓国とフィリピンの社会構造からつくられた国際移動を明らかにすることによって、英語学校は韓国人留学生だけでなく、またフィリピン人英語講師のトランスナショナルな移動も形づくっていることを明らかにした。これによって、研究対象のナショナリティやエスニシティを自然化する（李里花 2020）ことなく、一つのメゾ構造を通して、さまざまな出自・背景を持つ人びとの移動が交差する状況を明らかにしたことは、本研究が国際移動研究へ寄与できる点であると考えられる。

それからもう一つは、フィリピンの英語学校を通して、英語とアジアの資本主義が織りなしている、重層的なトランスナショナルな移動の一側面を明らかにすることができたことである。

先行研究では、国際移動の伝統的送り出し国で、国際移動の受け入れが見られていることについて、経済発展と賃金の上昇による、送り出し国から受け入れ国への転換の過程とみなされた（Castles and Miller 2009; Grasmuk 1983; Fields 1994; 李定恩 2013, 2015）。しかし、本研究で考察したように、韓国とフィリピン間の重層的な移動を引き起こしている要因は英語教育という非経済的要因であり、この現象がフィリピンの移民受け入れ国への転換を示しているとは言い難い。

現代資本主義のより中心に位置するが、限られた経済資本で人的資本としての英語を獲得しようとする韓国人留学生たちと、人的資本として英語力を持ちながら現代資本主義経済の周辺部にいるフィリピン人英語講師たち、経済発展とグローバルな競争力を高めようとする国家の戦略と、企業の狙いが、韓国人によってつくられた効率性を高めたフィリピンの英語学校を舞台に繰り広げられながら、重層的でダイナミックな移動が見られている。

2-2 本研究における課題

他方、本研究は以下の点において課題を残している。

一つ目は、韓国人移住企業家およびフィリピンの韓国人エスニック・コミュニティとの関係に対する視点が欠如していることである。本研究は、フィリピンの英語学校におけるもうひとりの移住者であ

る、韓国人移住企業家の移動とその経験について十分に調査を行うことができず反映させることができなかった。また、韓国人によってつくられ、韓国人留学生がその多く占めている英語学校と、フィリピンの韓国人コミュニティとの関係についても十分に調査することができなかった。

フィリピンは長らく、東南アジアで最も韓国人が多く住んでいる国であった。最初の英語学校が現れたカビテ州や、その後英語留学が盛んに見られるようになったマニラ・ケソン市やバギオ、クラーク（アンヘレス市）などは、韓国人が多く、中にはコリアタウンが形成された場所もある。しかし本研究では、韓国人コミュニティと英語学校の関係について十分に知見を得ることができなかった。

二つ目は、留学生と英語講師たちの描く生活世界への視点の欠如である。

本研究は、英語学校の留学生およびフィリピン人英語講師の社会条件とトランスナショナルな移動の経験に焦点をおき明らかにしてきた。しかし、留学生と英語講師たちが日々英語学校の中でともに生活し、相互作用しながら、どのような英語学校の中での生活世界を構築しているかに関する視点が欠如していた。

今後は、引き続き、これらの課題に取り組んでいきたいと考える。

3節 フィリピン英語留学におけるパンデミックの影響とその後

本研究の中で論じることはできなかったが、現在のパンデミック下でのフィリピンの英語学校の現状について、最後に簡略に言及したい。

2020年3月11日、WHOは新型コロナウイルス感染症がパンデミック（世界的な大流行）であると宣言し¹¹²、それから1年以上経った今でもパンデミックの状況は続いている。

この約1年間私たちを取り巻く状況は大きく様変わりしているが、とりわけ、海外旅行や留学のような、国境を越える人々の移動が妨げられている現在の状況は、フィリピンの英語教育産業にも多大な影響を与えている。

フィリピンでは2021年2月に英語学校を含む、フィリピン全土の学校への休校命令が出され、留学の最中であった留学生たちは途中帰国を余儀なくされた¹¹³。2021年現在もフィリピンでは留学生や長期滞在者などの外国人の入国禁止が続いている。1年以上留学生の受け入れが途絶えてしまった英語学校は、休校に追い込まれているか、閉校になった学校も多い¹¹⁴。

¹¹² <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210312/k10012911681000.html>（最終閲覧日 2021/5/25）

<https://medical.nikkeibp.co.jp/leaf/mem/pub/report/t344/202003/564721.html>（最終閲覧日 2021/5/25）

¹¹³ まにら新聞によると、出入国管理局は2021年3月29日から、フィリピン人の子を持つ外国人の親で、有効なビザをもち、子と一緒に渡航することは認められると発表した。

<http://www.manila-shimbun.com/category/society/news256837.html>（最終閲覧日 2021年5月25日）

¹¹⁴ 日本大阪でユンとの会話（2021年4月10日）から引用。

筆者が現地調査を行ったマニラ・ケソン市の Z 英語学校は 2020 年 3 月、パンデミックが宣言された時期と同じくして閉校になった。パンパンガ州アンヘレス市の Y 英語学校は休校が続いている。

パンデミックを契機にして、ビデオや音声を基盤にする非対面のツールやサービスが普及している中で、パンデミック以降、フィリピンの英語学校はどのような状況になるだろうか。再び賑やかなフィリピンの英語学校に戻ることができるだろうか。それともオンライン英会話など、ICT の技術を使った新たな形態の英語教育へ移行するのだろうか⁴⁵。あるいは、フィリピンの英語教育産業全体が大きく衰退するのだろうか。

今それを展望することは難しいが、パンデミック以降の行方も注視し続け、そこにいた人々や英語教育産業の変化とそれがもたらすものについて、今後も追いつけたい。

⁴⁵ 筆者のこれまでの調査では、オンライン英語講師は、外国人学習者に英語を教えるという点は英語学校の講師と同じであるが、その他には異なる点も多い。一般的に英語学校の講師より給料が高い一方で、授業のマニュアルが決められ、授業は全て録画されるため、英語講師にとっては英語学校よりも自由度が低く、いつも緊張して授業に臨まなければならないという。また、長時間モニター越しの学生の関心をひくことは容易ではないと吐露する講師もいた。さらにオンライン英会話の場合、英語学校よりも女性の英語講師の選好の傾向が強く、女性しか雇用しないところもある（フィリピンアンヘレス市での Thomas とのインタビュー（2016 年 11 月 13 日）から引用）。

参考文献リスト

<日本語文献>

- 有田 伸, 2006, 『韓国の教育と社会階層—「学歴社会」への実証的アプローチ』 東京大学出版会.
- 足立眞理子, 2008, 「再生産領域のグローバル化と世帯保持 (householding)」伊藤るり・足立眞理子
『国際移動と連鎖するジェンダー』 作品社, 224-62.
- 五十嵐優子, 2020, 「グローバル人材育成のための英語教育と習得目標となる英語に関する考察」
『立命館国際研究』 33(1): 35-53.
- 伊藤るり・小ヶ谷千穂・ブレンダ・テネグラ・稲葉奈々子, 2008, 「いかにして「ケア上手なフィリピン人」はつくられるか?」伊藤るり・足立眞理子『国際移動と連鎖するジェンダー』
作品社, 117-43.
- 岩城奈巳, 2020, 「学生が留学を決定する要因についての一考察」『名古屋高等教育研究』
(20): 413-24.
- 岡田 泰平, 2009, 「植民地と英語: 「言語帝国主義」論から見たアメリカ植民地期フィリピンに
おける英語認識」『言語社会』 3: 263-78.
- 小ヶ谷千穂, 2016, 『移動を生きる—フィリピン移住女性と複数のモビリティ—』, 有信堂.
- 小野真由美, 2018, 『国際退職移住とロングステイターリズム』 明石書店.
- 柄谷利恵子, 2017, 『移動と生存—国境を越える人々の政治学』 岩波書店.
- 梶田 孝道, 2005, 『新・国際社会学』 名古屋大学出版会
- 北村・藤田, 2014, 『現代エスノグラフィー: 新しいフィールドワークの理論と実践』
- 木下 昭, 2015, 「占領地日本語教育はなぜ「正当化」されたのか—派遣教員が記憶するフィリピン
統治—」『東アジア研究』 52(2): 208-34.
- 日下 渉, 2016, 「第 27 章 言語と教育—国民統合と自己実現の手段」大野拓司・鈴木伸隆・日下渉
『フィリピンを知るための 64 章』
- 久津美香奈子, 1999, 「フィリピン進出韓国企業の特徴に関する一考察」『えくす・おりえんて』
(1): 179-206.
- 2005, 「フィリピン在住韓国人による社会組織の形成」『えくす・おりえんて』
(12): 237-55.
- 久保田竜子, 2015, 『グローバル化社会と言語教育—クリティカルな視点から
(久保田竜子著作選 1)』くろしお出版.
- 小井土彰宏, 2005, 「グローバル化と越境的社会空間の編成: 移民研究におけるトランスナショナル
視角の諸問題」『社会学評論』 56(2): 381-99.
- 佐藤由利子, 2018, 「移民・難民政策と留学生政策: 留学生政策の多様性の利点と課題」
『移民政策研究』, 10: 29-43.

- 嶋内佐絵, 2014, 「何故、英語プログラムに留学するのか?—日韓高等教育留学における
プッシュ・プル要因の質的分析を通して—」 『教育社会学研究』, 94(0): 303-24.
- 2016, 『東アジアにおける留学生移動のパラダイム転換—大学国際化と「英語プログラム」
の日韓比較—』 東信堂.
- JETRO, 2006, 「JETRO フィリピンコールセンター産業調査報告 2006年3月」
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2007/05001229.html> (最終閲覧日 2021年4月10日)
- George, Sheba M, 2005, *When Women Come First: Gender and Class in Transnational Migration*. (=2010, 伊藤るり監訳
『女が先に移り住むとき—在米インド人看護師のトランスナショナルな生活世界』 有信堂.)
- 杉村美紀, 2008, 「アジアにおける留学生政策と留学生移動」 『アジア研究』 54(4): 10-25.
- 杉本均, 2014, 『トランスナショナル高等教育の国際比較—留学概念の転換—』 東信堂
- 杉本均・山本陽葉, 2019, 「日本におけるフィリピン人外国語指導助手 (ALT) の雇用問題——外国青年
招致事業 (JET) などを中心に」 『京都大学大学院教育学研究科紀要』 65: 179-200.
- 鈴木伸隆, 2016, 「英語留学—親密な英語教育」, 大野拓司, 鈴木伸隆, 日下渉編 『フィリピンを
知るための 64 章』, 明石書店, 379-383.
- 田川夢乃, 2018, 「フィリピンにおける新興産業の勃興と社会階層の今日的動態: コールセンターの
産業の事例から」 『アジア社会文化研究』 (19): 79-106.
- 田中春美・田中幸子, 2015, 『よくわかる 社会言語学 (やわらかアカデミズム・<わかる>シリーズ)』
ミネルヴァ書房.
- 田嶋淳子, 2009, 『国際移住の社会学—東アジアのグローバル化を考える』, 明石書店.
- 西原和久, 2016, 「第2章 トランスナショナリズムとは何か」 樽本英樹・西原和久
『現代人の国際社会学・入門—トランスナショナリズムという視点』
有斐閣コンパクト, 19-34.
- 額賀美沙子, 2016, 『越境する日本人家族と教育—「グローバル型能力」育成の葛藤』 勁草書房.
- Vertovec, Steven, 2009, *TRANSNATIONALISM* (=2014, 水上徹男, 細萱伸子, 本田量久, 西口里紗, 大野光子共訳
『トランスナショナリズム』 日本評論社.)
- 広田麻美, 2016, 「カンボジアにおける英語教育サービスの成長とフィリピン人教師の出稼ぎ」
日本地理学会発表要旨集
- 広田照幸, 1999, 『日本のしつけは衰退したか—「教育する家族」のゆくえ』 講談社現代新書
- 樋口直人, 2002a, 「国際移民の組織的基盤: 移住システム論の意義と課題」 『ソシオロジ』
47(2): 55-71.
- 2002b, 「国際移民におけるメゾレベルの位置づけ: マクロ-マイクロモデルをこえて」
『社会学評論』 52(4): 558-72.
- 樋口謙一郎・仲潔, 2016, 「「アジア英語留学」の現状と展望」 第45回中部地区英語教育学会和歌山
大会 実践・調査報告.

- 藤岡伸明, 2017, 「若年ノンエリート層と雇用・労働システムの国際化—オーストラリアのワーキングホリデー制度を利用する日本の若者のエスノグラフィ—」 福村出版.
- 堀 芳枝, 2016, 「フィリピンにおけるビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) の成長とジェンダー—コールセンターで働く女性たちの労働とライフコースを中心に」 『経済社会とジェンダー』 1(1): 63-82.
- 本田由紀, 2008, 『「家庭教育」の隘路—子育てに強迫される母親たち』 勁草書房
- 本名信行, 2006, 『英語はアジアを結ぶ』 町田: 玉川大学出版部.
- 松谷実のり, 2015, 「若者はなぜ「現地採用者」になるのか—上海への移住労働者を作り出すメカニズムの視点から—」 『ソシオロジ』 60(2): 95-113.
- 水野 稚, 2008, 「経団連と『英語が使える』日本人」 『英語教育』 57(1): 65-7.
- 南川文里, 2005, 「現代社会における見えざる移住者—ロスアンジェルス在住日本人若者層の非合法就労とステイタス」 『神戸外大論叢』 56(2): 111-31.
- 守屋 貴司, 2016, 「日本における「グローバル人材」育成論と「外国人高度人材」受け入れ問題—日本多国籍企業のタレントマネジメントとの関わりから—」 『社会政策』 8(1): 29-44.
- 山北輝裕, 2011, 『はじめての参与観察—現場と私をつなぐ社会学』 ナカニシヤ出版.
- 吉野耕作, 2014, 『英語化するアジア—トランスナショナルな高等教育モデルとその波及』 名古屋大学出版会.
- 李定恩, 2013, 「韓国=フィリピン間の「複線的移動」 : 「複線的移動」を動機づける韓国側の社会条件に着目して」 立命館大学大学院国際関係研究科 2012 年度修士論文.
- 2015, 「韓国=フィリピン間の「複線的移動」 : 再生産領域におけるトランスナショナルな実践を動機づける韓国の社会条件は何か」 『国際関係論集』 15: 1-19.
- 2020, 「フィリピンの英語学校のトランスナショナルなネットワークの実践—フィリピンの英語学校はどのように留学生を引きつけているか—」 『移民研究年報』 26: 65-79.
- 李里花, 2020, 「今なぜ「トランスナショナル」なのか—日本における移民研究を考える」 『移民研究年報』 26: 3-8.
- 李賢京, 2008, 「日本における韓国プロテスタント教会の展開—「純福音教会」を中心として—」 『現代社会学研究』 (21): 59-77.
- 渡邊暁子, 2014, 「第7章 UAE とカタールにおけるフィリピン人のイスラーム改宗と社会関係の変容」 『湾岸アジア諸国の移民労働者—細田尚美「多外国人国家」の出現と生活実態』 明石書店, 206-28.
- 渡辺幸倫, 2018, 「国際英語論からみたフィリピン英語留学における商品としての英語教育の考察」 『相模女子大学文化研究』 (36): 41-54.

<英語文献>

- Baas, Michiel, 2007, "The Language of Migration: The Education Industry versus the Migration Industry," *PEOPLE AND PLACE* 15(2): 49-60.
- Basch, Linda, Nina Glick-Shiller, and Cristina Szanton Blanc, 1994, *Nations Unbounded: Transnational Projects, Post-Colonial Predicaments and Deterritorialized National-States*, New York: Gordon and Breach.
- Bernstein, Katie. A., Hellmich, Emily. A., Katznelson, Noah., Shin, Jaran., Vinall, Kimberly., 2015, "Introduction to Special Issue: Critical Perspectives on Neoliberalism in Second/ Foreign Language Education" *L2 Journal*, 7(3): 3-14.
- Castles, Stephen. and Mark J. Miller, 2009, *THE AGE OF MIGRATION*, Palgrave Macmillan.
- Choe, H, 2016, "Identity formation of Filipino ESL teachers teaching Korean students in the Philippines," *English Today*, 125(1): 5-11.
- Collins, F. and K. C. Ho, 2018, "Discrepant knowledge and interAsian mobilities: Unlikely movements, uncertain futures", *Discourse: Studies in the Cultural Politics of Education*, 39(5): 679-93.
- Domingo-Cabarrubias, Leavides G., 2012, "GENDER MATTERS IN THE CALL CENTER INDUSTRY: A REVIEW OF LITERATURE ON THE EFFECTS OF CALL CENTER WORK ON WOMEN", *Review of Women's Studies*, 21(2): 72-95.
- Fields, Gary S., 1994, "The Migration Transition in Asia," *Asian and Pacific Migration Journal*, 3(1), 7-30.
- Findlay, Allan M, McCollum David, Packwood Helen, 2017, "Marketization, marketing and the production of international student migration," *International migration*, 55(3): 139-55.
- Friginal, Eric, 2007 "Outsourced call centers and English in the Philippines," *World Englishes*, 26(3): 331-45.
- Gonzalez, Vernadette V, 2013, *Securing Paradise: Tourism and Militarism in Hawaii and the Philippines*, Duke Univ Press.
- Grasumuk, Sherry, 1983, "International Stair-Step Migration: Dominican Labor in the United States and Haitian Labor in the Dominican Republic," *Research in the Sociology of Work: Peripheral Workers*, II, 149-72.
- Harris, Nigel, 1995, *The New Untouchable: Immigration and the New World Workers*, London: Tauris.
- Hays, S, 1998, *The Cultural Contradictions of Motherhood*, New Haven, CT: Yale University Press.
- International Organization for Migration (IOM) and Scalabrini Migration Center, 2013, "The Philippines 2013" *Country Migration Report*
- Kachru, Braj B., 1985, "Standards, codification and sociolinguistic realism: the English language in the outer circle", *English in the World: Teaching and learning the language and literatures*, Cambridge Univ. press for the British Council.
- King, Russell, 2002, "Towards a New Map of European Migration" *International Journal of Population Geography*, 8: 89-106.
- King, Russell, Findlay Allan, Ahrens Jill, Dunne Mairead, 2011, "Reproducing advantage: the perspective of English school

- leavers on studying abroad," *Globalisation, Societies and Education*, 9(2): 161-81.
- King, Russell. and Parvati Raghuram, 2013, "International Student Migration: Mapping the Field and New Research Agendas," *POPULATION, SPACE AND PLACE*, 19: 127-137.
- Kivisto, Peter and Thomas Faist, 2009, *Beyond a Border: The Causes and Consequences of Contemporary Immigration*, SAGE Publications.
- Kwak, Min-Jung and Daniel Hiebert, 2010, "Globalizing Canadian Education from below: A Case Study of Transnational Immigrant Entrepreneurship Between Seoul, Korea and Vancouver Canada," *Int. Migration & Integration*, 11:767-81.
- Lockwood, Jane, Forey, Gail, Price Helen, 2008, "English in Philippine call centers and BPO operations: Issues, opportunities and research," *Philippine English: Linguistic and Literary Perspectives*, Hong Kong University Press.
- Milawati, Resmi Setia, 2013, "Light at Night: How the Offshore Call Center Industry Is Shaping Young Filipino Workers" In *CULTURE, POWER AND PRACTICES: THE GLOBALIZATION OF CULTURE AND ITS IMPLICATIONS FOR ASIAN REGIONAL TRANSFORMATION*, Asian Public Intellectuals: The Work of 2010/2011 API Fellows.
- Park, So Jin and Nancy Abelman, 2004, "Class and Cosmopolitan Striving: Mothers' Management of English Education in South Korea," *Anthropological Quarterly*, 645-72.
- Portes, A. 1996. "Global Villagers: The rise of transnational communities." *American Prospect*, 25: 74-77.
- Schende, Willem van and Abraham Itty, 2005, "Introduction: The making of illicitness," *Illicit flows and criminal things: States, borders, and the other side of globalization*, Bloomington: Indiana University Press.
- Smith, M. P. and L. E. Guamizo, 1998. *Transnationalism from below*, New Brunswick, NJ: Transaction.
- Suzuki, Nobutaka, 2019, "The Transnational Growth of Philippine Ethnic Businesses in the Age of Global Mobility: A Case of Korean-Run English Language Schools in Baguio, a Regional Capital, the Philippines," *People and Culture in Oceania*, 35: 31-59.
- Ong, A, 1999, *Flexible Citizenship: The Cultural Logics of Transnationality*, Duke University Press.
- Ordóñez, Elmer A., 1999, "English and decolonization," *Journal of Asian English Studies*, 2(1 and 2): 17-21.
- Staritz, Comelia and José G. Reis, 2013, *Global Value Chains, Economic Upgrading, and Gender: Case Studies of the Horticulture, Tourism, and Call Center Industries*, The World Bank.
- Tigno, Jorge V, 2001, "A Preliminary Study of Foreign Nationals in the Philippines: Strangers in our Midst?" *The Philippines as home: settlers and sojourners in the country*, edited by Maruja M. B. ASIS. Quezon city, Philippines Migration Research Network, 1-40.
- Tupas, T. Ruanni F., 2004, "The politics of Philippine English: Neocolonialism, global politics, and the problem of Postcolonialism," *World Englishes*, 23(1): 47-58.
- Tupas, Ruanni and Peter Secombe, 2014, "Language, Education and Nation-building in Southeast Asia: An Introduction" *Language, Education and Nation-building: Assimilation and Shift in Southeast Asia*, 1-21.

- Waters, Johanna L., 2006, "Geographies of Cultural Capital: Education, International Migration and Family Strategies between Hong Kong and Canada" Transactions of the Institute of British Geographers, 31(2): 179-92.
- Wells, A, 2014, "International student mobility: Approches, challenges and suggestions for further research", *Procedia- Social and Behavioral Sciences*, 143: 19-24.

< 韓國語文獻 >

- 조은 (Cho Eun). 2016. "세계화 최첨단에 선 한국의 가족 - 싱글로벌 모자녀 가족 사례 연구" 『경제와사회』 46: 148-73.
- 조한혜정 (Cho Han Hye-Jung)외. 2016. 『노오력의 배신-청년을 거부하는 국가 사회를 거부하는 청년』. 창비.
- 최다혜 (Choi Da-Hye). 2016. 『한국 사회에서 토익(TOEIC)의 확산 과정에 대한 비판적 분석』 석사학위논문. 연세대학교 커뮤니케이션대학원 영상커뮤니케이션 전공.
- 허창구 (Heo Chang-Goo). 2020. "스펙경쟁 사회에서 자기계발 동기와 자기계발 강박이 취업준비생의 심리상태에 미치는 영향." 『한국심리학회지: 산업 및 조직』 33(1) 93-177.
- 홍성현, 류용재(Hong Sung-Hyun, Ryoo Woongjae). 2013. "무한 경쟁 시대의 글로벌 인재 되기: 글로벌 인재 담론에 대한 비판적 담론 분석." 『커뮤니케이션 이론』 9(4): 4-57.
- 황진자, 이조은 (Hwang Jin-Ja, Lee Jo-Eun). 2011. "어학연수 절차대행 약관의 문제점 및 개선방안." 『시장조사 12-06』 한국소비자원.
- 황인원, 김형중, 김지훈 (Hwang In-Won, Kim Hyung Jong, Kim Jeehun). 2012. "말레이시아와 싱가포르 고등교육정책 변화의 정치경제." 『동남아시아연구』 22(3): 195-239.
- 정승모, 권상철 (Jeong Seungmo, Kwon Sang Cheol). 2018. "국제학교 교육의 글로벌 경쟁력과 차별적 교육 쟁점: 제주영어교육도시 사례." 『한국도시지리학회지』 21(3): 17-33.
- 정근하, 노영희 (Jung geun-Ha, Noh Younghee). 2019. "한일유학생들의 필리핀 어학연수 증가요인 분석." 『한국자치행정학보』 33(4): 131-50.
- 정낙원, 김성욱 (Jung Nak-Won, Kim Sung-Wook). 2017. "초고속 인터넷서비스의 보편적 서비스 지정의 필요성: 융합시대 초고속 인터넷서비스의 확산 방안에 대한 모색." 『디지털융복합연구』 15(2): 11-25.
- 김도혜 (Kim Dohye). 2018. "'위험한 필리핀'과 '문제 있는 한인'-필리핀 한인 피살사건을 둘러싼 한국정부와 언론의 개입, 그리고 한인사회의 구별 짓기." 『디아스포라연구』 12(2): 7-42.
- . 2019. "교육 수혜자에서 초국적 청년 이주자로-해외 유학생 연구 동향을 통해 본 한국의 외국인 유학생 연구의 과제와 추진 방향." 『다문화콘텐츠연구』 31: 39-68.
- 강윤희 (Kang Younhee). 2014. "언어자원과 언어능력의 재구성: 싱가포르 한국 조기유학생들과 동반

- 가족의 사례.” 『비교문화』 20(1): 87-118.
- 김현진, 민수진, 송근혜, 박세진(Kim Heonjin, Min Sujin, Song Geunhye and Park Sejin). 2018. “초고속인터넷 산업 성장요인에 관한 연구-산업생태계 참여자의 역할 및 행동을 중심으로” 『정보사회와 미디어』 19(3): 45-63.
- 김현미 (Kim Hyun Mee). 2020. “글로벌 노동 유연화와 유학생-노동자의 사례: 수도권 물류서비스업을 중심으로.” 『노동리뷰』 181: 63-78.
- 김지훈 (Kim Jeehun). 2014. “초국적 이주로서의 조기유학: 싱가포르의 한국인 조기 유학생 추적 조사를 통한 이동성(mobility)유형화.” 『동남아시아연구』 24(2): 207-51.
- 김종영 (Kim Jongyoung). 2008. “글로벌 문화자본의 추구: 미국 유학 동기에 대한 심층 면접 분석.” 『한국사회학』 42(6): 68-105.
- 김정선 (Kim Jung-Sun). 2010. “아래로부터의 초국적 귀속의 정치학: 필리핀 결혼이주 여성의 경험을 중심으로.” 『한국여성학』 26(2): 1-39.
- 이규호 (Lee Kyou-Ho). 2006. “청년실업시대, 대학생들의 불안과 인적자본의 기획 그리고 글로벌 교육산업에 대한 연구: 말레이시아 유학 사례를 중심으로” 석사학위논문. 연세대학교 커뮤니케이션대학원 영상커뮤니케이션 전공. 연세대학교대학원 사회학과.
- . 2016. “직접 듣다 탈조선하거나 대한민국을 텅텅 비우거나-싱가포르 해외 취업을 나간 청년들의 이야기.” 조한혜정의 『노오력의 배신 - 청년을 거부하는 국가 사회를 거부하는 청년』. 창비.
- 이재학 (Lee Jaehak). 2019. “언어와 필리핀 국가정체성: 타갈로그어, 필리피노, 영어 그리고 스페인어.” 『중남미연구』 38(4): 63-88.
- 이영민, 유희연 (Lee Youngmin, You Heeyoun). 2008. “조기유학을 통해 본 교육 이민의 초국가적 네트워크와 상징자본화 연구.” 『한국도시지리학회지』 11(2): 75-89.
- 임정미, 김종영 (Lim Jungmi, Kim Jongyoung). 2017. “트랜스내셔널 레버리지로서의 국제학교: 한국상류층 가족의 코즈모폴리탄 교육방식.” 『문화와 사회』 211-254.
- 남태현 (Nam Tae Hyun). 2012. 『영어계급사회-누가 대한민국을 영어 광풍에 몰아넣는가』. 오월의봄.
- 박천수 (Park Cheonsoo). 2009. “대학생의 해외 어학연수가 노동시장 이행에 미치는 영향에 관한 연구.” 『직업능력개발연구』 12(1): 117-39.
- 박소현, 이금숙 (Park Sohyun, Lee Keumsook). 2014. “평생직업교육학원 시설의 분포 특성과 입지 요인분석” 『한국지역개발학회지』 32(3): 123-46.
- 박소진 (Park So-Jin). 2009. “‘자기관리’와 ‘가족경영’시대의 불안한 삶 - 신자유주의와 신자유주의적 주체.” 『경제와 사회』 84:12-39.
- 심영숙 (Shim Young-Sook). 2020. “세계영어에 관한 국내 연구 동향 분석.” 『응용언어학』 36(3): 99-125.
- 신동일 (Shin Dongil). 2018. “글로벌 인재와 영어능력에 관한 담론적 실천과 신자유주의 주체성의 이해.” 『영어학』 349-80.
- 신연경 (Shin Yeon-Gyung). 2008. “호주워킹홀리데이를 통해본 한국청년들의 글로벌 노동 경험.”

석사학위논문. 연세대학교 대학원 문화학협동과정 문화학 전공.

성정현. 홍석준 (Sung Junghyun, Hong Seokjoo). 2013. 『그들은 왜 기러기가족을 선택했는가』 .
한울아카데미.

우승현 (Woo Seung Hyun). 2015. “한국 청년의 임시 이주와 글로벌 이동 경험-아일랜드에서의 워킹
홀리데이와 어학 연수 사례를 중심으로.” 석사학위논문. 연세대학교 대학원
문화학협동과정 문화학 전공.

양두영 (Yang Duyoung). 2017. “미국의 필리핀 식민지에 대한 공교육 도입 정책, 1898-1902.”
『미국사연구』 46: 175-217.

이순형. 권미경 (Yi Soon Hyung, Kwon Me Kyung). 2009. “한국의 조기유학.” 『아동학회지』 30(6): 297-308.

육주원 (Yuk Joowon). 2018. “초국적 이동성과 일 경험: 한국 청년들의 싱가포르 해외취업 사례연구.”
『동남아시아연구』 28(3): 111-158.

· 韓国語文献リスト日本語訳

Cho Eun, 2004, 「世界化の最先端に立った韓国の家族—新グローバル母子家族事例の研究」
『経済と社会』 64, 冬季号

Cho Han Hye- Jung 他, 2016, 『努力の裏切り—青年を拒否する国家 社会を拒否する青年』チャンピ

Choi Da-Hye, 2016, 『韓国社会での TOEIC の拡散過程に対する批判的分析』

ヨン세大学コミュニケーション大学院映像コミュニケーション専攻修士論文.

Heo Chang-Goo, 2020, 「스펙 경쟁社会で自己啓発の動機と自己啓発の強迫が就職準備生の心理状態に
及ぼす影響」 『韓国心理学会誌：産業および組織』 33(1): 93-117.

Hong Sung-Hyun and Ryou Woongjae, 2013, 「無限競争時代のグローバル人材になる—グローバル人材に
対する批判的ディスコースの分析—」 『コミュニケーション理論』 9(4): 4-57.

Hwang Jin-Ja and Lee Jo-Eun 2012 「語学研修の手続き代行の約款の問題点および改善方案」

『市場調査 12-06』 韓国消費者院.

Hwang In-Won, Kim Hyung Jong, Kim Jeehun, 2012, 「マレーシアとシンガポールにおける高等教育政策
の変化の政治経済」, 『東南アジア研究』, 22(3): 195-239.

Jeong Seungmo and Kwon Sang Cheol, 2018, 「国際学校の教育のグローバルな競争力と差別的教育の
争点：チェジュ英語教育都市の事例」 『韓国都市地理学会誌』 21(3): 17-33.

Jung geun-Ha and Noh Younghee, 2019, 「韓日留学生たちのフィリピン語学留学の増加の要因分析」,
『韓国自治行政学報』 33(4): 131-50.

Jung Nak-Won and Kim Sung-Wook, 2017, 「超高速インターネットサービスの普遍的サービスの指定の
必要性：融合時代の超高速インターネットサービスの格差方案に対する模索」
『デジタル融複合研究』 15(2): 11-25.

Kim Dohye, 2018, 「「危険なフィリピン」と「問題ある韓人」—フィリピンの韓人の被殺事件をめぐる
韓国政府とメディアの介入、そして韓人社会のディスタンクシオン」 『ディアスポラ

- 研究』12(2): 7-42.
- 2019, 「教育の受け手から若者の移住者へー海外留学生の研究動向を通して見た韓国の外国人留学生研究の課題と方向」 『多文化コンテンツ研究』 31: 39-80.
- Kang Younhee, 2014, 「言語資源と言語能力の再構成：シンガポールの韓国早期留学生たちと同伴家族の事例」, 『比較文化研究』, 20(1): 87-118.
- Kim Heonjin, Min Sujin, Song Geunhye and Park Sejin, 2018, 「超高速インターネット産業成長要因に関する研究：産業生態系の参加者の役割および行動を中心に」 『情報社会とメディア』 19(3): 45-63.
- Kim Hyun Mee, 2020, 「グローバルな労働の柔軟化と留学生—労働者の事例」：
首都圏の物流サービス業を中心に」 『労働レビュー』 181:63-78.
- Kim Jeehun, 2014, 「超国的移住として早期留学：シンガポールの韓国早期留学生の追跡調査からの移動生 (mobility) の類型化」 『東南アジア研究』 24(2): 207-51.
- Kim Jongyoung, 2008, 「グローバルな文化資本の追求: アメリカ留学の動機に対する深層面接分析」 『韓国社会学』 42(6): 68-105.
- Kim Jung-Sun, 2010, 「下からの超国的帰属の政治学—フィリピンの結婚移住女性の経験を中心に」 『韓国女性学』 26(2): 1-39.
- Lee Kyou-Ho, 2006, 『青年失業時代, 大学生たちの不安と人的資本の企画及びグローバル教育産業に関する研究—マレーシア留学の事例を中心に』, ヨンセ大学大学院社会学科修士論文.
- , 2016, 「直接聞く：脱朝鮮するか、大韓民国を空っぽにするか」 Cho Han Hye-Jung 他 『努力の裏切り裏切り—青年を拒否する国家 社会を拒否する青年』 チャンピ.
- Lee Jaehak, 2019, 「言語とフィリピンの国家のアイデンティティ: タガログ語、フィリピン語、英語そしてスペイン語」 『中南米研究』 38(4): 63-88.
- Lee Youngmin and You Heeyoun, 2008, 「早期留学を通して見た教育移民の超国家的ネットワークと象徴資本化の研究」 『韓国都市地理学会誌』 11(2): 75-89.
- Lim Jungmi and Kim Jongyoung, 2017, 「トランスナショナルなレバーレッジとしての国際学校—韓国の上流階層家族のコスモポリタンの教育方式」 『文化と社会』 225: 11-54.
- Nam Tae Hyun, 2012, 『英語階級社会—誰が韓国を英語の強風に押し出しているか』 五月の春.
- Park Cheonsoo, 2009, 「大学生の海外語学留学が労働市場の移行に及ぼす研究」 『職業能力開発研究』 12(1): 117-139.
- Park Sohyun and Lee Keumsook, 2014, 「生涯職業教育塾施設の分布の特性と立地要因の分析」 『韓国地域開発学会誌』 32(3): 123-46.
- Park So-Jin, 2009, 「自己管理と家族経営時代の不安な生—新自由主義と新自主主義的主体」 『経済と社会』, 84:12-39.
- Shim Young-Sook, 2020, 「世界英語に関する国内研究動向分析」 『応用言語学』 36(3): 99-125.
- Shin Dongil, 2018, 「グローバル人材と英語能力に関する言説的実践と新自由主義の主体性の理解」, 『英語学』 18(3): 349-380.

- Shin Yeon-Gyung, 2008 「豪州ワーキングホリデーを通してみた韓国青年たちのグローバル経験」
　　ヨンセ大学院修士学位論文.
- Sung Junghyun and Hong Seokjoon, 2013, 『彼らはなぜキロギ家族を選んだのか』 ハヌルアカデミー.
- Woo Seung Hyun, 2015, 『韓国青年の臨時移住とグローバルな移動経験—アイルランドでの
　　ワーキングホリデーと語学留学の事例を中心に—』 ヨンセ大学大学院文化学
　　協同課程文化学専攻, 修士論文.
- Yang Duyoung, 2017, 「アメリカのフィリピン植民地に対する公教育の導入政策, 1898-1902」
　　『アメリカ史研究』 46: 175-217.
- Yi Soon Hyung and Kwon Me Kyung, 2009, 「韓国の早期留学」 『児童学会誌』 30(6): 297-308.
- Yuk Joowon, 2018, 「超国的移動性と仕事の経験：韓国の若者たちのシンガポール海外就業の事例
　　研究」 『東南アジア研究』 28(3): 111-58.